

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No.1435

## 特集 変貌を遂げる南米内陸国パラグアイ

2021年 夏号

パラグアイ外交概観 ー対南米二大国、対米関係及び台湾承認国の現状ー  
パラグアイにおけるカルテス政権以降の政治経済情勢  
パラグアイにおける農牧業の概況 ー大豆産業を中心にしてー  
パラグアイの牛肉生産の現状と展望 ー可能性を秘めた畜産大国ー  
南米のヘソ パラグアイ ー変わりゆくビジネス環境  
パラグアイの経済および社会開発のための協力について  
パラグアイ初の人工衛星 “GuaraniSat-1”  
内陸国パラグアイは南米大陸横断回廊の恩恵を享受できるのか?  
パラグアイ COPANI大会 ー次世代ニッケイ人へのエール  
パラグアイにおけるグアラニー語教育の制度化とその課題

## ラテンアメリカ時事解説

新総裁を迎えた米州開発銀行  
エクアドルにおける政権交代  
2021年ペルー選挙 ーボリバルの呪縛?ー  
カリブ共同体(カリコム)・米関係 ーバイデン政権への期待と今後の注目点ー  
エボ・モラレス後のボリビア政治経済

## 連載・読み物

都市物語、図書案内  
ほか



## 特集 変貌を遂げる南米内陸国パラグアイ

パラグアイ外交概観 一対南米二大国、対米関係及び台湾承認国の現状—  
パラグアイにおけるカルテス政権以降の政治経済情勢  
パラグアイにおける農牧業の概況 一大豆産業を中心に—  
パラグアイの牛肉生産の現状と展望 一可能性を秘めた畜産大国—  
南米のヘソ パラグアイ 一変わりゆくビジネス環境  
パラグアイの経済および社会開発のための協力について  
パラグアイ初の人工衛星 “GuaraniSat-1”  
内陸国パラグアイは南米大陸横断回廊の恩恵を享受できるのか?  
—建設工事の現状とパラグアイの主要な輸出先に着目して—  
パラグアイ COPANI 大会 一次世代へのエールを  
パラグアイにおけるグアラニー語教育の制度化とその課題  
—新世代への新しいアプローチに向けて—

頼信 幸枝	2
磯田 沙織	6
林 瑞穂・下保 暢彦	9
林 英二郎	13
田中 クリストイーナ	17
福井 康	21
趙 孟佑	25
小谷 博光	29
アルベルト 松本	32
藤掛 洋子	36

## 駐日大使インタビュー <第39回 ジャマイカ>

ショーナ・ケイ・M・リチャーズ駐日ジャマイカ大使  
日本は信頼できる真正のパートナー 一貿易・投資・協力の拡大に期待—

佐藤 悟	40
------	----

## ラテンアメリカ時事解説

新総裁を迎えた米州開発銀行

—コロナ禍、コロナ後のラテンアメリカ支援体制と第10次増資計画—  
エクアドルにおける政権交代  
2021年ペルー選挙 一ボリバルの呪縛?—  
カリコム・米関係 一バイデン政権への期待と今後の注目点—  
エボ・モラレス後のボリビア政治経済

ホワイト 和子	44
首藤 祐司	48
村上 勇介	52
鈴木 美香	56
島袋 正克	60

## 33か国リレー通信 <第55回 グアテマラ共和国>

不法移民問題 一グアテマラの事例から

山口 尚孝	64
-------	----

## ラテンアメリカ隨想

日本・パラグアイ関係の新たな局面を開く

中谷 好江	68
-------	----

## ラテンアメリカ都市物語 <第21回 ジョージタウン（ガイアナ共和国）>

驚異の経済成長が続くジョージタウン

伊藤 みちる	72
--------	----

## ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

カランデル駅 一ブラジル最大の刑務所における囚人たちの生態 5 / テキーラとメスカル 一同じ起源をもつアガベ・スピリット 8 / 越えていく人 一南米、日系の若者たちをたずねて 24 / 混迷の国 ベネズエラ潜入記 28 / 反米 一共生の代償か、闘争の胎動か 51 / アポカドの歴史（「食」の図書館）55 / 麻薬と人間 100年の物語 一薬物への認識を変える衝撃の真実 63 / ヒスピニックマイノリティとメキシコ自動車ビジネス 71 / 『アルゼンチン ガイドブック』・『ペルー ハンドブック』・『ブラジル ハンドブック』 / 乾燥地の自然と暮らし—メキシコ バハ・カリフォルニア（乾燥地フォトブックシリーズ）76 / タンゴの真実/次世代の食料供給の担い手 一ラテンアメリカの農業経営体（オンデマンド版）77



### ■表紙写真

独立210周年を迎えるパラグアイの近年の変貌。高層ビルが増え、建設用クレーンが林立する市街景観（アスンシオン市 Santísima 公園近く。2021年1月）  
撮影・提供：硯田一弘 (AdirzUS S.A. 代表 <https://www.adirzus.com/>)

### ■挿絵

制作・提供：野口忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

### ■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

## 特集

# 変貌を遂げる南米内陸国 パラグアイ

今年独立210周年を迎えたパラグアイは、隣国ブラジル、アルゼンチンという南米二大国の間でメルコスールの構成国として、また南米で唯一台湾と外交関係を維持しながら、巧みに外交を開してきた。他のラテンアメリカ諸国のような国内の対決・争乱は見られず、内陸国、国内市場の狭隘というハンディキャップを克服しつつ、主要産業の農牧業も近代化が進み、ビジネス環境や輸送状況が改善され工場進出も増加して、いまやパラグアイ製の小型人工衛星が飛ぶまでに至っているが、一方日系人が活躍し、先住民言語グアラニ語の文化が社会を構成している一面もある。首都アスンシオンの様相はこの5、6年で著しい変貌を遂げて、これまでの固定観念では見誤るパラグアイの今を様々な切り口で紹介する。

## パラグアイ外交概観 —対南米二大国、対米関係及び台湾承認国との現状—

賴信 幸枝

### はじめに

パラグアイは、法の支配、民主主義、人権等の基本的価値観を擁護し、ラテンアメリカ諸国や米国との関係のほか、国連、米州機構等マルチラテラルの場での多国間協調を重視している。特に、内陸国で海への出口を持たないパラグアイはメルコスール（南米南部共同市場）を戦略的同盟と位置付け、対外貿易拡大の鍵としても地域統合プロセスを推し進めている。基本的価値観の重視という観点からは、ベネズエラ情勢につき、リマグループの一員としてマドゥーロ大統領の再選を不正な選挙の結果であると批判するに留まらず、2019年1月に国交を断絶するという決定を下した。

また、パラグアイは南米で唯一台湾と外交関係を有し、両国関係は揺るぎないものという立場を維持し、国連等の場でも一貫して台湾への支持を表明してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による中国のワクチン外交にもさらされており、パラグアイ・台湾関係はこれまで以上に注目すべき事項となっている。

本稿では、パラグアイ外交のうち、国境を接し、政治・経済両面において大きく影響を受けるブラジル及びアルゼンチンとの関係、対メルコスール関係、対米国関係、対台湾・中国関係につき概観する。

### 対ブラジル関係

ブラジルとの関係については、特に経済面での結びつきは無視できないものである。パラグアイからブラジルには多量の電力が輸出され、国の大半の収入源になっているほか、COVID-19流行により両国国境が閉鎖された際には、首都を除けばパラグアイ第1の経済都市であるシウダ・デル・エステ市など、国境に位置する街の経済が落ち込み、国全体にも影響した。自動車産業に関しては、2020年に長年の懸案であった自動車協定が署名され、域内原産地比率の条件を満たす自動車産業の物品は、パラグアイからブラジルに無関税で即時輸出が可能になった。また、「第二友情の橋」と呼ばれる両国国境を繋ぐ新たな橋が建設中であり、パラグアイの輸出入強化に資するインフラとして期待されている。一方で、麻薬密輸等の越境組織犯罪も両国の優先課題の一つであり、両国警察の協力により、2021年4月までの7年間で、6,939kgのコカインの押収、48,420kgのマリファナ栽培が根絶され、犯罪組織に10億3,200万米ドルの損害を与えたと発表されている。

上記に加え、対ブラジル関係において現在重視されている事項は、2023年に期限を迎える「イタイプ条約付属書C」の見直しに係る交渉である。同附属書では、イタイプ・ダムで発電された電力は両国で均等分配することになっているが、パラグアイ側の

余剰電力は、経済規模の違いからより多くの電力を必要とするブラジルに販売されてきた。しかし、ダム建設時のパラグアイ側の費用をブラジルが負担したことへの弁済という意味で、ブラジルへの売電価格は市場価格よりも相当低く設定されており、パラグアイでは、2023年の期限到来に合わせ、余剰電力の販売価格の見直しを求める声が高まっている。本件に関連して、2019年に、両国間で2022年まで有効な新たな売電価格に関する合意がなされたが、パラグアイ国内で本件が「秘密合意」であると強く批判された。政府は、本合意はパラグアイの国益を損ねるものではないと否定したが、外務大臣、駐ブラジルパラグアイ大使などの関係者が辞任に追い込まれたことに加え、アブド・ベニテス大統領（以下、アブド大統領）、ベラスケス副大統領への弾劾裁判提起の検討にも発展した（注：弾劾裁判は与党コロラド党アブド派に加え、カルテス派も反対したため行われなかった）。

上記のような背景もあり、本件交渉はパラグアイ国民の関心が非常に高く、また、交渉結果はパラグアイの経済的利益にも直結することから2023年の大統領選挙にも大きく影響を与えるものであり、現政権は、本件を国の威信をかけた交渉と位置付けている。

### 対アルゼンチン関係

アルゼンチンとの関係に関しては、現在の政権与党のコロラド党は中道右派に位置づけられるが、左派政権であるアルゼンチンとの関係は必ずしも悪くはなく、ブラジルと同様に、経済的結びつきの強さなどから、引き続き連携を強化するという路線を取っている。特に、内陸国のパラグアイは、パラグアイ河及びパラナ河の河川水路がパラグアイ産大豆等の重要な輸送経路となっていることから、両国関係においても同水路の交通の円滑化、航行の自由の保障といった点を重視し、両国首脳会談や外相会談等を取り上げられてきた。

パラグアイ・パラナ両河川水路に関しては、アルゼンチン政府とベルギー企業が結んでいる現行のコンセッション契約を巡る動きも、同水路の適切な管理、航行の確保に直結することから、パラグアイにとっても無視できないものである。現行のコンセッション契約は2021年4月30日の期限到来直前に90日間延長されたが、同水路は南米における主要な食糧輸送経路であり、食料生産国におけるインフラ整

備への投資を通じ、生産や輸送を含む食料バリューチェーンに参入したいという意向から、中国企業が入札に関心を有しているとも報じられており、今後の動向が注目される。

### 対メルコスール関係

内陸国であるパラグアイは、輸送コスト等の点で、海に接する国と比べ不利であることもあり、メルコスールを対外貿易拡大の鍵として捉え、メルコスールによる地域統合戦略を進めてきた。アスンシオン条約締結30周年を記念してメルコスール加盟国外相が寄せたメッセージにおいても、アセベド外務大臣は、パラグアイにとってメルコスールは国際貿易の舞台にアクセスするための架け橋であると述べている。

約20年の交渉を経て、2019年6月28日にEUメルコスールFTAが政治合意に至り、パラグアイは、同FTAによりメルコスールからEU加盟国への市場アクセスが改善され、農産品等の輸出拡大が図れることから、早期締結を望んでいる。しかし、一部のEU加盟国からは、環境問題への対応や国内農業への影響を理由に、FTA締結への反対が表明されるなど、全EU加盟国議会の批准を取り付けることは容易ではなく、締結にはまだ時間を要することが見込まれる。

メルコスールの域外第三国及び地域との関係構築については、ウルグアイから域外との交渉を個別に進めることができるように柔軟化すべきとの提案がなされた。これに対し、パラグアイは、メルコスール設立条約であるアスンシオン条約に従い、加盟国のコンセンサスにより、共同で他国・地域と交渉を進めるべきと主張している。メルコスールの柔軟化に係るウルグアイの主張の背景には、中国との貿易を拡大させたい意向があるとの見方もある。メルコスールの柔軟化については、ブラジルがウルグアイに賛成を示している一方、パラグアイ及びアルゼンチンは消極的な立場を取っており、メルコスール加盟国を二分している。パラグアイはメルコスールによる地域統合を重視しており、4月26日に開催された第12回メルコスールの共同市場理事会(CMC)臨時会合においても、加盟国の個別交渉を可能とすることは関税同盟の基礎を傷つけるものと懸念し、すべての加盟国の折り合いがつく合意を探るための対話と協調に期待すると表明している。本件はメルコスールの域外関係構築に大きく影響するテーマであり、今後の対応が注目される。

## 対米関係

パラグアイは基本的に親米国であり、良好な関係が維持されてきた。アブド大統領は2019年12月に米国を公式訪問し、トランプ大統領（当時）と首脳会談を行い、経済的繁栄の推進、民主主義と法の支配の強化の重要性や、防衛・治安分野における協力の深化が確認された。バイデン政権への交代後も、米国と連携を図る姿勢に変更はない。パラグアイは反ポピュリズム・自由主義経済推進の立場で一貫しており、2008～12年のルゴ政権（左派）時を除き中道右派政党が政権を握り、周辺国が左傾化する中でも中道右派を維持してきた。こうした意味で、米国にとって、パラグアイは南米の左傾化を留めるものとして位置づけられてきたと思われる。

これまで、パラグアイは米国から治安対策等、様々な分野での支援を受けてきたが、COVID-19の拡大による医薬品・ワクチン不足に直面している現在は、2021年4月に総額130万ドル分の医薬品供与を受けたほか、バイデン大統領が他国へのワクチン供与を検討する意向を表明した際には、パラグアイ政府も供与を望む旨を表明し、最終的に、6月3日にバイデン大統領がワクチン提供を決定した国の中にパラグアイも含まれた。米国の支援決定は、パラグアイの深刻な感染状況のみならず、台湾承認国であるパラグアイがワクチン不足に直面し、中国のワクチン外交に曝されていることも要因の一つと思われ、COVID-19流行による中国の影響力増大にともない、台湾承認国としてのパラグアイへの注目が高まっていると考えられる。

## 対台湾・中国関係

パラグアイは南米で唯一台湾と国交を有し、自由や民主主義等の基本的価値観を共有する国として台湾との関係を重視してきた。アブド大統領は、大統領就任後初めての公式訪問先に台湾を選んだほか、蔡台湾総統も大統領就任式に出席するためパラグア

表：対台湾貿易額 (千米ドル)

	2018年	2019年	2020年
輸出	36,710	73,730	121,486
輸入	34,333	38,779	25,369

对中国貿易額 (千米ドル)

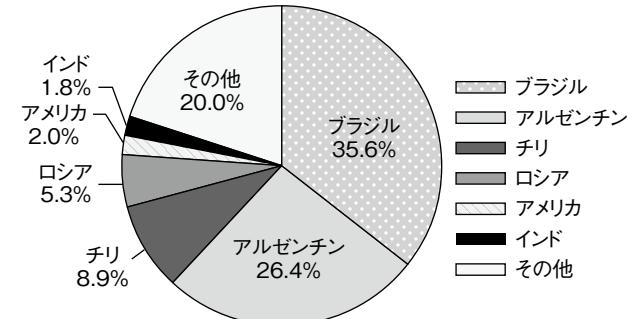
	2018年	2019年	2020年
輸出	25,958	10,749	13,836
輸入	3,562,477	3,998,527	2,855,452

イを訪問している。また、アブド大統領の台湾訪問時に、2018年から2023年の5年間に、教育、インフラ整備、保健等の分野での合計1億5,000万ドルの無償資金協力実施に関する覚書が署名されるなど、パラグアイでは台湾の多岐にわたる支援が行われている。

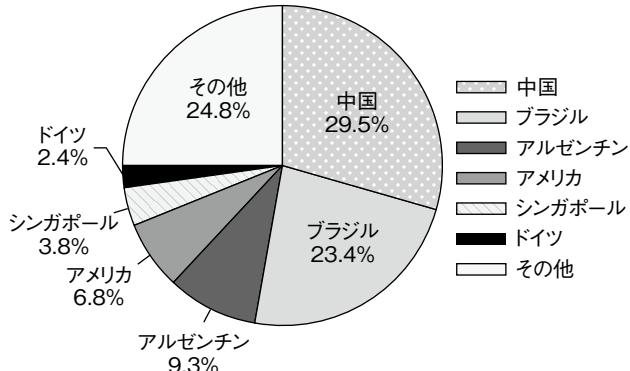
また、台湾がパラグアイ産牛肉の輸入枠を撤廃したこと、台湾がパラグアイ産牛肉の第3位の輸出先（2020年国立家畜品質・衛生機構：SENACSA）となるなど、経済面での関係強化も模索されている。しかし、経済関係では中国からの輸入額の方が圧倒的に多く、また、牛肉生産者等の一部の生産者団体等からは、中国と国交がないために中国に产品を直接輸出できず利益を得られないとして、国交樹立を求める声が度々上がってきた。その度にパラグアイ政府は、国交の不存在と貿易は別の問題であり、中国と外交関係を有していないことで貿易が妨げられるこことはないとして、中国との国交樹立を否定してきた。（図・表）

これまで、中国との国交樹立の要求は、上述のように主に経済的利益を理由として挙げられていた。しかし、COVID-19拡大による医薬品・医療物資不

図：主要輸出相手国



主要輸入相手国



出所：いざれもパラグアイ中央銀行／パラグアイ財務省のデータより  
執筆者まとめ

足やワクチン不足に直面したこと、これらを解消するために中国との関係強化を求める声が一部議員から上がり、2020年4月には、最終的には否決されたものの、野党左派連合から中国との国交樹立の検討を政府に求める宣言案が上院に提出された。パラグアイにおけるCOVID-19拡大に対しては、台湾は早い段階からマスク、医薬品等を供与し、パラグアイ政府も中国政府からのマスク等の供与は受けてこなかった。しかし、医薬品やワクチン不足に対する国民の批判の高まりを受け、中国と国交がないことはワクチン購入を妨げる理由にはならないとして、中国製ワクチンの購入に関する交渉が開始された。他方で、中国政府の代理人と称する仲介業者らがパラグアイにワクチン提供の条件として台湾との断交を要求したと報じられるなど、ビジネスとして中国からワクチンを購入することは容易ではないことが窺える。その後、中国からの直接購入ではなく、アラブ首長国連邦でライセンス生産されたシノファーム製ワクチン100万回分の購入契約が4月27日に締結され、6月8日までに25万回分がパラグアイに到着した。

台湾は中国のワクチン外交を阻止するため、公営

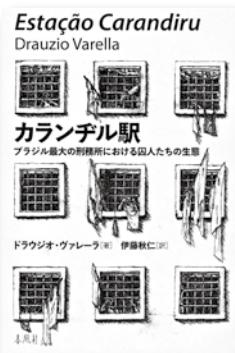
住宅建設費用としてパラグアイに供与された資金の一部をワクチン購入費用に充てることを認め、4月20日にインド製ワクチンのコバクシン200万回分の購入契約が締結された。しかし、インド国内の感染拡大により、ワクチンの送付日処は立っておらず、中国のワクチン外交については依然として油断できない状況である。

アブド大統領は台湾との関係は不变であると繰り返し明言しており、また、与党コロラド党内で強い影響力を有するカルテス前大統領も親台湾であることから、与党コロラド党が政権の座にある限り、台湾との国交が断絶される可能性は低いと考えられる。しかしながら、中国のワクチン外交のパラグアイ・台湾関係への影響は今後も注視が必要である。

(本稿は、2021年6月8日時点の情報を基に作成したものであり、外務省及び在パラグアイ日本国大使館の見解を述べたものではない。)

(よりのぶ さちえ 在パラグアイ日本国大使館三等書記官)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『カランデル駅－ブラジル最大の刑務所における囚人たちの生態』

ドラウジオ・ヴァレーラ 伊藤秋仁訳 春風社  
2021年3月 362頁 3,600円+税 ISBN978-4-8611-0695-8

サンパウロの地下鉄カランデル駅近くにあるブラジル最大の刑務所は、慢性的に過密状態が続き8,000人を超える囚人に対して丸腰の僅かな人数の監視しかいない。囚人は内部での移動、面会人の女性とは房での同衾も可能、囚人は「借金を返す、仲間を売らない、他人の客は尊重する、連帯と相互の利他主義を実践する」などの紙に書かれていない刑法によって厳格に自己統制されている。著者は腫瘍医で1989年からこの刑務所の医師として中に入り、囚人達の信頼を得て彼らの話に耳を傾け、驚くべき実態を語らせているが、本書の目的は旧態依然とした矯正制度の告発でもブラジルの犯罪状況解決策への示唆でも、犯罪者の人権を訴えるものでもないと言っている。

この刑務所で1992年に囚人間のいざこざから大きくなった騒乱に軍警が説得しようとする所長を押しのけて介入し111名が虐殺され制圧された事件が起きた。この事件をきっかけに警察組織の蛮行に対して犯罪者たちは大規模な組織化で対抗するようになり、本書が示唆していた刑務所内の運営は派閥を操ることが秘訣である程度秩序を保てるとされていたやり方は、その後囚人の大半を巨大犯罪組織構成員が占めるようになって所内での犯罪組織間の抗争の負の連鎖が跋扈し、もはや軍警の機関銃では到底太刀打ちできない状況になっているという。

〔桜井 敏浩〕

# パラグアイにおけるカルテス政権以降の政治経済情勢

磯田 沙織

## はじめに

本稿では、2013年以降の政治情勢と経済情勢について要約する。パラグアイは1989年に35年続いたストロエスネル（Alfredo Stroessner）独裁政権が終わった。民政移管後は、ストロエスネルを支えた右派のコロラド党（Partido Colorado、正式名称は「国民共和協会」Asociación Nacional Republicana）が2008年まで政権を担う中、党内の内部対立が1999年の「3月のパラグアイ（Marzo Paraguayo）」と呼ばれる政変等を引き起こした。2008年大統領選挙では、同党の内部対立により左派のルゴ（Fernando Lugo）が大統領に当選したものの、2012年に弾劾された。その翌年の2013年および2018年大統領選挙ではコロラド党が団結し、同党の候補者が勝利した。つまり、コロラド党の団結の有無が、パラグアイの政局を左右してきたことが読み取れる。

経済面では、一次産品に頼る経済構造のため、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定さを抱えながらも、徐々にプラス成長を記録する年が増えている。2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響によりマイナス成長となったが、2021年はプラス成長が予想されている。

## 2013年以降の政治情勢

2013年4月の総選挙では、コロラド党のカルテス（Horacio Cartes）が大統領に当選し、同党は政権を奪還した（磯田 2013：23-24）。2008年大統領選挙の際には、党内選挙で敗れたカスティグリオーニ（Luis Castiglioni）が対立候補を支持しなかったことで、民政移管後初めて敗北したものの、2013年選挙の際には団結に成功したため、勝利したのであった。しかし、就任後には党内の団結が綻び、党内における対立が再燃した。2016年からカルテスが大統領再選禁止規定を撤廃するための憲法修正を試みた際も、コロラド党所属の議員の対応は分かれ、カルテス支持で団結しなかった。カルテスは2017年3月31日に、コロラド党の一部の議員やルゴ派の議員等の協力を得て憲法修正案を下院で可決させたものの、「第2のパラグアイの3月（Segundo Marzo Paraguayo）」

と呼ばれる大規模な抗議活動で参加者1名が射殺されたため、修正案の撤回を余儀なくされた（磯田 2018：39-40）。

その後、カルテスが擁立したペニャ（Santiago Peña）を党内選挙で下したベニテス（Mario Abdo Benítez）が2018年に大統領選挙で勝利し、コロラド党は政権を維持した<sup>1</sup>。しかし、2019年5月24日に署名されたブラジルとの合意が、イタイプダムの電力に関してパラグアイ側の主権を侵害しているという理由により、2019年8月6日に大統領および副大統領の弾劾発議案が下院で提出された（abc color 2019）。下院がその発議案を否決した後、ベニテスは2020年3月にカルテス派との間で合意を発表することで、党内の団結をアピールした（“abc color” 2020）。また、パンデミック下の2021年3月5日以降、政権のパンデミック対策への不満から「第3のパラグアイの3月（Tercer Marzo Paraguayo）」と呼ばれる大規模な抗議活動が発生した。3月17日に下院で2度目の弾劾発議案が提出されたものの、再度否決された<sup>2</sup>。

コロラド党は、2008年まで総選挙で勝利してきたものの、激しい内部対立を経験してきた。党内の内部対立は、1999年3月のクバス（Raúl Cubas）に対する弾劾裁判中に「3月のパラグアイ」と呼ばれる政変を引き起こし、大統領と敵対していた副大統領が暗殺され、抗議参加者7名も射殺されたのである



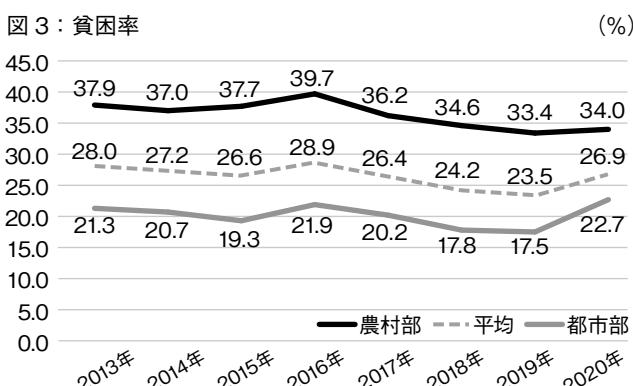
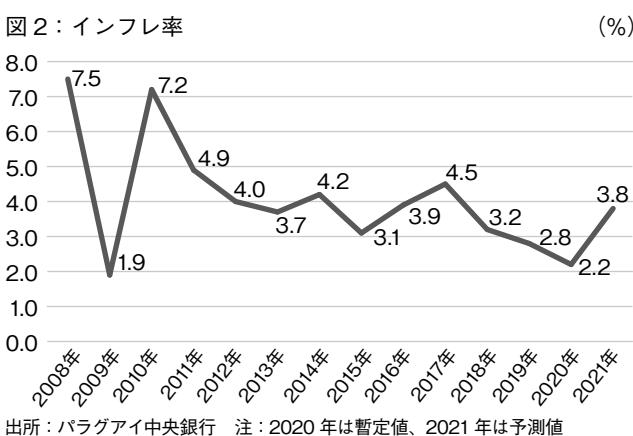
左はカルテス前大統領、右はベニテス現大統領  
出所：<https://www.launion.com.py/horacio-cartes-tiene-a-mario-abdo-como-a-un-perro-atado-afirma-analista-156734.html>

(Abente-Brun 2011:304-305)。しかし、2013年以降は、総選挙や弾劾発議案の際には党内が団結し、ベニテスは2021年8月に就任3年目を迎えるとしている。

## 2013年以降の経済情勢

パラグアイは農牧畜国であり、特に世界第4位の輸出量を記録する大豆の生産量および国際価格が経済を左右する。このため、干ばつで生産量が低下したり、国際価格が下落すると、GDP成長率は落ち込む。しかし、カルテス政権下ではプラス成長を維持した（図1参照）。

パンデミックの影響により世界規模で経済が停滞



出所：2013年から2019年はパラグアイ国家統計局、2020年はMF社  
注：2020年は10月から12月までの数値

した2020年にGDP成長率はマイナス0.6%を記録したもの、2021年のGDP成長率は3.5%のプラス成長に転じる見込みである。また、パラグアイは一度も通貨を切り下げるなかった国であり、2013年以降のインフレ率も低水準を保っている（図2参照）。さらに、パラグアイの貧困率は2020年までおおむね減少傾向にあった（図3参照）。貧困率の減少には、条件付き現金支給プログラム（Programa Tekoporā）等の社会政策が貢献しており、この政策は貧困層が教育、保健衛生、住居等の公的サービスへアクセスできるよう促している（Balletbo 2018: 167; MF社）<sup>3</sup>。

パラグアイ政府は2014年に、平均GDP成長率6.8%の目標を含む「国家開発プラン2030（Plan Nacional de Desarrollo Paraguay 2030）」を発表した。同プランを達成するためには、一次産品に付加価値をつけることが不可欠である（González et. al. 2019: 18-19）。このため、パラグアイ政府は積極的に外資を誘致し、パンデミック下の2020年も日本企業1社を含む16社の誘致に成功した（パラグアイ商工省投資輸出促進局）。これまで、メルコスール加盟国が享受する関税特権をアピールすることで、製造業の誘致に成功してきた<sup>4</sup>。今後さらなる外資を呼び込むため、老朽化した送電網を修繕し、頻発する停電に対処することが求められる。

## おわりに

パラグアイの政治経済は、パンデミックの影響を受けているものの、ベニテスはカルテス派からの協力を得て、政権を維持している。今後は、コロラド党の団結および送電網等のインフラ整備が優先課題となるであろう。

- 1 コロラド党は上院45議席のうち17議席を、下院80議席のうち42議席を、リベラル党（Partido Liberal Radical Auténtico）とルゴ派による選挙同盟（Ganar）は上院13議席を、下院30議席をそれぞれ獲得した（López 2019: 323）。
- 2 弹劾裁判直前には、カルテス派のアスンシオン市長であるロドリゲス（Óscar “Nenecho” Rodríguez）が、パンデミック対策の予算が不十分であるとツイートし、政権を強く批判した（abc color 2021a）。しかし、ベニテスはカルテス派の下院議員の協力を得ることに成功した（abc color 2021b）。
- 3 パンデミック中は、追加支給も実施された。
- 4 パラグアイで原産地証明書を取得した製品は、関税無料でメルコスール加盟国へ輸出される。

## 参考文献

磯田沙織 2013. 「パラグアイにおけるコロラド党の政権奪還—2013年大統領選挙分析」『ラテンアメリカ時報』第 1403 号、pp23-25.

\_\_\_\_\_ 2018. 「パラグアイにおける大統領再選禁止規定—撤廃に向けた取り組みとその失敗」『ラテンアメリカ・レポート』第 34 卷第 2 号、pp37-47.

Abente-Brun, Diego 2011. "Después de la dictadura (1989-2008)." en *Historia del Paraguay*. coord. Ignacio Telesca. Asunción: Taurus Historia, pp.295-313.

Balletbo, Idalgo 2018. "El impacto del programa tekoporá en la política social en Paraguay" *Revista Internacional de Investigación en Ciencias Sociales*, Vol.14, No. 2, pp.151-168.

González, Arturo, Eduardo Ortigoza, Cecilia Llamosas, Gerardo Blanco and Raúl Amarilla 2019. "Multi-criteria analysis of economic complexity transition in emerging economies: The case of Paraguay" *Socio-Economic Planning Sciences*, Vol. 64, pp.1-22.

López, Magdale 2019. "Paraguay en un año electoral (2018) : Trayectorias económicas, políticas y sociales en la transición entre el gobierno colorado saliente y el entrante" *Revista de Ciencia Política* Vol 39, No. 2, pp. 313-340.

## 参考 Web サイト

パラグアイ国家開発プラン 2030 (Plan Nacional de Desarrollo Paraguay 2030)  
<https://www.stp.gov.py/pnd/wp-content/uploads/2014/12/pnd2030.pdf> (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

パラグアイ国家統計局 (INE)  
[https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/5781\\_Pobreza%20Monetaria%202019\\_Boletin.pdf](https://www.ine.gov.py/Publicaciones/Biblioteca/documento/5781_Pobreza%20Monetaria%202019_Boletin.pdf) (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

パラグアイ中央銀行

<https://bcp.gov.py/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

パラグアイ商工省投資輸出促進局 (Rediex)

<http://www.rediex.gov.py/es/recuento-2020-empresas-extranjeras-invierten-usd-1-083-280-781-en-paraguay/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 21 日)

abc color 2019. "Del pacto secreto en Itaipú al juicio político: entreguistas, antipatriotas y un frágil gobierno" <https://www.abc.com.py/especiales/anuario-2019/2019/12/16/del-pacto-secreto-en-itaipu-al-juicio-politico-entreguistas-antipatriotas-y-un-fragil-gobierno/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 21 日)

\_\_\_\_\_ 2020. "En secreto y sin foto, Marito y Cartes sellan pactos con abrazo republicano"

<https://www.abc.com.py/edicion-impresa/politica/2020/03/17/en-secreto-y-sin-foto-marito-y-cartes-sellan-pactos-con-abrazo-republicano/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

\_\_\_\_\_ 2021a. "Internas en ANR "Nenecho" ataca al Gobierno y el precandidato abdista a la intendencia le responde"

<https://www.abc.com.py/nacionales/2021/03/14/internas-en-anr-nenecho-ataca-al-gobierno-y-el-precandidato-abdista-a-la-intendencia-le-responde/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

\_\_\_\_\_ 2021b. "Diputados cartistas desoyeron al pueblo y salvaron a Abdo"

<https://www.abc.com.py/tv/abc-noticias/2021/03/18/diputados-cartistas-desoyeron-al-pueblo-y-salvaron-a-abdo/> (最終閲覧日 2021 年 6 月 21 日)

MF 社 (経済コンサルタント会社)

<https://www.mf.com.py/medios/blog/descripcion-y-analisis-de-la-pobreza-monetaria-en-paraguay.html> (最終閲覧日 2021 年 6 月 15 日)

(いそだ さおり 神田外語大学外国語学部イペロアメリカ言語学科  
専任講師)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『テキーラとメスカル－同じ起源をもつアガベ・スピリッツ』

サラ・ボーウェン 小澤卓也・立川ジェームズ・中島 梓訳 ミネルヴァ書房  
2021 年 6 月 364 頁 3,500 円+税 ISBN978-4-623-09110-2

メキシコ原産のアガベと呼ばれる竜舌蘭科の芯を蒸し焼きにして作られるスピリッツは、国民酒といってよいメスカルであるが、うち特定の土地で作られたのがテキーラとして世界的に知られるようになっている。同じ起源をもつ蒸留酒について、産地の保護と保証、テキーラの品質管理と定義をめぐるルール、テキーラゆかりの地での農業をめぐる問題、原産地名称の影に隠れたメスカルとメキシコ産スピリッツの未来を調査し、名酒生産のポリティックスを解説している。著者はマイノリティや社会的弱者の視点から食をめぐる問題を研究しているノースカロライナ州立大学教授の社会学者。

テキーラ、メスカルそのものの味や種類などの記述を期待する読者には、本誌 2021 年春号で紹介した『テキーラの歴史（「食」の図書館）（イアン・ウィリアムズ著 原書房 2019 年 <https://latin-america.jp/archives/47824>）を併せ読むことを薦めたい。

（桜井 敏浩）

# パラグアイにおける農牧業の概況

## －大豆産業を中心に－

林 瑞穂・下保 暢彦

パラグアイ経済等における農牧業の位置づけを整理するとともに、同国主要産業である大豆産業について考察することで、近年、成長著しいパラグアイの農牧業について概観する。

### パラグアイにおける農牧業の位置づけ

#### (1) 国土の利用状況

日本の約1.1倍にあたる40.7万km<sup>2</sup>の国土を有するパラグアイは、最高標高点が842mとなだらかな低地ないしは丘陵地で構成されており、南北に縦断するパラグアイ川を境に、東西異なる気候風土を有している。国土の約6割に当たるチャコ地域とも呼ばれる西部地域は、平坦ながら乾燥地帯であり、農作物栽培に適した地理的条件ではない。一方、パラネニヤ地域と呼ばれる東部地域は、亜熱帯気候に属して降雨量も多く、また肥沃な土地が広がっている。

その国土の利用状況は、2018年時点で牧草地と農作地で5割以上を占めており、農作地における農作物裁

培は東部地域に集中しているが、牧草地については東西の両地域に広がっている。過去10年間の国土利用推移を見てみると、林地から農牧地への転用が進んでいることが読み取れる（表1）。

主要農作物ごとの収穫面積推移をみると、大豆・小麦・トウモロコシが大部分を占めており、特に新興国経済の拡大が顕著となった2000年代以降における大豆収穫面積の拡張ペースは非常に早く、現状は農作地面積の7割以上に相当している（図1）。

#### (2) 経済規模

2000年代に、パラグアイ経済における農牧業の重要性は増した。1990年代前半ではGDP全体に占める農牧業部門の割合が6.5%程度であったところが、2010年代後半にはその比重が10.5%まで上昇した（表2）。また、パラグアイ中央銀行の調査に基づいて算出した2016年から2020年におけるGDP全体の成長率が、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）対策として外出制限等の措置が取られた2020年の影響が反映されていることから、年率平均2.3%であったのに対して、同時期の農業部門のそれが3.4%であったことから、同部門がパラグアイ経済の成長に寄与していると考えられる。

また、輸出においても、農林水産物およびその加工品の輸出は非常に大きな比重を占めており、農牧業が同国の重要な外貨を稼ぐ部門であることを指摘できる。パラグアイの全輸出額に占める農林水産物およびその加工品の割合は、2000年代初頭で3割弱であったが、大豆（粒）・大豆加工品のほかに牛肉やトウモロコシの輸出拡大を背景として、2000年代半ばまでにはその割合が40%台、そして2010年代後半に60%台まで上昇している（図2）。

“UN Comtrade Database”によると、増加傾向にある大豆（粒）の輸出額が、それまでパラグアイの輸出額の約25%を占めていた最大輸出品目である電力の輸出額と同水準にまで至り、近年では20億米ドルを超える年もある。

### 大豆産業の動向

#### (1) 大豆・大豆粕・大豆油の生産および輸出動向

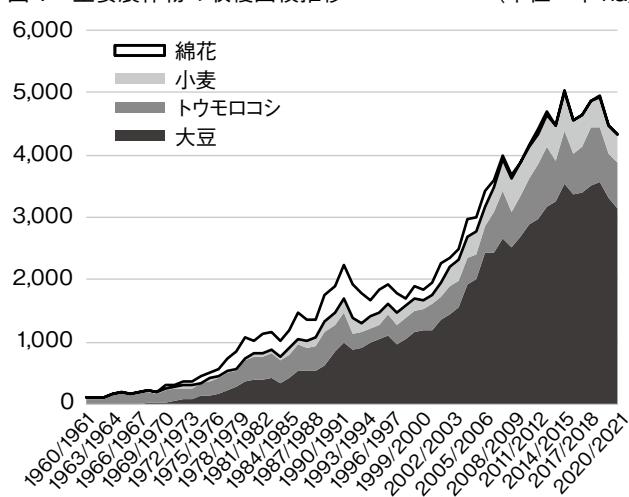
パラグアイの主要農作物である大豆は、2000年代に

表1：国土の利用状況推移  
(単位：万km<sup>2</sup>)

	2008	2013	2018	
牧草地	15.6	38.3%	16.8	41.3%
林地	20.3	49.9%	18.3	45.0%
農作地	3.8	9.3%	4.6	11.3%
河川等	0.9	2.2%	0.9	2.2%
その他	0.1	0.2%	0.1	0.2%
国土面積	40.7	100.0%	40.7	100.0%
	40.7	40.7	40.7	40.7

出所：FAOSTAT から執筆者作成

図1：主要農作物の収穫面積推移  
(単位：千ha)



出所：USDAのPSD online から執筆者作成

生産量が急増し、豊凶変動があるものの、2010年代を通じて平均750万tの生産量を記録し、近年では1,000万tを超える年もある。米国農務省(USDA)の“Oilseeds: World Markets and Trade (May 2021)”によると、2020/2021年度における世界の生産量に占めるパラグアイの割合は2.7%と、ブラジル37.5%、米国31.0%、アルゼンチン12.9%、中国5.4%、インド2.9%に次ぐ世界第6位に位置付けられている。

1980年代や90年代頃には生産される大豆の大部分が大豆(粒)として輸出されていたが、2000年頃から国内で大豆油や大豆粕を生産する加工用としての大粒利用の割合が高まっている(図3)。そして、2018/2019年度では、国内で加工された大豆油や大豆粕の8割以上が輸出されている状況である。主な輸出先は、大豆(粒)がアルゼンチンやロシア、大豆油がインドやバングラデシュ、大豆粕がチリやEUである。なお、パラグアイは中国との外交関係が無いため、ブラジルやアルゼンチンと異なり、大豆のみならず後述の牛肉においても中国が主要輸出先として名を連ねることはない。

上述のUSDA資料によると、2020/2021年度における

世界の大粒(粒)輸出量に占めるパラグアイの割合は3.9%と、ブラジル50.2%、米国36.2%、に次ぐ世界第3位である。また、大豆加工量では世界第10位であるが、大豆油の輸出量は世界第5位、大豆粕の輸出量においては世界第4位を占めている。

では、海に面していない内陸国であるパラグアイは、どのようにして大豆(粒)、大豆油および大豆粕の主要輸出国へと変貌を遂げたのであろうか。1990年代頃まで、トラックを用いた陸路で隣国ブラジルの港まで運搬し、そこから輸出する物流が大豆および大豆加工品輸出の半数を占めていた。しかし、2000年代頃から、パラグアイ川とパラナ川の港湾設備に対する投資が進み、現在では輸出にともなう国内物流の約9割が河川輸送で賄われており、輸送コストの低減に寄与している。

## (2) 大豆生産の経緯

パラグアイにおいて、大豆が商品作物の性格を帯び始めた契機は、日系人が味噌や豆腐用として生産していたものを、1960年代に日本へ輸出を行ってからである<sup>1</sup>。その後、1972年における米国のニクソン政権による大

表2: 実質GDPに占める部門別ウェイトの5か年平均値推移(2014年基準)

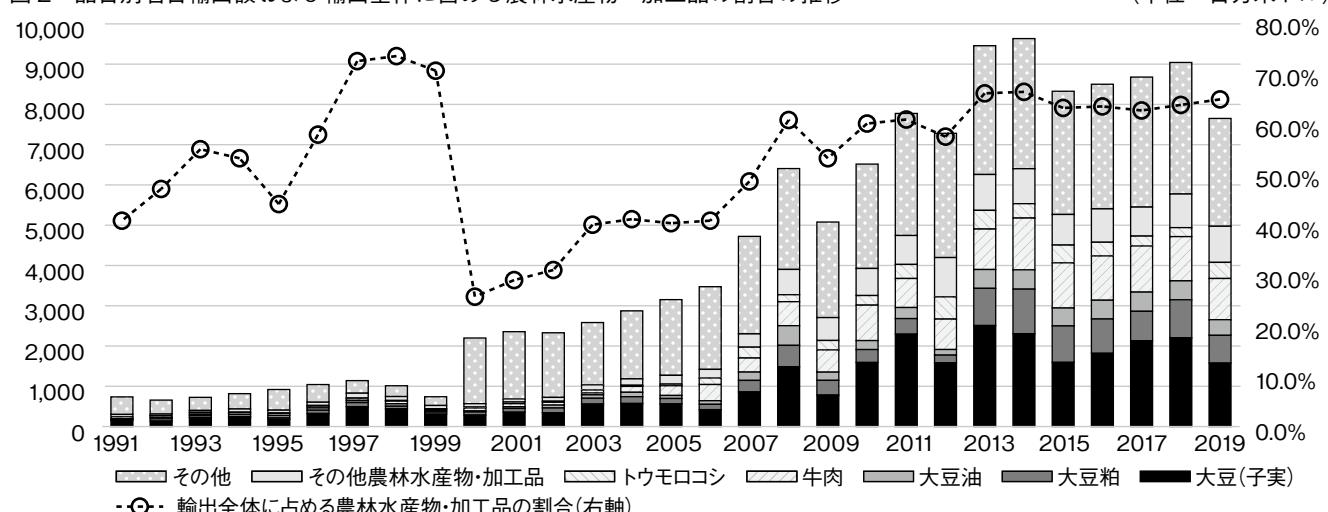
(単位:十億グラニードル)

	1991-1995		1996-2000		2001-2005		2006-2010		2011-2015		2016-2020	
農業	4,384	4.7%	5,379	5.0%	6,951	6.3%	9,891	7.3%	13,864	8.1%	16,878	8.3%
牧畜業	1,720	1.8%	2,096	1.9%	2,420	2.2%	3,257	2.4%	3,894	2.3%	4,481	2.2%
林業・漁業・鉱業	1,423	1.5%	1,527	1.4%	1,374	1.2%	1,633	1.2%	1,865	1.1%	1,955	1.0%
工業	22,800	24.3%	24,691	22.8%	24,529	22.2%	26,228	19.3%	31,764	18.6%	39,381	19.3%
建設業	7,054	7.5%	6,179	5.7%	5,721	5.2%	7,262	5.3%	9,948	5.8%	12,971	6.4%
電力等	8,052	8.6%	12,237	11.3%	11,645	10.5%	13,890	10.2%	15,680	9.2%	16,148	7.9%
サービス部門	42,749	45.5%	49,236	45.4%	50,902	46.0%	64,711	47.6%	81,276	47.6%	97,108	47.6%
税金等	5,782	6.2%	7,119	6.6%	7,033	6.4%	9,050	6.7%	12,491	7.3%	15,266	7.5%
GDP合計	93,964	100.0%	108,463	100.0%	110,575	100.0%	135,921	100.0%	170,781	100.0%	204,188	100.0%

出所:パラグアイ中央銀行から執筆者作成

図2: 品目別名目輸出額および輸出全体に占める農林水産物・加工品の割合の推移

(単位:百万米ドル)



出所:UN Comtrade Databaseから執筆者作成 注:農林水産物・加工品はHSコードが01から24までの合計を示す

豆輸出禁止措置を契機とした世界的な需要の高まりなどを背景に、パラグアイにおける大豆生産および輸出が本格化した。

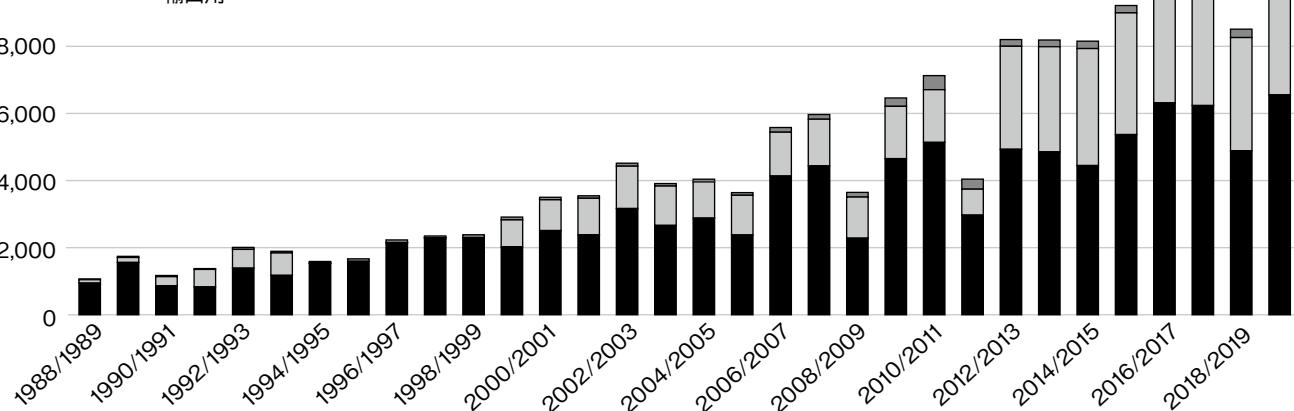
パラグアイの大豆生産拡大について、アルゼンチンのトルカット・ディ・テジア大学で教鞭を執る国際政治経済学者 Mariano Turzi は“ブラジグアーヨス”(Brasiguayos) の貢献を指摘している。ブラジグアーヨスは、国境を接しているブラジルの南部から大豆生産のための安価な農業フロンティアを求めて 1960 年代頃から増加したパラグアイに移住した人々やその子孫のこと、彼らによって、ブラジルで導入されていた生産技術が伝播し、パラグアイの大豆生産が急速に拡大した。なお、ブラジルの大豆生産に係る技術を用いて、先述の日系人も、大豆生産拡大に貢献してきたことを合わせて指摘しておきたい。

図 4 は、米州大陸における主要大豆生産国であるアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、米国の収穫面積および単収の推移を表している。ブラジルやアルゼンチンは、収穫面積の拡大と単収の改善によって近年の生産拡大を遂げ、特にブラジルは米国に比肩する水準となっている。一方、パラグアイは、他国に比べて国土面積が小さいこともあり、ブラジルやアルゼンチンほどの収穫面積ではないものの、収穫面積および単収いずれも拡大しており、単収はアルゼンチンと並ぶ水準となっている。Turzi は、単収の伸びに寄与しているものとして、アルゼンチンやブラジルと同様に、除草剤成分であるグリホサート、グリホサートに耐性を有する遺伝子組み換え大豆、土壤流亡防止となる不耕起栽培の 3 つの技術の導入を指摘している。

図 3：大豆生産量および用途ごとの推移

12,000  
10,000  
8,000  
6,000  
4,000  
2,000  
0

種子用  
加工用  
輸出用



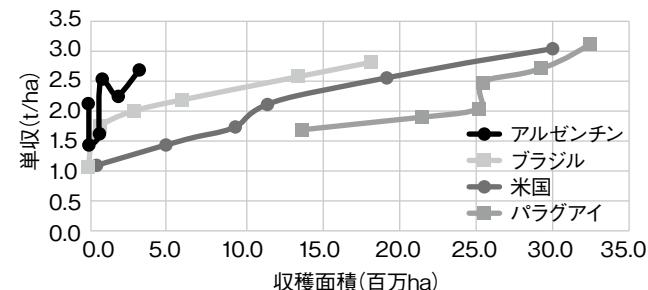
出所：CAPECO (パラグアイ油糧作物輸出業者協会) から執筆者作成

### (3) パラグアイ大豆産業における多国籍穀物商社の動向

先述の Turzi が、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ウルグアイの南米 5 か国について、多国籍企業の大豆バリューチェーンに統合された経済地理学的に一体化した生産地域と見なせるとして「大豆共和国 (The Soybean Republic)」と呼んだように、パラグアイ大豆産業における多国籍企業の役割は非常に大きなものである。パラグアイの国家税関局 (DNA) の 2020 年統計によると、ADM、Bunge、Cargill、Louis Dreyfus で構成される穀物メジャー (以下 ABCD) の輸出額合計<sup>2</sup> が、パラグアイの全輸出額の 24.4% を占め、輸出額ランキングにおいて、ABCD のいずれも上位 20 社の中に含まれている。これら ABCD は、ブラジルやアルゼンチンでは古くから穀物ビジネスに従事しているが、パラグアイにおいては、1978 年に参入した Cargill を除くと、いずれも 90 年代後半から 2000 年代と比較的近年に参入を果たしたものである。

なお、パラグアイの主要輸出国であるロシアの穀物商

図 4：アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・米国の収穫面積および単収推移



出所：FAOSTAT から執筆者作成

注：各国の推移を表すグラフは、左から 1960 年代、1970 年代、1980 年代、1990 年代、2000 年代、2010 年代における収穫面積および単収の平均値を示す

(単位：千 t)

社である Sordrugestvo は、2016 年以降、パラグアイの大手輸出企業の一角を占めるようになり、2020 年度には第 7 位にランキングされている。

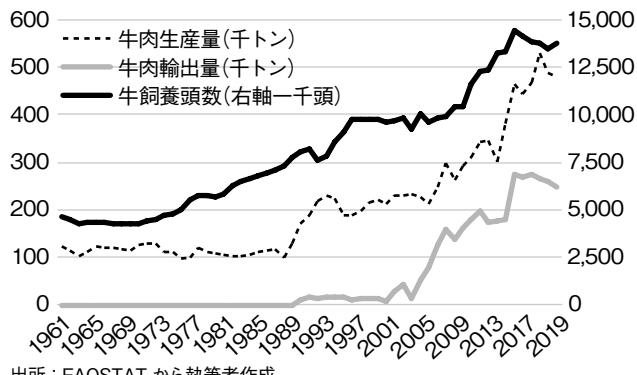
1989 年に軍事政権から民政移管されて以降、パラグアイ政府は、外資系企業による投資を歓迎する姿勢を強く打ち出した。特に、1990 年に制定した投資促進を目指した法令第 60/90 号などによって、外資系企業に税制優遇を与えた。このような事象を背景に、世界銀行が毎年取りまとめる “Doing Business” によると、税務コストはアルゼンチンやブラジルより低い状況となっており、上述の ABCD はこれらの恩恵を受けるほか、ABCD の本格参入により、パラグアイにおける大豆生産の水準も上昇したと考えられる。

既述のとおり 2000 年代頃からパラグアイにおける大豆加工が本格化し、2010 年代に急拡大を遂げた。同国における搾油業は、20 世紀末頃まで旧式機械を用いた小規模生産であったが、2000 年前後に ABCD を中心とした企業が近代的な大規模工場を建設したことにより、飛躍的に発展を遂げた。また、パラグアイ政府は、大豆（粒）としての輸出より国内加工して付加価値を付けた大豆加工品の輸出を志向し、2014 年に大豆加工品を輸出する業者に対して付加価値税の還付を行う税制優遇を実施したこと、同国の搾油業の拡大に寄与したと考えられる<sup>3</sup>。

## 畜産業の動向

大豆（粒）に次ぐ輸出金額で、畜産業の中核を担う牛肉関連の動向について、簡単に整理する。まず、パラグアイにおける 2019 年の牛の飼養頭数は 1,380 万頭と 20 年前の 1.4 倍の飼育数となっている（図 5）。同国における飼養形態は放牧を中心とする粗放的な様式であり、近年の飼養頭数は増加しているものの、平均すると 1ha当たり 0.8 頭という状況である<sup>4</sup>。地域別には、東部地

図 5：牛の飼養頭数および牛肉生産・輸出量の推移



出所：FAOSTAT から執筆者作成

域と西部地域がそれぞれ 700 万頭前後で半々となっているが、牧草地が多い西部地域では過去 20 年間で 2 倍以上の伸びとなっている一方で、東部地域ではわずかな増加にとどまっている。また、東部地域の中では、西部地域に隣接する県における飼養頭数が多い傾向にある。

牛肉の生産および輸出は、2000 年代に入ってから急激に拡大しており、2019 年で生産量 48.1 万トン、輸出量 24.8 万トンである。冷凍牛肉の輸出量において世界 10 位以内にランキングされている。パラグアイの主要な牛肉輸出相手国はロシアとチリであり、この 2 か国で約 7 割を占めている<sup>5</sup>。

なお、パラグアイにおける牛肉輸出において、ブラジルの大手食肉会社である Minerva グループが、2017 年に世界最大手のブラジル食肉会社である JBS からパラグアイ事業を買収して以降、パラグアイ最大手となり、5 割近くの輸出シェアを有している。

## おわりに

これまで、2000 年以降の新興国経済の成長にともなう旺盛な食料需要に呼応するかたちで成長を遂げたパラグアイ農牧業について概観した。同国における大豆産業や畜産業の拡大は、パラグアイ政府による投資促進政策を一要因に促された欧米企業の進出や、域内大国であるブラジルからの資本や人的な移動によってもたらされたものであることが明らかとなった。

しかし、これまでの農牧地の拡大は、林地の転用によって実現されたものであることも重要な事実である。今後のパラグアイ農牧業が持続可能な成長を遂げるためには、西部地域における牧草地から農作地利用を進めるなど、いかに環境に配慮した方向を追求できるかが鍵となり、その動向について引き続き注視しておきたい。

- 1 永井和夫 (2000) 「パラグアイ日系農業者の発展と大豆栽培—経営期間作目の模索から大豆栽培の導入・定着—」『国際協力研究』 Vol.16 No.2 を参照。
- 2 ABCD が行う輸出全体の金額であり、大豆および大豆加工品に限定したものではない。
- 3 ただし、2020 年 1 月に施行された法令第 6380/2019 号により、大豆（子実）などの農産物輸出を行う企業に対しても、税制優遇を行うこととなった。
- 4 2018 年時点の飼養頭数 1,350 万頭を牧草地面積 1,700 万 ha (= 17 万 km<sup>2</sup>) で除したもの。
- 5 ロシア向けには冷凍肉、チリ向けには冷蔵肉が主体となっている。

（はやし みづほ 農林水産省農林水産政策研究所国際領域主任研究官、  
かほ のぶひこ 同 主任研究専門員）

# パラグアイの牛肉生産の現状と展望

## —可能性を秘めた畜産大国—

林 英二郎

### パラグアイの近年の輸出と仕向け国

パラグアイは牛肉消費量が一人当たり年間 35kg とも 45kg ともいわれており、正確な統計数字を把握するのは難しいが、この位の数字であろうことは執筆者の当地での 40 数年にわたる牛肉肥育経験からも明らかであり、実は牛肉消費国としては南米でも以前から上位を争う国に位置していて、昔から牛飼育頭数は人口の 2 倍強という水準であった。経済発展にともない国内消費者の牛肉の肉質と味覚に対する要望が少しづつ高級化してきていて、牧畜業者も経営者牧場主の世代交代若返りとともに消費者志向、輸出志向に経営方針が変化しており、加えて飼育技術の向上が 21 世紀になってから明確になってきた。其の現れが牛肉輸出額の増加であり、2005 年以降特に顕著となっていてこの 10 年は輸出総額の 13% を占める基幹産業になりつつある。

政府も業界も一丸となって牛肉輸出に力を入れており、今後輸出量が増加していく傾向にあるのは間違いないところである。表 1 はパラグアイ中央銀行発表の輸出金額に関する数字である。

パラグアイは牛肉輸出国別ランキング（表 2）では世界でも 9 番目に位置しており、南米ではブラジル、アルゼンチン、ウルグアイに次ぐ生産量を誇っている。

パラグアイの肉は世界 48 か国に輸出されている。当国中央銀行発表資料によると 2020 年上位 5 か国で輸出の金額ベースで 75% を占めており、数量ベースでは年間輸出量 284,000t の 75% を占めている。

表 3 は今年の 1 月から 4 までの輸出先であるが、台湾は 3 番目に位置しており数量ベースで 8%、金額ベースでも 9% を占めている。近年台湾への輸出が増えているが、これは南米ではパラグアイが唯一台湾との国交を保っているところから、台湾にとってパラグアイは重要な位置付けとなっている。先日

台湾の輸入業者がアスンシオンに来て政府並びに牧畜関係者と接触調査していたが、肉はもちろん内臓、皮なども条件と量が合えば何でも買うと話していたので、今後とも有望な市場となるのは間違いない。

他に米国、トルコとも輸出交渉を継続している。今後数年のうちに日本への輸出が出来るようになれば、パラグアイ畜産業もさらに活気が出てくるものと思われる。現在パラグアイでは 2020 年家畜衛生局（SENACSA）の統計によれば 1,400 万頭強（人口の倍強）の牛が飼育されており、昨年からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの間でさえ 2019 年から比較すると 2.1% の増加となっている。

### パラグアイの処理工場

パラグアイの処理工場には近代的な工場が数か所

表 2：世界牛肉輸出ランキング(1～10位) (数量単位:t)

World		10,805,000	
Rank	Country	2020 年	世界での割合(%)
1	Brazil	2,539,000	23.50%
2	Australia	1,476,000	13.66%
3	United States	1,341,000	12.41%
4	India	1,284,000	11.88%
5	Argentina	815,000	7.58%
6	New Zealand	635,000	5.90%
7	Canada	513,000	4.75%
8	Uruguay	412,000	3.81%
9	Paraguay	371,000	3.43%
10	European Union	350,000	3.17%

出所：表 1～3 はいずれもパラグアイ牧畜連盟発表資料より執筆者まとめ

表 3：牛肉輸出仕向け国(2021年1月1日～4月30日)

順位	仕向地	輸出量 (t)	金額総計 (千米ドル)
1	Chile	44,894	216,125
2	Russia	28,280	105,145
3	Taiwan	9,212	45,071
4	Brazil	9,235	38,179
5	Israel	6,674	36,380
6	Kuwait	2,507	11,192
7	Uruguay	2,142	8,124

表 1：パラグアイ輸出総額及び牛肉輸出額変化

年	2000	2005	2010	2017	2018	2019	2020
合計	2,200,088	3,152,568	6,516,556	8,679,833	9,042,156	7,967,805	8,518,787
牛肉	70,370	248,100	886,700	1,157,638	1,117,632	1,038,964	1,131,856
牛肉割合	3.2%	7.9%	13.6%	13.3%	12.4%	13.0%	13.3%

あり、処理頭数もパラグアイ全体で2020年には189万頭に達している。1日処理能力は1,000頭、部位のカット作業でも1,000頭をこなすことができる。

## 牛肉のおいしさの秘密

肉の美味しさとは、肉を食べたときの「多汁性とやわらかさ」と「舌触りと風味」であるのはよく知られている。

「多汁性とやわらかさ」は脂肪の量であり、かつ脂肪の質が大きく影響してくる。これらはもちろん与える飼料によっても違いが出てくるが、その飼料の量、配合具合、与える時期が、各畜産農家の門外不出のノウハウとなっている。

パラグアイでは飼料としてのトウモロコシ、ふすま、大豆かすなどが手に入り易いので、赤身肉でも日本の肉に似た味を作り出すことは可能であり、今後の研究課題の一つでもある。

表4：品種別牛肉のやわらかさ（TERNEZA UNA）

BIOTIPO（交雑のタイプ）	TERNEZA-KG FUERZA やわらかさ - KG負荷
1.Criollo（パラグアイの牛）	3.5
2.Indico（セブー種）	4.1
3.Trihibrido（三種交雑）	3.6
4.Hibrido（二種交雑）	3.7
5.wagyu f1（交雑和牛）	1.5

出所：UNA



1) 和牛牧場全景（写真はすべて執筆者撮影）

表4は、国立アスンシオン大学（UNA）農学部の協力で、肉の硬さを計る硬度計を利用して和牛F1の硬度を従来のデータと比較したものである。肉の真空パックを80度の温水に50分浸してその後鉛筆ほどの太さでサンプルを切り出し硬度計にかけた数字である。数字が低い程、柔らかい肉である。

1.は昔からパラグアイにおいて色が混じったり、模様ができたり遺伝子的には先祖は特定できない。2.はインドからもたらされたというこぶのある牛、3.は三種の品種を交雑したもの、4.は二種の品種を交雑したもの、5.は和牛種オス牛とブラングス雌牛を交雑したものである。

上記から見てもわかるようにセブ種は筋肉の纖維が太いため硬い。他の品種も同じことが言えるが、交雑和牛は厳密に言えば三種交雑になる。つまり母雌牛がブラングス（ブーラーマンとアンガスの交雑）それに和牛を掛け合わせている。数字からも判るように、和牛の交雑種はやわらかい。牛を交雑することによって肉はやわらかくなる。しかしこれは飼養形態、エサの量・質にも大きく左右されるので今後の検討課題は多い。

日本では健康への観点から赤身肉志向が強まっているようである。また若者は肉を食べる習慣が幼少

の時からあり、生活の中で牛肉を食べる機会は着実に増えている。やわらかくてジューシーさは脂肪交雑との関係が深いが風味も大切で、赤身肉の旨さと適度の歯応えの微妙な味わいを日本の方々が理解頂くと当地産牛肉の日本市場が広がると予想する。

赤身肉志向の上においしさ、やわらかさ、安価、安全性、こういったキーワードが今後パラグアイから日本への輸出のポイントとなっていくであろう。日本ではパラグアイの知名度はまだまだ低く、これを改善するためには今後試験的な飼養モデルを作り、試食会などを行い、日本人の好みに合わせる地道な努力が必要になってくる。以前日本の企業がオーストラリアの牧草で仕上げた肉を輸出したことがあった。しかしグラスフェッド独特の香りがあり、消費者に受け入れられずグレインフェッド穀物肥育に再度切り替えたことがあった。パラグアイ産牛肉で掛かる事態発生を未然に防ぐ方策は後述の「対日輸出の動き、②品質の安定」でのべているように、出荷前3か月の濃厚飼料投与という方策も選択肢として検討することが必須と思料する。

### パラグアイ和牛の生産

1999年パラグアイで初めて和牛の凍結精液と凍結受精卵がブラジルから入り、和牛生産が開始された。2000年には最初の凍結受精卵から純粋和牛とパラグアイの牛に和牛精液を人工授精した交雑和牛が生まれた。2003年より当社A&E（株）は、和牛生産を日本からの進出企業から引き継ぎ本格化して現在に至っている。

当社は和牛の生産、加工、販売、レストランへの一環生産販売をしており、他にホテル、レストラン、高級肉販売店への独自の販売ルートを確立している。年間100頭ほどの和牛交雑種と純粋和牛を屠殺して



写真2：和牛牧舎内

販売している。

和牛生産と同時に2004年にレストランを開店し、2011年に2号店をオープンさせ順調に業績を伸ばしてきたが、2020年の2月の新型コロナウイルス感染症蔓延に因る緊急事態宣言の発出の影響によって一旦規模を縮小しており、肉の消費量も昨年は2019年に比べ30%ほど落ち込んだ。

農場はアスンシオンから90kmのコルディエラ県バレンスエラに位置しており、屠殺のための工場への輸送も短時間で行うことができる。工場では屠殺12時間前までの到着と決められている。屠殺後72時間冷蔵してから部位別に分けるカット作業が行われる。この作業には我々は必ず立ち合い肉の品質をチェックしている。部位によっては1週間冷蔵熟成してから冷凍している。

当農場では和牛の受精卵の採卵凍結、試験管培養による受精卵の作出と凍結、移植、種牛の精液凍結なども行っている。パラグアイでは受精卵移植に必要な借り腹牛は比較的簡単に手に入る。あるいは大きな牧場と組めば1日に100個とか200個の受精卵移植は技術的に可能である。今後日本市場も見ながら純粋和牛を増やすことも大きなビジネスチャンスとなると考えている。

### 対日輸出の動き

パラグアイ産牛肉を日本へ輸出することはパラグアイの政府、畜産農家にとっても悲願であり安部総理大臣（当時）が2019年12月来訪された時も、パラグアイのアブド大統領は日本への牛肉輸出を強く要望したようである。では日本の消費者が求める牛肉とは何か対日輸出の課題を考えてみたい

#### ① 安心安全の徹底

現在パラグアイは予防接種清浄国であり、日本は



写真3：和牛の放牧

清浄国である。日本への輸出はまずこの口蹄疫の対応をどうするかが解決の最大の課題である。

ちなみに南米各国の口蹄疫対応状況は、以下のとおりである。

パラグアイ	ワクチン接種清浄国
アルゼンチン	ワクチン接種清浄地域と非接種清浄地域との両方で構成
ブラジル	ワクチン接種清浄地域と非接種清浄地域との両方で構成
ウルグアイ	ワクチン接種清浄国
チリ	清浄国
ペルー	清浄国

またパラグアイで、駆虫剤、ハエの駆虫用散布剤、ビタミン剤、セレンイウム、亜鉛、銅などの微量元素をふくむ薬剤など多くの国産メーカーや輸入された薬が出回っている。まずはこれらを整理して日本への輸出肉にはどの薬品が使用できてどれが駄目か、残留濃度など日本の基準をクリアできる薬と検査体制を構築する必要がある。

一例であるが、パラグアイのある工場で基準値以上の抗生物質が検出され、ロシア向けの輸出が止まった時があった。多くの牧場から牛を集め輸出用の肉を集めの場合ランダムに検査してある枝肉から基準値を超える数値が出た場合問題となるので、安心安全を牧場毎に徹底的に追求していく必要がある。

### ②品質の安定（硬さ、臭い、色）

パラグアイのスーパーで肉を買うと買った時大変おいしかったので、次もその肉を買うと硬かったということがある。これは精肉工場が不特定多数の場所地域から牛を購入して屠殺するので、肉の品質にばらつきが出るのである。放牧形態が中心のパラグアイ畜産の弱点はほとんどが牧草地で飼養されており、どうしても牧草は天候次第という部分がある。放牧されていた牛を、出荷前3か月間濃厚飼料で肥育する方法である程度肉質の柔らかさは増し肉質は改善されるものの、年齢、品種による差、飼い方など様々な要因で違いが出てくる。これを品種、年齢、大きさ重量などある程度の枠組みを構築してトレーサビリティを確立しなければならないが、品質に厳しい日本のハードルは高い。しかし、関係者が真摯に検討し着実に課題解決に取り組むことでクリア出来ると信じている。

### ③鮮度

通常工場では屠殺した日を明記したレッテルを貼る。冷蔵肉か冷凍肉かによって熟成の仕方も変わってくるので、日本のニーズ、重要視されることが何

であるかを見極め対処していく必要がある。

### ④品種

パラグアイは亜熱帯地域に位置しており暑さに耐えられる品種が必要とされるので熱帯系の品種が多い。日本では馴染みのない白いこぶのある牛ネローレ、このネローレに他の品種を交雑して米国で作出されたブーラーマン、サンタガートルディス・ブラングス（ブーラーマン×アンガス）、ブーフォード（ブーラーマン×ヘレフォード）など、いろいろな交雑種が飼養されている。欧州向けでは交雑種と決められており、白いセブ種は対象とならない。

## まとめ

パラグアイの牛肉産業は、近年急激な技術進歩とともに、優良遺伝子の導入により肉の品質の向上は目覚ましいものがある。もともとパラグアイの畜産はポテンシャルのある分野なので、今後各品種の協会が品質向上に向けての情報開示を進めて連携しながら、日本への輸出の実現に邁進して欲しいものである。

日本では60%の人が肉を食べた時の「やわらかさ」を重視するそうである。したがって、パラグアイから日本向けに輸出する肉を、如何に日本の消費者の好みに合わせられるかが大きな課題となるであろう。

（はやし えいじろう A&E社長。元在パラグアイ日本商工会議所会頭）

# 南米のヘソ パラグアイ —変わりゆくビジネス環境

田中 クリストイーナ

クーデターにより35年間続いたストロエスネルの独裁政権に終止符が打たれた1989年3月、当時在パラグアイ日本国大使館で参事官として勤務していた船越博氏は、著書『パラグアイのサバイバル・ゲーム－世界一親日国の秘話』（創土社2007年）でその時の体験を綴りながらパラグアイの事を「日本人を熱烈歓迎してくれる桃源郷」と紹介している。執筆者の世代はその独裁政権が崩れゆくプロセスを体験し、その後現在に至るまでの32年間日系人としてパラグアイ社会に関わってきたが、地理的にも「南米のヘソ」と呼ばれるこの国は今でも親日国として健在であり、未だ改善すべき課題は散見されるものの、近隣諸国が栄光の時代から経済崩壊や社会問題を抱えている事を横目に、近年安定した経済成長率を維持しており、投資やビジネスを展開するには優良な国となっている事をぜひ知って頂きたい。

## 投資ガイドブック・日本語版

国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所と共同で在パラグアイ日本商工会議所が作成・発行した投資ガイド『パラグアイから広がるビジネスチャンス・南米の輸出拠点』をぜひご覧いただきたい。パラグアイの概要、経済、政治、法的枠組み、生活環境などが紹介されている。

（会議所ウェブページ内の「パラグアイ情報・資料」よりアクセス可 <https://www.camarajaponesa.com.py/>）



写真1:『パラグアイ投資ガイドブック 2021年』

## コロナ禍でのデジタル化

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の影響で、政治への不満が高まっている。パラグアイは土地が豊かなことから、「パラグアイ人は飢えて死ぬことはない」と言われ、おおらかな性格の人が多い。ところが、コロナ禍でインターネットの使用が一段と増え、汚職や失政の報道が目立つようになった。パラグアイ社会は若年層が過半数（およそ56%が30歳未満）を占めることもあり、政府のコロナ対策に不満を持つ国民がソーシャルメディアを通じて抗議することも少なくない。そのため、より一層、政府や政治家の行動に注目が集まるようになっている。

また、コロナ禍で生活面でのデジタル化が急速に進んでいる。ウェブバンキング、オンライン納税、携帯アプリなどを通じて、失業者や非正規雇用者への支援サービスがデジタル化している。コロナ禍の影響で打撃を受けた店舗、特に飲食業、アパレル業などはネット通販サイト、ソーシャルメディアなどを積極的に活用しており、その適応の早さには感心させられるほどである。

なお、急速にこうしたデジタル化が進む中、教育面ではまだ課題が残されているのが実情である。テレビ地上波を活用した授業に加え、小中高等学校の全授業がオンラインで行われるようになったが、パソコンやデバイスを所有していない家庭や児童が多いため、オンライン授業が難航する公立学校も少なくなく、児童の学力の低下が懸念されている。

## 留学への関心

最近では若者の奨学金や留学への関心が高まっている。イタイプ二国間公団（ITAIPU BINACIONAL。パラグアイとブラジルによるダム発電所管理のために創設された二国間公社）が国内での大学生向けの奨学金制度を導入している。また、日本、米国、台湾政府などが行う奨学金・留学制度が充実しており、複数の留学生校友会がソーシャルメディアやイベントを通じて奨学金・留学制度を紹介・推進している。2018年には大規模な留学フェアも開催された。海外でトップレベルの教育を受けた優秀な人材はパラグアイの発展に必要不可欠であり、彼らの今後の活躍

を期待したいところである。

### コロナ禍にあって農業国としての強み。

#### 牛肉と大豆の輸出高劣らず

近年は、電力（ブラジルとの2国間所有のイタイ・プダムとアルゼンチンとのヤシレタ（Yacyreta）ダムの余剰電力）を除いた主な輸出品は大豆と牛肉である。大豆に関しては日本人移住者が大きく貢献している。日本人移住者が1980年代、イグアス移住地で試行錯誤の末、不耕起栽培を成功させたことによりパラグアイは世界有数の大豆生産・輸出国に変貌した。また、数年前からパラグアイは大豆・小麦・トウモロコシ等の穀物輸出依存型の経済から脱却し、より付加価値の高い農産物加工を推進している。コロナ禍では農業国であることが逆に救いとなつた。2020年、大豆は世界市場で高値を記録し、コロナ禍のパラグアイ経済を大きく支える事になった。2020年の輸出額は65億tで、外貨に換算すれば前年に比べて36%上がつた。<sup>1</sup>

牛肉に関しては2019年度の干ばつの影響で輸出が落ち込んでいたが、2020年度の牧畜・生産は非常に好調で、重量ベースで過去最高の輸出高を記録した。<sup>2</sup>

### 南米の秘境 チャコ地方のポテンシャル

また、未開発地域であり南米の秘境とも称された「チャコ地方」（Chaco - パラグアイ西部）での展開も大きなビジネスチャンスとして注目されつつある。人口では僅か5%程を占めるに過ぎないので対し、国土面積のおよそ60%を占めるチャコ地方は、従来土壤が塩分を多く含み砂地が多いため農業は適しないとされてきた。しかし、国境となっているピルコマジョ川の対岸、アルゼンチン側流域での「チャコでは農業はできない」という先入観を打破した経験を見習い、パラグアイ側流域もアルゼンチン人技術者による調査研究の協力を得て、今では30か所近くの地区で灌漑システムを導入し、大豆やトウモロコシの栽培が拡大している。今後さらに大豆、トウモロコシ、ソルガムなどの栽培が拡大し、広大な平地の活用が期待される。さらに現在南米では、4か国（ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、チリ）を跨ぐ「大陸横断回廊」が建設中であり、パラグアイを経由してブラジル（大西洋）とチリ（太平洋）の港のアクセス網を増やすことが目的である。まさにパラグアイの未開発地域であった「チャコ地方」の東

西を横断することになれば、地域全体の物流貿易の円滑化のみならず同地域の経済開発も急速に進むであろう。また、水資源に乏しい地域と認識されてきたこの地域にもウレンダ帯水層（Sistema Acuífero Yrenda）と呼ばれる水源があることも確認されていることから、技術力を駆使し資金を投入すれば十分に水資源開発も可能と考えられる。

### 女性の活躍

民主化後、女性の管理職、事業家、起業家が増えている中で、牛肉の品質向上や市場の開拓に大きく貢献した一人のスイス系パラグアイ人女性がいる。リヨレンス氏はパラグアイで最も知名度が高く尊敬される女性実業家の一人である。当時世界最高品質とされていたアルゼンチン産牛肉に近づこうと、パラグアイ産牛肉の品質改良や生産の効率化に力を入れた。

他にも、パラグアイ南部のイタプア県ではパラグアイ最大の果実ジュース、ケチャップ、飲料水メーカーを創設し、輸出可能なレベルの品質を達成した女性実業家のクレス氏や、パラグアイの輸出産業を担うマキラ（Maquiladora de Exportación：輸出保税加工地区）協会会長も女性のダエル氏。パラグアイ経済界ではこのように多くの女性がリーダーシップを發揮し活躍している。

また、近年では政府の閣僚でも観光大臣、商工大臣、厚生福祉大臣、法務大臣、労働雇用社会保険大臣、環境大臣、防衛大臣などに女性が任命されており、省庁の局長級ポストに女性が就任するのは珍しくない。性別には関係なく、個人の実力と信用が評価されてこうした女性達が重要なポストに抜擢されてい



写真2：建設ラッシュのサンタ・テレサ通り（執筆者撮影）

る。民間セクターにおいても、外資系銀行頭取や、最大手メディアホールディングスのCEOなど、多くの企業で女性経営者が目立つようになって来ている。また、最近では、パラグアイ広告主会議所(CAP)の会長に日系女性が就任した。彼女はパラグアイでトップクラスの学校法人の代表でもある。また女性議員も増えてはいるが、民間セクターの方が女性の進出が多い。農家の多い日系社会の場合、男性が農場や事業を比較的若い時から継承するケースが多くあり、大学などに進学する比率は女子の方が高い。現在、外交官、科学者、大学教授、医師、弁護士、行政書士、通訳など、色々な場面で日系人女性が活躍している。

執筆者もまた、11年前から保険会社の社長を就任している。皆様から多くのサポートを頂き、在パラグアイ日本商工会議所の会頭として2年の任期を勤めることができた。今後も複数の女性役員誕生の日を期待している。

### 安定した経済と成熟しつつあるビジネス環境

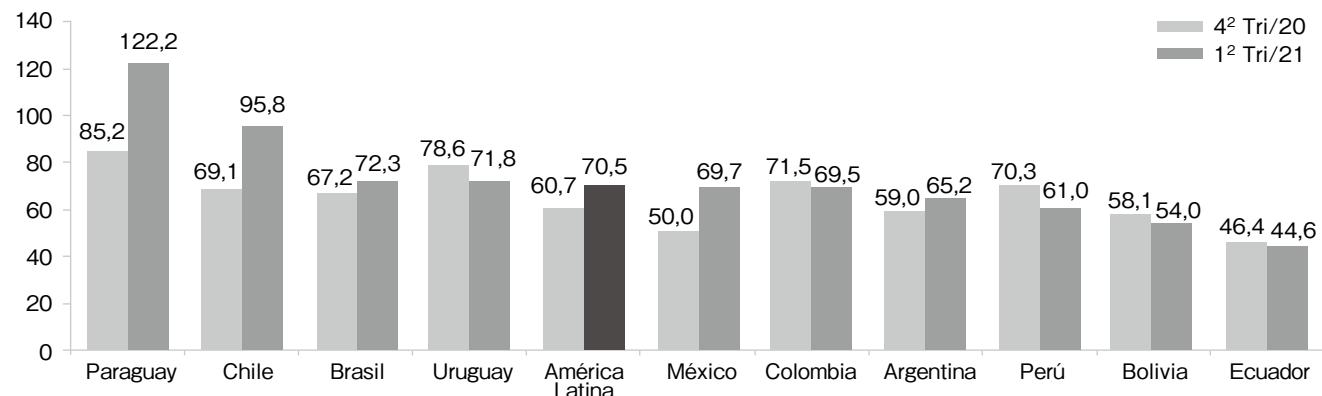
パラグアイは従来アルゼンチンをモデルに法律や

経済を形成してきた。しかし、同国はインフレーション、デフォルト、為替下落などが目立つようになり、政治や経済の面で独自の路線を歩むようになった。

パラグアイはインフラストラクチャー整備ではまだ後進国であるが、経済面ではラテンアメリカの中でもトップクラスの経済成長率を維持し、比較的安定している国である。中央銀行の金融政策は長期間を見据えて計画され、為替と物価の安定に努めてきた。パラグアイは、ビジネス環境が悪化する隣国からの農業、牧畜事業への新規参入が目立った。執筆者が携わっている損害保険業界においても、従来マーケットの規模からは相手にもしていなかった大手再保険会社が長い目で見るとパラグアイの方が長期的に安定性はあると、数年前からパラグアイの市場に注目するようになっている。

パラグアイは内陸国であり、物流ロジスティックスの効率性の観点などを理由に、海外企業の進出や直接投資が十分進まない時代があったが、ここ近年は、政府は商工省投資促進局を通じて、国内外からの投資を積極的に促進支援している。政府の経済政策で最も大きな成果を挙げたのがマキラ法によるマ

図：ビジネス環境指数（ECI）



表：輸出品目とサブ品目

(単位：千米ドル -FOB)

	2016	2017	2018	2019 (*)	2020 (*)
大豆	1,819,082	2,132,417	2,205,039	1,576,120	2,146,550
大豆の粉	852,469	730,287	944,332	689,278	682,342
大豆油	466,160	477,130	469,238	388,711	416,787
牛肉（臓物類含む）	1,156,057	1,215,033	1,179,564	1,093,261	1,185,104
穀物（1）	683,766	499,181	526,307	710,471	679,475
植物油	17,702	20,300	20,127	26,383	24,574
油糧種子（2）	74,528	42,830	64,605	49,363	81,565
サトウキビ	79,571	63,140	62,085	50,015	58,826
その他	3,352,542	3,499,515	3,570,860	3,384,203	3,243,564
合計	8,501,877	8,679,833	9,042,156	7,967,805	8,518,787
電力	2,130,505	2,104,510	2,108,642	1,884,466	1,736,577

(1) 米、とうもろこし、麦 (2) 落花生、タールタゴ、ひまわり他 (\*) 数値変動可能  
出所：図・表ともパラグアイ中央銀行(BCP)データより執筆者取りまとめ

キラドーラ制度である。この制度を利用し、多くの企業による海外直接投資が行われている。日本からも複数の自動車部品メーカーが進出し、ワイヤーハーネスなどを主にブラジル向けに生産している。(詳細は『投資ガイド』をご参照)

不動産関連では、数年前に一種の「バブル現象」が生じた。アスンシオンでは大手商業施設やワールド・トレードセンター(WTC)などの建設ラッシュが急速化した。近年、外資系投資による高層マンションやオフィス・ビルの建設ラッシュも続いている。不動産業界はコロナ禍にもかかわらず活発である。

近年では都市部での生活が洗練されてきている。アスンシオンでは、ペルー、アルゼンチンやブラジル等から有名レストラン・チェーンやカフェが数多く出店したため、外食産業が急速に発展した。また、豊かな南部のパラグアイ第二の都市、エンカルナシオンでは、ヤシレタダム建設でパラナ河に出来た巨大な人工湖沿いに素敵なビーチサイドエリアが整備され、街の様子が一新した。またアスンシオン市では、渋滞が課題となっていたが、市内幹線道路や陸橋が数多く建設され渋滞が大きく緩和された。文化面では国立や市立オーケストラやオペラ、バレエなどの上演頻度とレベルも上がって来ている。ただし、パラグアイ経済は特にサービス業や観光セクターはコロナ禍で大きな打撃を受けたため、パラグアイ人の生活習慣自体が今後大きく変わっていく可能性もある。

近年目立つのが証券取引所の増加である。10年間で証券会社が15社、取引額は11倍にもなり、2010年頃からのパラグアイ経済の活気が反映されている。

また、パラグアイに限ったことではないが、国の格付けの引き上げのため、GAFI (Financial Action Task Force on Money Laundering, Grupo de Accion Financiera Internacional) 対応策として、国家機関の監督下にある金融・証券取引、保険、交換所などに厳しい管理措置が取られるようになっている。一般企業も納税者としてチェックが厳しくなっているが、実態が把握困難ないわゆる「地下経済」のポーションが依然として大きく、これをより正規化・合法化して行くためと考えられる。2012年度に導入された個人所得税も財政健全化に貢献している。

政治の面でも近隣諸国に比べて安定している。現政権は「なんとなく中道右派」的で、安定感を感じさせる。政治的な暴動は少なく、過激な政治運動は

近隣諸国に比べて目立たない。現在数少ない台湾承認国(南米唯一)であることもあり、中国の影響も少ない。

ビジネス環境も前述のとおり着実に成熟しつつある。ビジネス環境指数 ECI (Economic Climate Index) では、ブラジルを代表するシンク・タンク、ジェトゥリオ・バルガス財団の2021年3月末発表ではパラグアイの指数が大きく改善されて、注目を浴びた。<sup>3</sup>

### 約1万人の日系人の存在

日本・パラグアイ移住協定確立後1936年に入植した第一陣の移住者到着後、戦後移住が開始されたのは1954～55年頃だが、日本人の勤勉さ、農業での貢献度などが高く評価されきている。2021年には日本人移住85周年を迎える今、そして日本パラグアイ・外交樹立100年(2019年)を経た現在、既に日系5世まで誕生している日系社会の規模は約1万人となった。現在様々な分野で日系人が活躍している。2008年には農業副大臣に日系人が就任し、今は日系女性の大天使も誕生している。

また、言うまでもなく日本政府からのODA、草の根支援、技術・経済協力を通じて行われている支援・援助は、パラグアイの経済社会の発展に多大な貢献をしている。その恩恵によって多くの人びとにとってさらに住み良い地となり、日系人はルーツである日本に誇りを持てる要素となっている。

1 <https://www.americaeconomia.com/negocios-industrias/paraguay-registra-exportacion-record-de-soja-en-2020-con-648m-de-toneladas>

2 <https://www.valorcarne.com.ar/paraguay-logro-nuevo-record-de-exportacion-de-carne-bovina-en-2020/>

3 [https://portalibre.fgv.br/sites/default/files/2021-05/encuesta-economica-de-america-latina\\_fgv\\_press-release\\_2o-tri2021\\_2.pdf](https://portalibre.fgv.br/sites/default/files/2021-05/encuesta-economica-de-america-latina_fgv_press-release_2o-tri2021_2.pdf)

(たなか クリストイーナ ラ・ルラール保険社長。  
前在パラグアイ日本商工会議所会頭)

# パラグアイの経済および社会開発のための協力について

福井 康

執筆者は国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所に2004～07年に初めて在勤しており、2020年9月から二度目の赴任となった。2004年に空港からアスンシオン中心部に向かう車窓から見えたのは牧歌的な風景だった。ところが13年振りに訪れたアスンシオンは高層ビルの立ち並ぶ都会へと変貌を遂げていた。ここに13年間のパラグアイの発展が凝縮されているような印象を受けた。南米随一の親日国であるパラグアイの概況及びこれまでのそしてこれから協力についての執筆者なりの考えを以下に述べることとする。

## パラグアイ概況

パラグアイは日本の1.1倍の面積で人口は約730万人、首都アスンシオンを含む首都圏の人口は約270万人である。国土はパラグアイ河によって東部地域と西部地域に分かれている。人口の97%が国土の40%を占める東部地域に居住している。経済情勢については、2018年のGDP成長率は3.6%（世界銀行）と南米の中でも高い数字を誇っている。インフレ率も2011年以降5%以内に抑えられ、失業率も10%未満であり、ここ数年の経済指標は非常に安定している。2021年3月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が

爆発的に拡大しているが、パラグアイはラテンアメリカ（中南米）の中で最も新型コロナウイルスによる経済的な影響が少ない国とされている。

パラグアイは農牧業を基幹産業とし、主要輸出品は世界第6位（2019年）の生産量を誇る大豆、次いで電力、牛肉と続く。他方、その経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右される脆弱性を抱えており、中南米諸国の中でも開発が遅れている国の一である。2019年の人間開発指数は0.72で、188か国中110位と南米ではワースト3位となっている。貧富の格差も大きく、電力・運輸をはじめとする経済・社会インフラの整備状況も不十分である。これらの脆弱性を克服することが、持続的経済・社会開発を進める上で不可欠となっている。また、パラグアイには1万人を超える日系移住者が暮らしており、成熟した日系社会を形成している。日系社会は農業を中心にパラグアイの発展に大きく貢献し、国内外で高い評価と信頼を得ている。

## これまでのパラグアイ協力

我が国はパラグアイと1919年に国交を樹立、1936年にラ・コルメナにおいて日本人の入植が開始された。1959年に移住協定、1978年に青年海外協力隊派



写真1：アスンシオンの町並み（執筆者撮影）

遣取極、1979年には技術協力協定がそれぞれ締結された。当初は移住者に対する協力であったが、徐々にパラグアイに対する協力を拡大してきた。2010～16年までの二国間援助実績は、2011年と2014年を除いてトップドナーの地位を確保している。他ドナーと比較した日本の協力の特徴は、現地の第三者への業務委託によらず、本邦から人材を派遣して信頼関係を構築しながら、協力を進めたことと言える。

2018年までの協力実績は、有償資金協力が1,562億円、無償資金協力が364億円、技術協力が882億円である。その他にも4,000名以上の研修員を受け入れ、1,700名を超えるボランティアと2,000名近くの専門家を派遣している。これまでの協力の最大の成果は、日系人農家への協力の一環として実施された、「パラグアイ総合農業試験場」を通じた大豆栽培技術の普及である。入植当時、パラグアイで大豆は余り栽培されていなかったが、日系人のみならずパラグアイ人農家にも安定多収品種の導入や、農地を耕さずに作物を栽培する不耕起栽培の技術が普及したことと、パラグアイは世界有数の大豆生産国に成長した。また、大豆の裏作である小麦も、安定多収品種の選定と不耕起栽培技術の普及を通じ、輸入国から輸出国への転換に大きく貢献した。さらに、労働・雇用・社会保障省の職業訓練局に対する長年の協力を通じ、電気・電子、コンピューター、工場管理等の分野で数多くの高度人材を育成し産業界のニーズに応えたことも大きな成果である。

## これからのパラグアイ協力

### (1) パラグアイの国家開発計画

2018年4月に大統領選挙が実施され、与党コロラド党のマリオ・アブド・ベニテス上院議員が当選し、8月に大統領に就任した。新政権はカルテス前大統領が推進した「国家開発計画2014-2030」を継承し、「貧困削減と社会開発」、「包括的な経済成長」、「国際社会への参画」を3本柱とし、持続可能な経済成長、雇用の創出、貧困削減等の戦略・政策を掲げ、基幹産業である農牧業の推進や投資誘致法、マキラ法及びフリーゾーン制度等の優遇措置による海外直接投資の誘致を促進している。

### (2) 今後の協力の方向性

我が国も同開発計画に基づき協力プログラムの見直しを行っており、「輸出振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発」と「インクルーシブな社会

開発」を2本柱に掲げている。パラグアイの一人当たりGNIは5,680米ドル(2018年、世界銀行)に達し、低・中所得国から中進国へと移行している。今後は、選択と集中を図りながら、各種スキームを有効に活用して社会経済の発展に資する協力を推進する。

パラグアイは内陸国であるが大豆、牛肉、小麦等の世界有数の生産・輸出国であり、地理的にもブラジル、アルゼンチン、チリ等、3億人の市場を抱える南米大陸の中心に位置しており、主要市場へのアクセスも良い。現在ブラジルからパラグアイ北西部に位置するマリスカル・エステガリビアを経由し、アルゼンチンを経てチリのアントファガスタを結ぶ「南米大陸横断回廊」が建設中であり、完成すれば、物流は大幅に向上する。これらを踏まえ今後の協力の方向性をまとめてみる。

なお、協力の実施に際しては、日系社会と連携し、蓄積されたアセットを最大限に活用し、新たなパートナーとしての関係を深化させていく。

## 輸出振興とビジネス環境整備を通じた持続的経済開発

### (1) 輸出振興のための持続可能な農牧業開発

パラグアイのGDP生産額のうち農牧業が30%、輸出額においても約3分の1を占めていることから、我が国は農業・農村開発を中心に協力を実施してきた。課題としては、天候や国際市場の動向に大きく左右される農牧産品の輸出に依存する現状からの脱却が求められている。従来までの協力は、主に生産性向上、品質管理等に焦点を当てていたが、今後は輸出振興のための持続可能な農牧業開発にフォーカスした協力を実施する。具体的には、農牧産品の生産、加工、流通から販売までの一連のプロセスの中でボトルネックとなっている箇所に投入を集中し、生計向上、消費者への裨益を実現することとしたい。また、パラグアイで生産されるトマト、たまねぎ等の農作物の半分以上が、市場に出回る前のタイミングや市場において販売機会を逸した結果、廃棄処分されフードロスが生じている。流通や備蓄設備の整備等を通じ、生産から販売までのプロセスを強化できれば、フードロスの削減も可能となる。今年2月から、4年間にわたって農牧産品の多様化、加工・流通・販売促進を目的とする「農牧バリューチェーン強化プロジェクト」を開始した。実施中の他のプロジェクトも同プロジェクトと関連するため、農牧業開発分野のプロジェクトをクラスター化し、ボランティ

ア派遣、研修員受入等も組み合わせ成果を最大化したい。

### (2) 国土開発・域内統合のための経済インフラ整備

パラグアイでは未舗装道路が全体の80%以上を占めており、地方で生産された農牧産品の都市部への輸送や幹線道路から積み出し港へのアクセス道路が未整備なため輸出を含めた物流上の大変な支障となっている。また、輸出入の7割程度が、パラグアイ河、パラナ河の水運を利用し行われており、河川が国家の物流を支えている。インフラ整備については、現在有償資金協力「東部輸出回廊整備事業」を実施中であるが、今後も有償資金協力を有効に活用し、港湾へのアクセス道路を含む道路整備等を通じ、物流・ロジスティックスの改善と安定、発展に資する協力を実施する。

### (3) 産業開発

パラグアイの国家開発計画においては、海外直接投資の誘致が掲げられている。我が国は、産業開発政策の改善と高度産業人材の育成強化に向けた支援を通じ、ビジネス環境整備及び海外直接投資促進に取り組んでいる。今年3月、在パラグアイ日本商工会議所とJICAは、『投資ガイドブック2021年パラグアイから広がるビジネスチャンス～南米の輸出拠点』を上梓した。

折しも、今年4月に日本商工会議所とJICAは、日本企業の海外展開や開発途上国の課題解決のため連携覚書を締結した。日本からの投資拡大・促進を目指し、中小企業・SDGsビジネス支援事業のスキームを有効に活用する。オールジャパンで日本側とパラグアイ側のコネクションの役割を果たすことで日本企業の誘致を促進し、進出企業がマキラ制度等を活用して輸出を促進するビジネスモデルの構築に取り組む。



写真2：イタプア県サン・ラファエル・デル・パラナ市で有償資金協力により整備中の道路（撮影：JICAパラグアイ事務所）

## インクルーシブな社会開発

### (1) 水・衛生改善

パラグアイでは、上水道による安全な水にアクセス可能なのは人口の80%程度である。また、下水普及率は11%と低い水準に留まっている。その中において、有償資金協力「シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業」やその他資金・技術協力等の実施を通じ、安全かつ効率的な上下水道サービスの提供により対象地域の生活改善を図る。

### (2) 栄養改善及びプライマリーヘルスケア

パラグアイでは10大死因のうち半分が非感染症疾患によるものであり、早期予防のため小児からの栄養改善が必要となっている。折しも2021年12月に東京で栄養サミットが開催される予定であり、サミットを好機と捉え、「栄養改善アドバイザー（個別専門家）」や協力隊派遣を通じ効果的な協力を実行する。またプライマリーヘルスケアについては、「プライマリーヘルスケア体制強化アドバイザー（個別専門家）」が活動中であり、策定中の研修モジュールに栄養改善の視点も盛り込む。

### (3) 障害と開発

障害者は人口の12%を占めているが、リハビリテーションを含む社会サービスにアクセスできておらず貧困に陥っている者も多い。様々なセクターで障害者の社会参画を促進するため、「障害者の社会参加促進アドバイザー（個別専門家）」や協力隊の派遣を通じて効果的な協力を実行する。

## まとめ

最後に自分なりに協力の方向性をまとめると、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の活用により、農牧産品の生産の改善から加工、流通に至るバリューチェーン強化を通じ、優良なパラグアイ企業をパートナーとして日本企業の投資を呼び込むことで、日本企業の南米主要市場への進出を促進する。このような協力モデルの創造と並行して道路等のインフラ整備を行い、迅速かつ安全に国内外市場に商品を流通させることができれば、「持続的経済開発」にさらに貢献することができると言っている。同時に、「インクルーシブな社会開発」を目的とした協力の実施により、人間の安全保障を具現化し、尊厳を持って生きられる社会の実現を目指したい。

## 参考文献・資料

『パラグアイ農業総合試験場（CETAPAR）-48年の歩み-』（2010年）国際協力機構パラグアイ事務所

『パラグアイの発展を支える日本人移住者』（2019）北中真人・藤城一雄・細野昭雄・伊藤圭介（佐伯印刷出版事業部）

〔編集部注：本書は1936年に始まった日本人移民に因るパラグアイの社会・経済への功績として、いまや世界的にも大きな生産量を誇るまでに至った大豆栽培の推進、大豆から派生した裏作の小麦や鶏卵、食肉加工等の農畜産物加工クラスター形成への貢献、新たな輸出産品となっている胡麻、社会に根を下ろした日本車販売のサプライチェーン、ワイヤーハーネス組み立て等の自動車部品製造など、産業集積での役割を紹介している。そして日系社会が支える日本・パラグアイ間の技術協力、民間連携、農業開発など様々な分野での新たなパートナーシップの広がりを概観し、パラグアイの政官民挙げての祝福を受けた2016年の日本人移住80周年の諸行事の模様を伝えて締めくくっている。〕

パラグアイ日系移住者の長年の活躍をオムニバス形式で取りまとめた、パラグアイへの理解を助ける参考文献である。（1,500円+税 ISBN978-4-905428-95-4。本誌2019年夏号・<https://latin-america.jp/archives/39131>で紹介）

『投資ガイドブック2021年』（2021年）在パラグアイ日本商工会議所、国際協力機構パラグアイ事務所

（ふくい やすし 国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所長）



## ラテンアメリカ参考図書案内

### 『越えていく人 ー南米、日系の若者たちをたずねて』

神里 雄大 亜紀書房

2021年3月 312頁 1,800円+税 ISBN978-4-7505-1685-1

大正時代に曾祖父が沖縄からペルーに移住し、戦後再移住した両親の下りマで生まれたが、生後半年で日本に帰り神奈川県で育ち、今は劇作家、舞台演出家として国内外で活躍している著者が、2014年に生まれ故郷のペルーを訪ねて、ペルー沖縄県人会のOKINAWA MATSURIに参加した後、せっかく南米に来たのだからとブエノスアイレスに赴いて祖母の親戚と会いパラグアイへも足を延ばした。父親の仕事で小学4年生から6年生までアスンシオンに住み、グアテマラのスペイン語学校に通い、2016年10月から約1年間文化庁の新進芸術家海外研修制度研修員としてブエノスアイレスに滞在した。2017年にそこから長距離バスで国境のポサーダス、さらにパラグアイ第二の都市エンカルナシオンに入り、ラパス、イグアス、ラ・コルメナの各移住地を回り多くの若者たちと様々な話し合いをもった。その後バスでサンパウロに向かい、リベルダージ（東洋人街）等を訪れ、ボリビアのサンタクルスへ向かい近郊のサンファン、オキナワ日本人移住地を訪問、さらにバスで北部の都市トリニダ経由アマゾンへの入り口のルネナバケへ、日本人移住者が現地女性との結婚で名字以外日本との繋がりがなくなった地で開催にこぎ着けた日本祭り参加、最終目的地のボリビア北端の町リベラルタに辿り着いた。

ペルーに生まれた因縁から日本人移民の足跡とその子孫たちを訪ねて、各地の日系人に紹介された多くの若者たちとの出会い、交流、対話を詳細に記録している。国籍を出生地主義で与える南米諸国と血統主義の日本とでは考え方は異なり、日本人の血筋を引いている日系人といつてもそれぞれの境遇や気持ちの違いから日本との距離感は様々であるが、それらの間で日本人とは？ 日系とは？ を考える旅でもあった。行き先々の移住地の様子や日系人とのインタビューが克明に、演出家ならではのテンポのよい対話の中に真摯な探究心が伝わる旅行記になっている。

〔桜井 敏浩〕

# パラグアイ初の人工衛星 “GuaraniSat-1”

趙 孟佑

## はじめに

2021年3月14日、ISS（国際宇宙ステーション）の日本実験棟「きぼう」から、人工衛星“GuaraniSat-1”が放出され、パラグアイにおかれた地上局にて衛星からの電波を受信した（写真1）。衛星のサイズは10cm × 10cm × 10cmと小さいが、パラグアイにとっては自国初の人工衛星が放出された歴史的瞬間であった。GuaraniSat-1は、国立大学法人九州工業大学（北九州市、以下九工大）がパラグアイ宇宙機構（AEP：Agencia Espacial del Paraguay）およびフィリピンのフィリピン大学ディルマン校（UPD：University of the Philippines Diliman）と共同開発したBIRDS-4衛星3基のうちの一つである。本稿では、パラグアイ初の人工衛星実現に至った経緯と、同国にとって本衛星がもつ意義について簡単に述べたい。

## BIRDSプログラムとは

2000年代に入ってから、超小型衛星の開発・利用が世界中に拡まった。超小型衛星の特徴は、従来の衛星が「厳しい宇宙環境でも絶対に動く」ことを至上命題として開発されてきたことに対して、少々

の失敗を許容しても安く・早く衛星を作ることを目指している点にある。個々の衛星は失敗するかもしれないが、教訓を取り入れた次号機をすぐに打ち上げて信頼性をあげていく戦略をとっており、従来の衛星が宇宙用の非常に高価で長納期の部品で作られているのに対して、安価・短納期の民生用部品を多用している。今では1年間に200基を超える超小型衛星が世界で打ち上げられている。超小型衛星、特に10cm立方のサイズで規格化されたいわゆるCubeSatは、宇宙開発・利用への技術的・金銭的参入障壁を大きく下げるに貢献し、これまで宇宙とは縁遠かった大学・企業・国が宇宙参入を果たすための格好のツールとなっている。特に、開発途上国・新興国でCubeSatを使った宇宙参入が盛んであり、パラグアイはその29番目である。ラテンアメリカでは、コロンビア（2007年）、エクアドル（2013年）、ペルー（2013年）、ウルグアイ（2014年）、コスタリカ（2018年）、グアテマラ（2020年）といった国々がCubeSatによる宇宙参入を果たしている。このうちコスタリカとグアテマラの衛星は開発や打ち上げを日本が支援した。

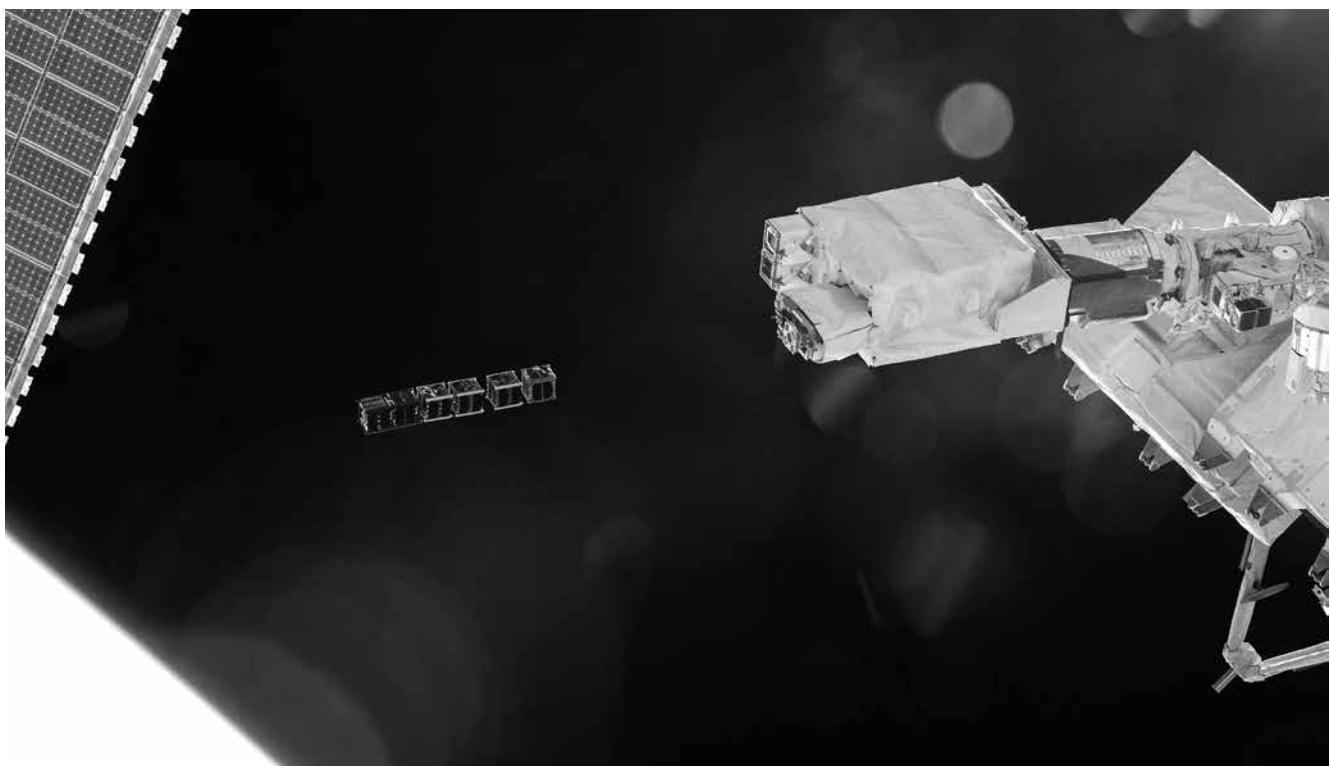


写真1：ISSから放出されるBIRDS-4衛星（右から2番目～4番目。GuaraniSat-1は4番目）（写真提供：宇宙航空研究開発機構（JAXA））

途上国・新興国の中では、超小型衛星を通じた宇宙能力構築のための人材育成への強い需要がある。九工大は、2010年に開設した超小型衛星試験センターのインフラを活用したハンズオン教育を行うべく、2011年から国連宇宙部（UNOOSA：United Nations Office for Outer Space Affairs）と連携した留学生事業を始めた。2013年からは大学院に宇宙工学国際コース（SEIC）を開設し、途上国・新興国の宇宙能力構築育成に本格的に乗り出した。

そのような中、2015年度10月にJoint Global Multi-Nation Birds（略称 Birds）プログラムを立ち上げた。Birdsプログラムの目的は、「各国初の衛星を成功裏に打ち上げ、運用することにより、独立した持続可能な宇宙プログラム形成の第一歩とする」ことである。衛星開発を担うのはSEICに在籍する大学院生である。衛星プロジェクトの最初から最後までの一連のプロセスを学び、帰国後は母国にて宇宙教育・研究プロジェクトを立ち上げる人材となることを狙っている。

BIRDSプログラムは、各世代ごとにまったく同じ設計の複数の衛星を作り、これまでに5世代の衛星プロジェクトを実施している。プログラムの短期的目標は、衛星を実際に作って運用し、学生達に「やればできる」という自信を与えることである。しかし、それだけでは充分ではなく、学生達が母国に帰ったときに彼ら自身の宇宙プログラムを始められることを確実にしなければならない。その意味では、学生達が母国に帰ったあとで、第2号の衛星を開発し運用できたところがプログラムの成功である。そのため、学生達に衛星プロジェクトの全プロセスを学ばせることを企図している。学生達は、衛星開発の各フェーズで何が必要か、どのような決断を下さないといけないか、どのようにして決断をくだすか、

表：BIRDS プログラムの概要

衛星プロジェクト	開始	軌道投入	衛星数	参加国・地域 (下線は衛星の所有国)
BIRDS-1	2015/10	2017/7	5	日本、ガーナ*、モンゴル*、 ナイジェリア、 <u>バングラデシ</u> *、 タイ、台湾
BIRDS-2	2016/11	2018/8	3	日本、 <u>ブータン</u> *、 マレーシア、フィリピン
BIRDS-3	2017/10	2019/6	3	日本、スリランカ*、 ネパール*
BIRDS-4	2018/11	2021/3	3	日本、 <u>パラグアイ</u> *、 フィリピン
BIRDS-5	2020/7	2022 (予定)	3	日本、ジンバブエ*、 ウガンダ*

\*はその国にとって初の衛星であることを意味する

どのようにしてリスクを評価し対処するか、といったことを学ぶ。

BIRDS プログラムは、宇宙教育・研究に関する多国間ネットワーク（BIRDS ネットワーク）の形成を目指している。このネットワークは、人的ネットワークと地上局ネットワークの二つから成る。学生達は、2年間の集中的な衛星プロジェクトを通じて、宇宙プロジェクトにおけるチームワークと協同作業の大しさを骨身に刻み込む。BIRDS プロジェクトを通じて築きあげた人的ネットワークは、搖籃期の宇宙プログラムが試練を乗り越えていく上で大きな助けとなりうる。地上局ネットワークは、多国間ネットワークの背骨となるものである。地上局ネットワークを通じて、各機関が衛星をもっていなくても、パートナーの衛星の運用に参加することで宇宙教育・研究を実施することができる。BIRDS ネットワークの活動は学術振興会の研究拠点形成事業の支援を受けて行われており、ラテンアメリカからはコスタリカとパラグアイが加わっている。その他、BIRDS プログラムの詳細は、月1回発行の BIRDS ニュースレター（電子版 <https://birds1.birds-project.com/newsletter.html>）でも発信中である。

### パラグアイ参加の経緯とBIRDS-4プロジェクト

超小型衛星による宇宙参入はラテンアメリカ諸国で活発に行われており、2017年時点で南米の主要国で宇宙参入を果たしていないのはパラグアイだけであった。2018年4月に九工大の前田助教がアルゼンチンを訪れ、コルドバにてセミナーを行った。セミナー終了後に、パラグアイから参加した若い技術者（このセミナーのためにアスンシオンからバスに乗ってやってきた）が AEP の Alejandro Román 局長の名刺を渡し、「パラグアイでも小型衛星を用いた宇宙参入に興味をもっているので連絡が欲しい」という伝言を残していった。前田助教が帰国後に Román 局長に連絡をとったところ、同年6月にウィーンで開催される国連宇宙部の UNISPACE+50 に AEP が Liduvino Vielman Díaz 長官をはじめとする代表団を送るので、そこで打ち合わせをしましょうということになった。同会議には趙も出席しており、会期中に BIRDS プログラムや九工大の教育プログラムについてじっくりと話し合う時間をとることができた（写真2）。その後話が加速し、7月末には BIRDS-4 への参加が決まり、11月初旬には AEP から Adolfo

Jara が九工大に派遣された。パラグアイとフィリピンの学生が揃ったこともあり、BIRDS-4 プロジェクトが 11 月 12 日に正式に始まった。なお、パラグアイからはもう 1 名の技術者 Anibal Mendoza が 2019 年 3 月に来日し、両名ともに翌年 4 月から九工大大学院に入学している（写真 3）。

BIRDS-4 は GuaraniSat-1 を含む 3 基の CubeSat により構成されている。3 基の衛星は全て同一の設計である。2018 年 11 月 12 日にプロジェクトを開始した後、2020 年 10 月 6 日に筑波宇宙センターに衛星 3 基（図 4）を納入した。わずか 10cm 立方の小さな衛星にできることは限られているが、今後の宇宙利用に活かせるような実験を行う予定である。それ以外にも、一般の人々に宇宙を身近に感じてもらえるように、軌道上から撮影したパラグアイやフィリピンの写真を公開する予定である。BIRDS-4 で実施する実験の一つに、Store&Forward 実験がある。これは、地上の端末から送信されたデータを一旦衛星内のメ



写真 2: 2018 年 6 月のウィーンでの初会合  
(右端が執筆者、その左隣が<sup>1</sup> Liduvino Vielman Diaz 長官)



写真 3: AEP から九工大に留学した Adolfo Jara (左) と Anibal Mendoza (右)

モリに蓄え（Store）、衛星が地上局上空に来た時にデータを転送（Forward）するというものである。BIRDS-4 ではアマチュア無線免許さえあれば誰でも参加できる。地上の端末は手のひらにおさまる程度の小ささであり、多くの応用が期待される。例えば、AEP が考えている実験では、僻地の農村部にシャガス病を媒介するサシガメと呼ばれる虫を捕らえる罠を仕掛け、捕らえられた虫の数を電波で衛星に伝えることを計画している。フィリピンでは、離島からの気象データを送る実験を考えている。

BIRDS-4 衛星は、パラグアイ時間で 2021 年 2 月 20 日 13 時 36 分に米国ワロップ島からシグナス 15 号機により ISS に向かって打ち上げられた。人口 700 万人のパラグアイで 290 万人がこの打ち上げの TV 中継を見たと言われている。その後、3 月 14 日のパラグアイ現地時間で朝 7 時に ISS から放出された。BIRDS-4 衛星は ISS から放出されてから 30 分後にビーコン信号の送信を開始し、パラグアイ局を始めとする世界各地のアマチュア無線局で 3 基全ての衛星からの電波受信をすることができた。BIRDS-4 衛星の運用は現在も継続して行われており、電波免許が正式に交付された後にデータを公開していく予定である。

### 今後への期待

GuaraniSat-1 により、パラグアイもついに宇宙参入を果たしたが、これは最初の一歩に過ぎない。速やかに 2 号機の衛星開発に着手し、BIRDS-4 プロジェクトで得られた勢いを途切らせることなく、宇宙開発・利用を進めていって欲しい。超小型衛星であれば、自国のニーズに沿った衛星を自前で安価に開発・運用することができ、衛星に使ったお金以上の恩恵



写真 4: BIRDS-4 衛星のフライトモデル

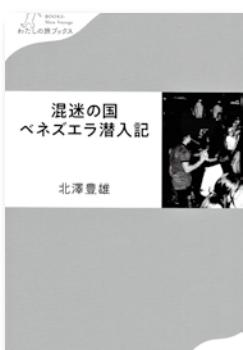
人々の生活向上や経済の発展にもたらすことが可能である。

農業国であるパラグアイにとって、農業への衛星データ（画像や土壤センサデータ等）の利用は大きな可能性を秘めており、超小型衛星で取得したデータであっても十分に利用可能である。また、通信インフラが脆弱な僻地での気象・環境・防災データをStore&Forwardにより収集したり、BIRDS-4衛星でも試しているような伝染病対策にも使える。これらの衛星データを自前で取得し、自前で解析し、人々の生活向上に役立てるというサイクルを自らで回していくことで、より大規模の宇宙利用へのステップを確実に登っていくことができる。そのために何よりも必要なのは宇宙を使ってできること、宇宙を使うため

に必要なことを理解した人材である。超小型衛星はプロジェクトを早く安く回していくことができ、そのような人材育成には最適なツールである。九工大には、先にあげた2名に加えて、さらに2名の留学生がAEPから送られてきており、現在BIRDS-4衛星の運用や別の衛星プロジェクトに参加したりしている。今回のBIRDS-4衛星でできた縁を大切に、今後もパラグアイの宇宙プログラムの発展の手助けをするとともに、日本・パラグアイ共同での衛星プロジェクトなどを進めていきたいと思っている。

（ちょうめんう 九州工業大学革新的宇宙利用実証ラボラトリー  
施設長・教授）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『混迷の国 ベネズエラ潜入記』

北澤 豊雄 産業編集センター  
2021年3月 328頁 1,200円+税 ISBN978-4-86311-287-2

コロンビアに拠点を置いてラテンアメリカ14か国を取材していく、パナマとコロンビア国境を徒歩で移動した『ダリエン地峡決死行』（本誌2019年秋号で紹介。https://latin-america.jp/archives/40707）の著作もあるノンフィクションライターが、報道では経済が破綻して食料・医薬品も枯渇して飢えに苦しみ400万人と言われる国外脱出者を出しているベネズエラの実態を、自分の目で確かめようと思い立つ。初めはサッカーリーグと称してコロンビア国境から陸路ククタから入るが、メリダに着いてすぐ同行の記者が強盗に遭い身ぐるみ奪われて断念してコロンビアに戻り、2週間後に今度はボゴタからカラカスへ空路で入国した。日本人駐在員が帰国して閉鎖されている日本人学校の留守番を務めるオマルの案内で取材計画を立て、会った人たちに物価や賃金などのヒアリングを始めた。インフレと政府財政の逼迫から紙幣の流通がままならぬ中でスマートのアプリ決済などを工夫するなど人びとはしぶとく生きており、報道は「半分は本当、半分は嘘」であったが、誰しもが指摘したのは電力や医療施設等のインフラが資機材・人材不足から機能が大幅にダウンしている窮状だった。しかし通貨の交換で見知った女に手持ち現金をすべて持ち去られてそれ以上の滞在は頓挫した。三度目はコロンビアでコックをしているベネズエラ人の妻がカラカスに踏みとどまっているのを頼って再訪、ベネズエラでコカイン密輸がばれて刑務所に2年余収監された日本人がいた話を聞き、一緒に西部の石油生産の中心都市マラカイボに車で向かったが、国境越え時の検問で係官に200ドルの賄賂を巻き上げられ這々の体でコロンビアに戻った。国境での外国人は警官もタクシー運転手もグルで行動を監視されているのだという。

現地で庶民の生活の中に入つて取材したルポは少ないので、次々トラブルが発生して旅程もままならなかつたドキュメンタリーだが、それなりにベネズエラの実情を垣間見ることが出来る。後半100頁は、メキシコの「野獣列車」と呼ばれる貨物列車に飛び乗つて中米から米国への移住を夢見て危険を冒す人たちの実態を、15の沿線の町で取材したルポも付録として載せている。

（桜井 敏浩）

# 内陸国パラグアイは南米大陸横断回廊の恩恵を享受できるのか？

## —建設工事の現状とパラグアイの主要な輸出先に着目して—

小谷 博光

### はじめに

現在、南米大陸を東西に横断し、太平洋と大西洋をつなぐ高速道路が建設されている。

この「南米大陸横断回廊」(Corredor Vial Bioceánico)は、太平洋に接するチリのアントファガスタ港やイキケ港などの港湾から、アルゼンチンとパラグアイの北部を東西に横切り、ブラジルのカンポ・グランデまで続く高速道路である。そこから大西洋までは、ブラジル国内の幹線道路とサンパウロ市近郊の環状道路を組み合わせることにより、太平洋と大西洋に面した国々へのアクセスが向上する(図参照)。南米大陸横断回廊(以下「大陸横断回廊」)は、米州開発銀行(IDB)やイタイプ水力発電公社(Itaipu Binacional)、ラプラタ河流域開発基金(Fondo financiero para el desarrollo de la Cuenca del Plata: FONPLATA)、大陸横断回廊が通過する各國政府・地方自治体などの資金援助を受け、早ければ2023年には完成が目論まれている。

本稿では、大陸横断回廊が通過する経済大国ブラジルとアルゼンチンではなく、関係諸国内で唯一の内陸国であるパラグアイを取り上げる。それは、大陸横断回廊が完成することで域内の物流網の大幅な改善が見込まれ、輸出産業に大きく支えられているパラグアイ経済が受ける影響が非常に大きいと推察されるからである。

### 急ピッチで建設される大陸横断回廊

2021年3月現在、パラグアイにおける全ての工事区間の約70%の工事が完了した。またパラグアイのカピタン・カルメロ・ペラルタからロマ・プラタ間(227km)の高速道路の舗装は2022年5月の完成が予定され、パラグアイを通過するポソ・オンドまでの残りの区間(354km)は2022年末までの完成が発表されている。大陸横断回廊が開通すると、パラグアイの首都アスンシオン特別州から北部に通じるトランス・チャコ回廊(La Ruta Nacional N° 9)が大陸横断回廊につながり、太平洋・大西洋へのアクセスが飛躍的に向上し、運搬日数と運搬コストを減らすことが可能となる。トランス・チャコ回廊の改修工事(553km)は、2022年半ばの完成を目指し工事が進められている。



着実に進むパラグアイの高速道路建設  
出所:パラグアイ公共事業・通信省(MOPC)

図:南米大陸横断回廊の通過ルート



出所: "Corredor Bioceánico" の Web ページにある南米大陸横断回廊のルートを、執筆者編集 (<http://corredorbioceanico.org/>)

## パラグアイ経済と輸出産業の現状

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響もあり、2020年のラテンアメリカ・カリブ海地域の国内総生産（GDP）の平均値は-7.7%まで下落したにもかかわらず、パラグアイのGDPは-1%に留まり、経済の回復傾向が強く示されている<sup>1</sup>。

2019年のパラグアイの輸出品目をみると、種子・油・粉を含む大豆関連品目（34% 26億4,000万米ドル）、エネルギー（20% 15億6,000万ドル）、牛肉関連品目（13.3% 10億2,000万ドル）、トウモロコシ（5.2% 3億9,000万ドル）、ワイヤー・ケーブル関連品目（3.5% 2億7,000万ドル）と続く。輸出総額に占める大豆関連品目と牛肉関連品目、トウモロコシだけを取り上げても、2019年の輸出総額（76億5,000万ドル）の52.5%を占めており、農牧業と畜産業がパラグアイの基幹産業といえる。

では、パラグアイの輸出品はどの国・地域に輸出されているのだろうか。表1を見ると、パラグアイの輸出総額（2019年）に占める主要な輸出先はブラジル、アルゼンチン、チリ、ロシア、インドであることが分かる。また主要な輸入品目毎にパラグアイの輸入相手国と輸出額を詳しくみると、周辺諸国への輸出だけでなく、大豆関連品目はロシアやインドが挙げられ、牛肉関連品目ではロシアとイスラエル、トウモロコシでは韓国とサウジアラビアなど、パラグアイから遠く離れた市場への輸出が目立つ。特筆すべき点と言えば、パラグアイからロシ

アに輸出される牛肉関連品目の輸出額は、2018年までの10年間で約3.6倍まで膨れ上がった。世界的な食料需要の高まりを受け、パラグアイは大豆や牛肉、トウモロコシを筆頭に、近年の輸出額増大がみられる豚肉<sup>2</sup>などの一次産品の輸出が、今後も増大すると考えられる。

## パラグアイにおける船舶輸送のメリット・デメリットを補うマルチモーダル交通体系

内陸国であるパラグアイは、輸出入において河川輸送を中心とした物流網を敷いており、河川輸送は総輸出の77%と総輸入の67%をカバーしている<sup>3</sup>。特にパラグアイ河とパラナ河の両水路は重要とされ、河川輸送の8割を両水路が担うとされる。その背景には、パラグアイの道路舗装率（2017年）は僅か8.2%<sup>4</sup>であり陸上輸送が容易ではなかったことや、何百年に渡り両水路を使い周辺諸国などと貿易してきたこと、陸上輸送と比べ船舶輸送のコストが格段に低く抑えられることが挙げられる。

あわせて、船舶輸送が抱えるリスクについても言及しておきたい。大豆のサプライチェーンという点からパラグアイとアメリカを比較すると、パラグアイは約1.1倍の物流コストを被っており、具体的には、大豆は39米ドル／トンと冷凍牛肉は67ドル／トンを失っているとされる。これは、パラグアイの物流網が生む待機時間とそれに起因した輸出產品の損傷により、余計な物流コストを生んでいるからとされる<sup>5</sup>。それは表2に示したパラグ

表1：パラグアイの主な輸出相手国と輸出品目（2019年）

（輸出金額単位：百万米ドル）

順位	上位輸出相手国と輸出総額に占める割合			主な輸出品目の上位輸出先と輸出額			
		輸出額	割合	大豆関連品目	牛肉関連品目	トウモロコシ	
1位	ブラジル	2,520	33.0%	アルゼンチン	1,230	チリ	370
2位	アルゼンチン	1,740	22.0%	ロシア	240	ロシア	292
3位	チリ	610	8.0%	チリ	160	イスラエル	107
4位	ロシア	600	7.9%	インド	150	ブラジル	69
5位	インド	170	2.2%	ブラジル	40	ベトナム	18

出所：パラグアイの輸出総額に関するデータは“Paraguay”（World Bank）から、主な輸出品目と輸出額はUN Com Tradeのデータを用い執筆者が作成した。UN ComTradeにおいて、大豆関連品目（品目番号：1201、1507、2304）・牛肉関連品目（品目番号：0201、0202）・トウモロコシ（品目番号：1005）のデータを示す場合は、明記の品目番号を用いる。

表2：パラグアイの輸出入に関する時間とコスト

輸出／輸入	指標	パラグアイ	サン・パウロ（ブラジル）	チリ	アルゼンチン	ラテンアメリカ・カリブ地域平均
輸出	手続き時間（時間）	120	49	60	21	55.3
	手続きの費用（米ドル）	815	862	290	150	516.3
	手続き書類の時間（時間）	24	12	24	25	35.7
	手続き書類の費用（米ドル）	120	226	50	60	100.3
輸入	手続き時間（時間）	24	30	54	60	55.6
	手続きのコスト（米ドル）	500	375	290	1200	628.4
	手続き書類の時間（時間）	36	24	36	166	43.2
	手続き書類の費用（米ドル）	135	107	50	120	107.3

出所：“Doing Business 2020”，World Bank Group. 当該報告書の“Economy Profile Paraguay”，“Economy Profile Brazil”，“Economy Profile Chile”，“Economy Profile Argentina”的データを加工した。

アイの輸出に関する手続きに大幅に時間が掛かるだけでなく、トラック等の車両に比べて船舶を利用することで運搬時間がかかることも影響している。

これまで南米大陸の大西洋側にある港湾から太平洋を横断しアジア向けに輸出する場合、また太平洋側にある港湾から大西洋を横断しヨーロッパ向けに輸出する場合には、パナマ運河もしくはマゼラン海峡を通過する必要があった。しかし、パナマ運河は通航料が割高であるだけでなく、常に混雑していることから、渋滞が発生し運航計画に支障がでる事態となっている。一方、マゼラン海峡は、複雑な地形と気象条件の変化が激しいことから常に危険を伴う海上輸送航路とされる。つまり、南米諸国が輸出入を行う際には、輸送にかかる日数や通行料なども含む輸送コストに加え、積み荷と船員を危険にさらすリスクを抱えながら、輸出入を行ってきたと言えるだろう。

これまでブラジルからパラグアイを経てアントファガスタ港まで平均10日程かかっていた船舶輸送であるが、大陸横断回廊を利用することにより、パラグアイから南米大陸の東西にある港湾まで、それぞれ2日前後で輸送できるようになるだろう。

### 輸送コストを抑えた輸出産業

大陸横断回廊が完成すれば、これまで多くの大型トラックが通行することは困難であった陸上輸送ルートが形成され、マリスカル・エステガリビア～カンポ・グランデ間が約10時間以内（総距離約800km）で結ばれることになる。加えて、大陸横断回廊がパラグアイ河とパラナ河に接続することで、これまでの船舶を利用した航路と高速道路が接続されることになる。それにより、運搬日数を大幅に減らすことが可能な陸路と、日数はかかるが費用が安い航路を連結させるマルチモーダル輸送が可能となる。運搬日数が減ることで、新たな産業が生まれる可能性が出てくる。例えば、生鮮食品などの鮮度が重視される商品は高速道路を使って工場に運搬し、そこで防腐処理などの加工を施してから航路で輸出するなど、今後、輸出品目毎に最適な運搬ルートが確立されることになるだろう<sup>6</sup>。

そこで注目したいのが、質の高い牛乳やヨーグルトなどの乳製品を“Lácteos Trebol”ブランドで販売し牛肉などの畜産物の評価も高い、ドイツ系移民のチョルティセル協同組合（Cooperativa Chortitzer Ltda.）である。チョルティセル協同組合は大陸横断回廊とトランス・チャコ回廊がつながることで、チャコ地方で新たな産業が生

まれることを想定し、100万ドルの投資計画を準備している。またブラジルは周辺諸国からの原料調達・流通・販売に至るまで大陸横断回廊を含むインフラ網を活用し、自国内で生産した商品の流通コストを約6割削減した上で、競争力のある販売価格を武器に世界市場での販売計画を立てており、チョルティセル協同組合と共に通した戦略を描いているように筆者は感じている。

### おわりに

大陸横断回廊が完成すると、チャコ地方のマリスカル・エステガリビアから太平洋までの距離は約1,500kmとなり、ブラジルのサントス港までは約1,900kmとなる。加えて、従来の船舶輸送網を駆使することで、パラグアイの物流網は大きな発展を遂げる可能性を秘めている。例えば、マリスカル・エステガリビア近郊に物流・生産拠点を形成すると、パラグアイ国内からはトランス・チャコ回廊が直結し、原材料や部品などを運びやすい。まずは民間資本により、これまで立ち遅れている付加価値を付けた加工品・製品を生産した上で、大陸横断回廊とマルチモーダル輸送を上手く活用して、世界中を販路としたビジネスモデルを展開することが可能になるのではないだろうか。

パラグアイはチリのアントファガスタに保税輸出加工区を持ち、ここから太平洋に乗り出しアジアや米国西海岸向けの輸出を活発化させ、大西洋側のサントス港からは、主に欧州やロシア、インドへのアクセス向上が期待できる。周辺諸国を巻き込んだパラグアイの新たな輸出産業のモデル化と物流・生産拠点の整備が急がれる。

- 1 La Nación [2021] “BID resalta desempeño económico y gestión fiscal responsable” .
- 2 2009年～2018年の10年間で、パラグアイからの豚肉（品目番号：203）の輸出額は約12倍に急増した（UN Com Trade）。そのほとんどはロシアへの輸出である。
- 3 国際協力機構（JICA 2017年）『パラグアイ国 パラグアイ川航路浚渫機材整備計画準備調査報告書』
- 4 CIA “World Factbook : Field Listing-Roadways” . 2017年 当時、パラグアイの道路総延長は74,676kmであり、舗装区間は6,167kmと未舗装区間は68,509kmであった。
- 5 World Bank Group [2018] “PARAGUAY Systematic Country Diagnostic” .
- 6 Universidad Nacional de Asunción [2019] “Informe de participación: 71 ° REUNIÓN ANUAL DE LA SOCIEDAD BRASILEÑA PARA EL PROGRESO DE LA CIENCIA (SBPC) , realizado en la UNIVERSIDAD FEDERAL MATO GROSSO DO SUL CAMPO GRANDE BRAZIL. 23 y 24 de julio del 2019.” .

（おだに ひろみつ 人間環境大学 人間環境学部環境科学科専任講師）

# パラグアイ COPANI 大会 一次世代へのエールを

アルベルト 松本

コロナ禍でなければ今年2021年の9月か10月ごろ、パラグアイの首都アスンシオンでアメリカ大陸の日系人リーダーや次世代の若手が集まるパンアメリカン日系人大会 COPANI ((Convención Panamericana Nikkei、以下 COPANI 大会) が開催される予定だった。この大会は、毎年日本で開催している海外日系人大会<sup>1</sup>と類似しているが、アメリカ大陸の日系人が米州のどこかで二年に一度集まる国際会合である。パンアメリカン日系人協会(PANA: Panamerican Nikkei Asosociation) という組織が開催都市を決めるのだが、その主な目的は南北アメリカ日系人の交流と相互理解にある。大会への参加条件は緩やかで、発表者もその時々の話題や状況に応じて日系人・非日系人を問わず選任し、開催国が定めた日程で、プログラムは基調講演と分科会、見学コース等から成る。

第1回目のCOPANI 大会 (1981年メキシコシティで開催) は、当時の世代交代の流れや日系人の社会進出の必要性、ラテンアメリカ（中南米）だけではなく北米の日系人との交流や連携を重要視したリーダーたちの問題意識から誕生した。創設者の一人はメキシコの日系実業家カルロス春日氏であるが、同氏のこれまでの中南米日系社会への多大な貢献なしに40年間も COPANI 大会が継続することは難しかったと言える<sup>2</sup>。前回は「2019年サンフランシスコ大会」<sup>3</sup>であったが、米国ならでのトピックで、中南米や日本から参加した者にとって印象的だったのは、やはり元運輸長官のノーマン・ミネタ氏の基調講演であった。日系人でありながらの第二次世界大戦での収容体験と戦場での役割、その後の政治家としての活動、そしてクリントン政権とジョージ・W. ブッシュ政権で閣僚として任務を遂行したその壮絶な生き様は、参加者に大きな感動を与えた<sup>4</sup>。

私がはじめて COPANI に参加したのはまだ大学生だった1987年のブエノスアイレス大会だが、その後は日本留学等によって参加できず、仲間と再会できたのは2005年のカナダ・バンクーバー大会である。それ以降はすべての COPANI 大会に出席し、日本の南米日系コミュニティーの様々な課題や、日本の司法制度や法律について発表する機会を得てきた。こ

うした縁で、パラグアイの日系人とも親しくなり、2012年にはじめてアスンシオンを訪れ、エミ笠松氏や中堅の日系指導者と懇談するようになり、日本人会や日本語学校を訪れ、法曹界の方々とも交流を深めてきた。二回目は国際協力機構 (JICA) 主催の「中南米次世代日系指導者シンポジウム 2013」の講師として招かれたときである。

COPANI 大会では、地元日系人の団結力と機動力が發揮され、以前から日本の研究者や学生も参加している。また、どの開催国であっても日本国大使館または総領事館、JICA 等の職員が公私にわたって参加し、近年は日本からも政府高官が出席することで、日系人にとってこのうえないモチベーション向上と意見交換の場になっている。2017年のリマ大会には外務省中南米局の林 穎二参事官（現局長）が、そして2019年のサンフランシスコ大会には元駐ブラジル大使の佐藤 悟氏が中南米日系社会連携担当大使として日本政府を代表して出席している。

パラグアイでの COPANI 大会は今回で2回目になる。最初の大会は30年前の1991年、当時から日系社会の重鎮だったエミ笠松女史が実行委員長を務め見事に成功した。開会式にはロドリゲス大統領とバエスケン外相らが出席している<sup>5</sup>。今回の大会は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 禍の影響によってやむを得ず延期になっているが、来年の後半頃安全に人の移動や大規模な集会が可能なのか、ワクチン接種によって米州大陸内の渡航がスムーズになっているのか、等々によって最終的な日程が決まるに違いない。ただ、どの中南米諸国もコロナ禍で経済的・社会的インパクトがありにも甚大で、大会のテーマや議論の内容もそれに左右されるかも知れない。日系人のさらなる社会統合と各分野での貢献、コロナ後の中南米全体での社会的役割を検証するのも良いかも知れない。

パラグアイには日系人約1万人が居住しており、首都アスンシオンから130km離れたところにある「ラ・コルメナ移住地」が1936年の第1陣の入植者である。その他の移住地はすべて戦後に創立されており、日本政府の分譲によって実現した。その一つ

が日本のテレビでもよく紹介される「イグアス移住地」である。入植当初は原始林の開拓、数々の苦難や不作、仲間の離脱、言葉にできないぐらいの挫折を味わい、それでもJICAの支援もあって前に進んだことで、近年これらの移住地が入植60周年を迎えている<sup>6</sup>。こうした団結が日本語教育にも反映されており、日本人会のもとで運営されている日本語学校は日本語という語学だけではなく日本文化の継承の場になっている。日本より、成人式、文化祭、敬老の日、盆踊り等を大切にし、学校では入学式、学芸会、運動会、遠足、修学旅行、そして終業式を実施する。今はこうした学校にも非日系の児童・生徒も来るようになり教育機関としてもっと高度な役割が求められている。

しかし多くの努力による地域開発と繁栄にもかかわらず、一部移住地の不耕地では不法占拠事件もまだ時々発生しており、こうした状況を防ぐにはやはり日系人の積極的な司法や政財界への進出が求められている（地域レベルでの政治参加はすでに存在する）。弁護士や警察官、軍人として活躍している日系人は多数いるようだが、中枢の業界団体や政策にも影響を与えることができる人材はもっと必要である。

エステ市やエンカルナシオン市にも商業、飲食業や金融業等を営んでいる日系人が多数いるが、他の

アジア人や外国人コミュニティ、主にブラジル人経営者との激しい競争を生き抜いたパイオニアたちである。

そしてイグアス移住地等は、1980年代に不耕起栽培を導入してからそれまでの大雨による土壌消耗を食い止め、見事に大豆栽培で成功したのである<sup>7</sup>。このイグアス周辺には観光開発も展開されており、日系人経営の「Pikypo 広場」や「アサヒリゾート」等は日本からの観光客にもエコツーリズムが満喫できるよう工夫されている。そして毎年8月には農商工業ExpoYguazuが開催されているのだが、現在パラグアイでいかなる野菜も栽培し販売されているのは日本人移住者の功績の一つである<sup>8</sup>。

2018年にはパラグアイ日本人移住80周年という節目を迎え、記念式典には日本政府関係者だけではなく皇室を代表して秋篠宮眞子内親王殿下もご臨席し、その後一週間の日程でいくつかの移住地や世界歴史遺産である「イエズス会伝導所群」を訪れたのである。このとき地元日系人の若手や団体中堅幹部が祝賀事業に関わり、そのマネジメントには日系女性リーダーたちの役割は大きくSNSでもその活動ぶりが紹介された。パラグアイ日系社会のスポーツイベントや南米ユース交流事業には以前から関わっていた指導者たちだが、この記念事業にはすばらしい



2017年のリマCOPANI大会の夕食会。リマではペルー日系人協会(APJ)の100周年を同時に祝い盛大な式典であった。パラグアイから出席したのは日系社会の重鎮たちである（元パラグアイ日本人会連合会のエドゥアルド檜垣ご夫妻、在パラグアイ日本商工会議所会頭の田中ご夫妻、女性リーダーの西島美佳氏など。着席者の正面は執筆者）

連携と運営能力を示したと言える。いずれ開催されるCOPANI大会でも、彼女たちの役割に大いに期待できるに違いない。そしてその年の12月に日本との修好100周年記念式典に出席したのが日本の総理大臣としてはじめてパラグアイを公式訪問した（当時の）安倍首相である。中南米日系社会に多大な理解とサポートをしてきたこれまでにない日本の政治家である<sup>9</sup>。

一方、パラグアイ日系社会は二人の駐日大使を輩出している。一人はラパス移住地の重鎮でその行政区の市長も長年務めた田岡功氏で、もう一人は実業家の豊歳直之氏である。この二人に共通するのは日本生まれであることだが、パラグアイ政府は両者のそれまでの功績と日本との関係強化を期待して駐日大使に任命したのである<sup>10</sup>。

パラグアイほど親日的な国はないと言われるほど日本に対する思いが強い。とはいってもまだ課題も多い国であり、インフラ整備や構造的な貧困や教育の質向上はこれから持続可能な発展には欠かせない要件である。人口700万人という市場規模だが、注目の大豆輸出も大手外資系企業を通じてほとんどがブラジルとアルゼンチンに購入されている。エステ市マキラ保税地区には多数の日本企業がブラジル経由で進出しているが、もっと付加価値の高い製造業もしくはサービス業を展開する必要もある。以前この地を訪問した際フジクラ（本社－名古屋）の電装工場を見学したが、ここの従業員のほとんどは女性労働で三交代勤務であるため託児所と保健室が完備され、パラグアイで最も欠勤率と離職率が低く、日本語が堪能な日系人技師が多数採用されていた。

COPANI大会は、日系社会としてこれまで以上にどのようにSDGs（国連の持続可能な開発目標）を達成しながら社会に貢献できるのか、隣国の日系人どのように連携して他の事例から学べるのかを知り、親善と協力が強化できる絶好の機会である。そうした認識を持って地元の非日系人有力者とともに大会のテーマや分科会を進めることによって互いの理解がもっと深まるに違いない。不耕起栽培で有名なイグアス移住地の見学オプションや、移住地の日系指導者らとの懇談もいい刺激になるかも知れない。穀物や畜産、農加工業などでかなり豊かになった移住地だが、この繁栄をある程度持続可能にするには次世代の若者が関心を持てるテーマやイベント企画も忘れてはならない。日系人の会合であるが、非日系人の若者や専門家も参加しやすくするのも新たな発見になるに違いない。

若者はミレニアル世代とZ世代と言われる超デジタル世代であるが、彼らへのアプローチは我々の時代とかなり異なり、オンラインで世界中と繋がることを得意とする。しかし、明確な目的と議論の課題を示さなくてはパラグアイまで来てもらえないだけではなくZoom会議にさえ顔を出してくれない。この世代の若者は、答えがでない課題であっても実現可能な小さな目標には積極的に参加し問題意識も共有する。ときにはあまりにも物事を単純化してしまう側面もあるが、そこに諸先輩の体験や成功または失敗事例をうまく伝えることも良いかも知れない。また、日本にはパラグアイ人コミュニティーがあり、現在2,161人である。多くは1990年代の日系就労者とその家族であるが、毎年10月には東京・練馬区の



2019年のサンフランシスコCOPANI大会のアルゼンチン代表団との記念写真。中央には元運輸長官のノーマン峯田氏（大会で基調講演を行った。なお、右から2人目は執筆者）

光が丘公園で「パラグアイ・フェスティバル」を開催している<sup>11</sup>。在日の子供たちは日本で教育を受け、少しづつだが大学で学位を得ているものもいる。こうした新たなネットワークをパラグアイからやってくる留学生とも結びけることは十分可能である。

手応えのあるCOPANI大会にするには、やはりいくつかの世代観をマッチングしなくてはならず、企画の段階からかなりの労力と議論が求められる。そしてCOPANIが2022年に実施されるにはコロナ禍の今後の状況によるが、パラグアイをまた訪れ多くの仲間と再会し議論することは、今からの楽しみである。

追記:この原稿脱稿前日(6月5日)に、「COPANIパラグアイ大会」の実行委員長マルティン奈良氏がコロナ感染によって亡くなられたという訃報が入った。この場を借りて慎んでお悔やみを申し上げる。後任の実行委員長は未定だが、この国の日系社会はきっとこのコロナ禍を乗り越えて彼の分まで立派にやり遂げると確信している。

#### 参考文献:

- ・浅香幸枝、「第5章：パンアメリカン日系協会」、「地球時代の日本の多文化共生政策－南北アメリカ日系社会との連携を目指して」、明石書店、2013年
- ・EMI KASAMATSU, Historia de la Asociación Panamericana Nikkei - Presencia e inmigración japonesas en las Américas, APN/Servilibro, 2005 <http://www.discovernikkei.org/ja/interviews/profiles/90/>
- ・Inmigración Japonesa al Paraguay -Leyenda y Tradición escrita en 75 años de historia 1936-2011 (『パラグアイ日本人移住75年誌』一冊に両言語で書かれた記念誌で、2011年発行)
- ・アルベルト松本、Discover Nikkei : <http://www.discovernikkei.org/ja/users/albertomatsumoto/>
- ・日本貿易振興機構 (JETRO) サイト「パラグアイ」: [https://www.jetro.go.jp/world/cs\\_america/py/](https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/py/) Jetro Global Eye 「パラグアイの可能性 2019」10分 [https://www.youtube.com/watch?v=3Rr\\_Hs4DlGs](https://www.youtube.com/watch?v=3Rr_Hs4DlGs)
- ・パラグアイ観光ビデオ 2分: <https://www.youtube.com/watch?v=29Vx8Y1wzrE>
- ・田中祐一、「南米の真ん中、アスンシオン市」ラテンアメリカ都市物語『ラテンアメリカ時報』2018/19年冬号
- 1 大会の趣旨等はサイトにて説明されている。昨年2020年のはすべてオンライン大会になった。  
<http://www.jadesas.or.jp/taikai/index.html> <http://www.jadesas.or.jp/taikai/2020.html>
- 2 カルロス春日氏及び米大陸の組織設立については、2011年に執筆した記事を参照: <http://www.discovernikkei.org/ja/journal/2011/6/2/3929/> ガリンド先生の記事: <http://www.discovernikkei.org/ja/journal/2017/10/26/carlos-kasuga-osaka/>
- 3 Tomo Hirai, Hundreds of Nikkei gather in S.F. for biennial international conference, Nichi Bei Weekly, September 26, 2019 <https://www.nichibei.org/2019/09/hundreds-of-nikkei-gather-in-s-f-for-biennial-international-conference/> <https://www.facebook.com/Copani2019/> 大会の写真や編集されたビデオも掲載されている。
- 4 <http://www.discovernikkei.org/ja/interviews/profiles/140/> [https://www.sf.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/20\\_0206.html](https://www.sf.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20_0206.html) <https://www.sankei.com/article/20150514-7YQWHUR44RPTBAQELRHICWUXY4/> 産経新聞、2015.5.14
- 5 2018年JICAパラグアイのエミー笠松氏へのインタビュー: [https://www.jica.go.jp/paraguay/office/activities/priv\\_partner/20181127.html](https://www.jica.go.jp/paraguay/office/activities/priv_partner/20181127.html) この大会には、日本からは海外日系人協会の田村景一専務理事等、ブラジルからはシゲアキ植木元鉱業大臣が基調講演を行い、下元健吉下院議員も出席した。そして、ペルーのフジモリ大統領夫人スナ樋口氏からのメッセージが代読されている。
- 6 移住地や日本人が居住している都市部のマップ、JICAパラグアイ事務所サイト: <https://www.jica.go.jp/paraguay/office/activities/immigrant/02.html> 日本人移住80周年 1936-2016, 3分: <https://www.youtube.com/watch?v=ZaWmz8FtZ7k> 日本語字幕
- 7 北中、藤城、細野、伊藤『パラグアイの発展を支える日本人移住者－大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取り組み－』佐伯出版、2019年。この著書には、移住地の葛藤、日本の専門家や技術者の支援、JICAや関係機関との協働事業が、パラグアイ農業、そしてアグロインダストリーの発展に貢献していることが詳細に綴られている。
- 8 イグアス周辺の観光スポット <http://bienvenidoaparaguay.com/showdata.php?xmlcity=207&xmldestino=393> <https://www.facebook.com/ParqueAsahi/> <https://www.facebook.com/ExpoYguazu/> 最近、パラグアイの公用語であり日系人も普通に話すグアラニ語の世界と文化を体験できるサーキットが開設された。 [https://www.facebook.com/MundoGuarani/?\\_\\_xts\\_\\_=0](https://www.facebook.com/MundoGuarani/?__xts__=0)
- 9 真子内親王のパラグアイ訪問(2018年8月) <https://www.kunaicho.go.jp/page/okotoba/detail/13> <https://www.youtube.com/watch?v=NuCDYn6jeew> 9 min. 真子内親王訪問記録映像  
安倍総理のパラグアイ訪問(2018年12月) [https://www.mofa.go.jp/mofaj/p\\_pd/ip/page4\\_004559.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ip/page4_004559.html)
- 10 田岡大使は2004年から2009年まで、豊歳大使は2009年から2018年まで駐日大使を務めた。両者とも、上院の承認が必要なので、事前にパラグアイ国籍を取得している。  
<http://www.discovernikkei.org/ja/interviews/profiles/132/> 田岡大使インタビュー <https://www.nikkeyshimbun.jp/2009/091008-63colonia.html>
- 11 <http://paraguayfestival.com> この事業の企画にはJICAのOB会、パラグアイに派遣された元強力隊員が積極的に参加しておりここ数年多くの観客を集めており、イベントには駐日大使らも出席する。 <https://www.facebook.com/paraguay.festival.in.Tokyo/> [https://www.youtube.com/watch?v=BQ\\_trYZl6E4](https://www.youtube.com/watch?v=BQ_trYZl6E4) 3分半

(あるべると まつもと IDEA NETWORK 代表)

# パラグアイにおけるグアラニー語教育の制度化とその課題 —新世代への新しいアプローチに向けて—

藤掛 洋子

「パラグアイにとりグアラニー語は、アイデンティティであり、価値であり、国外に出た時には、私たちの国旗のようなものである。」

(Ladislaa Alcaraz de Silvero 言語政策庁大臣  
2021年6月26日)

## はじめに

パラグアイ共和国は宗主国であるスペイン語と先住民族の言語であるグアラニー語が公用語である。1992年に制定されたパラグアイ共和国憲法140条に示されているとおり、グアラニー語の公用語化を保障する新憲法は、同言語の社会的地位を向上させ、母語話者としての自尊心を高め（青砥 2008 p.9）、グアラニー語はパラグアイ人のアイデンティティとなっている（藤掛 2021 p.19）。1995年より初等教育においてグアラニー語を義務化した「バイリンガル教育計画」(Plan de Educación Bilingüe, 以下、PEB) は、2021年に終了する (Plan Nacional de Educación Intercultural Bilingüe)。パラグアイ人口の40%がほとんどの時間をグアラニー語で、30%がグアラニー語とスペイン語で、26.5%がスペイン語で生活をしている (DGEEC 2012)。また、多くの人々はグアラニー語とスペイン語の混成言語であるジョパラ (jopará) を話す。

オラシオ・カルテス政権 (2013～18年) は、政府機関の名前やロゴにグアラニー語を併用することを義務付け (政令 No.500)、法廷では裁判官がグアラニー語で証言などを聞き取り、判決文はグアラニー語で説明される取り組みも始まった (藤掛 2017、藤掛 2021)。2015年3月、大学におけるグアラニー語の単位取得が義務付けられ、建築学部・医学部・法学部のようにグアラニー語話者と接触が多いと想定される職業につく学生たちは、相手のグアラニー語が理解できる能力を習得することが求められ、大学カリキュラムも変更された (同前)。グアラニー語には農村出身者、格差、貧困などが連想されることから嫌悪もある中で、パラグアイ社会においてグアラニー語の習熟は社会に定着しているように見える。しかし、グアラニー語の使用は年々に減少している (Streber Lee 2018) という指摘もある。

本稿では、パラグアイ人とグアラニー語の関係性に触れた上で、パラグアイ政府の言語政策がどのように定式化されてきたのか言語政策庁の大臣へのインタビューを行うとともに、運用上でどのような現象をみることができるので大学でグアラニー語の言語政策より恩恵を受けてきた人々へのインタビューを通じ、パラグアイ社会におけるグアラニー語教育の今後の在り方を考察する。

## パラグアイ人とグアラニー語の関係

パラグアイは1537年にスペインの植民地となり、グアラニー族はスペイン人の家の掃除や畠仕事をするために娘や妹を「提供」してきた。そして、スペイン人との忠誠や友好関係を確立するとともに、夫婦のような関係にもなっていった。先住民族の女性とスペイン人の子どもである mestizo が誕生し、父親とはスペイン語を、母親とはグアラニー語を話してきた。パラグアイのグアラニー語研究者である Nancy Oilda Benítez 博士は、二つの文化の血を引き継いだ民族として誇りに思っている (執筆者の 2015年3月23日の聞き取り) と語る。言語政策庁 (Secretaría de Políticas Linguísticas:SPL) の Ladislaa Alcaraz de Silvero 大臣は、パラグアイにとりグアラニー語は、アイデンティティであり、価値であり、国外に出た時には、私たちの国旗のようなものであると語る。

以下、Ladislaa 大臣のインタビューを引用する。

「田舎には偏見が残っており、グアラニー語をしまい込んでおきたいようです。そこに私たちの仕事があります。グアラニー語を前向きに受け入れるように努めるのが私たちの仕事です。多くの国民はこの言語の中で生きてています。また、他の国の言語と同じように尊厳ある言語です。これらの言葉を使って私たちはグアラニー語の推奨者や普及者にも働きかけ、実際に変化が見られます。少しずつグアラニー語を使うことに開放的になってきており、テクノロジーを使ってグアラニー語が他の言語と同じように恥ずかしくない言語であることが伝えられるようになってきています。」

(2021年6月26日、執筆者によるインタビュー)

グアラニー語（チャンネル9）のKa' yuhuhappe (Tomando mate: マテ茶をのみながら) という有名なテレビとラジオ番組がある。司会者は、グアラニー語の権威者であり、教育文化省言語政策局長でもある Ramon Silva 教授が務めている。グアラニー語には貧困といった否定的なイメージもあり、グアラニー語モノリンガルは、スペイン語話者が支配する政治経済分野への進出が実質不可能であり、貧困から抜け出せない状況にある（青砥 2008 p.3）という指摘はあるものの、グアラニー語の制度化を牽引してきたのは、独裁政権時代に社会保障もなく、国家より見捨てられ路上に住むグアラニーの血を引く一人の現代の知識人の戦いであった（藤掛 2017 p.45）。パラグアイ人にとり、グアラニー語はアイデンティティの一つであるとともに抵抗の実践であるといえよう（同前）。

### パラグアイにおけるグアラニー語の言語政策

1992年の憲法で公用語の地位を獲得したグアラニー語は、第15条で「両方の公用語は、司法行政において区別なく受け入れられる」ことを示しており、2つの公用語のいずれかで当局の前で弁論すること

の法的価値について言及している。司法行政の前に2つの公用語のいずれかを使用する権利、およびステートメントは翻訳なしで選択された言語で転記されることを保障している (Secretaria de Políticas lingüísticas 2020) のである。

パラグアイ政府は2010年に言語法令を発令し、グアラニー語を一般化するためにSPLを発足させた（言語政策に関する決議: No.838/13、2013年8月立案、2016年8月10日施行）。2014年には政府機関の名前やロゴなどにもグアラニー語を使用するようになり2015年には大学におけるグアラニー語の習得が義務付けられるとともに、2017年には用語辞書編集委員会が設置された。このプロセスで生じた新語派と一般用語派の対立については（藤掛 2017）で論じた。

パラグアイ最高裁判所 (Corte Suprema de Justicia 2017) は、2017年12月2日、大臣の立会いのもと言語政策局長 Ramon Silva 教授らが編纂したグアラニー語による法廷辞書を社会に提示した。パラグアイ最高裁判所は、HPに2013年8月より2020年5月までに行われた6件の裁判事例を掲載し、全てグアラニー語で司法判決がなされたことを社会に示した。これらの事実は、正義へのアクセスであり、市民にとって非常に重要な分野でのグアラニー語の公



写真1：アスンシオン国立大学の教授陣とのスペイン語・グアラニー語での交流（写真はすべて撮影：藤掛洋子研究室 2019年9月。2列目中央は執筆者）

式使用を正式化するプロセスであると Secretaria de Políticas lingüística (2020) は述べている。

### 大学での学びと現場での戸惑い： インタビュー結果から

1994年にアスンシオン国立大学哲学科において語学としてのグアラニー語クラスが設置されて以降、大学ではグアラニー語の修学が展開されてきたことは既述のとおりである。以下、実際に大学法医学部や医学部、教育学部で学び、社会で活躍しているパラグアイ人や日系パラグアイ人へのインタビューをおし、政策と現場の差異を確認する。

国立大学法医学部を2012年に終了し、弁護士となつたAさん（女性30歳代）は、2019年3月～11月にアスンシオン国立大学において公証人になるために不足する科目を7科目受講し、現在は弁護士兼公証人等として勤務している。Aさんによると、グアラニー語が司法の場で有効であるという法律ができたことは大学の授業で教えられた。しかし、大学の講義では、先住民族がパラグアイにどの程度居住しているのかといった一般的な情報のみであったことから、法廷に使えるような能力が身につかない授業であったと述べる。また、パラグアイの人々はジョパラは使うが、都市ではグアラニーモノリンガルはあまりいないと語る。さらに、グアラニー語を法廷で公式に使う場合、最高裁判所に申請し、登録番号を得た人ではなければならないことからハードルが高いと述べる（2021年6月10日、執筆者のインタビュー）。

国立大学医学部生のBさん（女性20歳代）によると、2019年11月頃病院で研修医をしていた時、グ



写真2：コロネル・オビエド市の農村の方々とのスペイン語・グアラニー語でのワークショップ（2019年9月）

アラニー語のみを話す女子児童が来て戸惑ったという。グアラニー語のみを話す患者への対応のために今後、グアラニー語を勉強しておく必要性を感じた（大橋怜司 2019）という（2021年6月25日、執筆者インタビュー）。

市立大学教育学部に通うCさん（女性40歳代）は小学校の教員免許を取得中である。地方都市で社会開発のコーディネーターを務めるCさんは、幼少期からジョパラを話してきたが、大学のグアラニークラスにおいて、グアラニー語のみで話すことは容易ではなく、地方都市でグアラニー語のみでの指導は現実的ではないと指摘する（2021年6月25日執筆者のインタビュー）。

弁護士Aさんや医師のBさん、地域開発コーディネーターのCさんたちの意見をまとめると、Streber Lee (2018) も指摘するように首都アスンシオンのみならず地方都市でもグアラニー語モノリンガルは減少していると考えられる。また、弁護士のAさんも医師のBさんも視点は異なるものの大学でのグアラニー語の学びのみでは、職場での対応は不十分であることを指摘している。地方都市で生まれたCさんは自分自身がジョパラを話し、グアラニー語を理解できるバイリンガルであるが、グアラニー語モノリンガルになることは困難であるという。

人口の37%が農村部に居住（Proyecciones de población nacional, áreas urbana y rural, por sexo y edad, PARAGUAY）し、40%がグアラニー語で生活しており、30%はグアラニー語とスペイン語であり、26.5%はスペイン語で生活をしている（DGEEC

2012）が、グアラニー語モノリンガルが減少し、農村人口も減少する可能性があると考えると、また、スペイン語モノリンガルは都市に居住する社会階層の高い人々であることを考えると、今後は、どの階層の人々が医師や弁護士、教員などになっているのかを調査していく必要があるだろう。

スペイン語やジョパラで生活をしている人々にグアラニー語を教えることは可能ではあるが、専門性を高めることとグアラニー語の習得の義務化の双方の実現には困難がともなうだろう。グアラニー語の習得は必要条件ではなく、十分条件なのではないかと考える。

### おわりに

本論文ではグアラニー語の制度化のプロセスと専

門職のグアラニー語の運用の可能性をみてきた。グアラニー語が制度化されたことは大変喜ばしい。法廷辞書も編纂され、司法の現場ではグアラニー語のみで裁判が進んでいる事例もみてきた。同時に都市部で暮らす人々のスペイン語モノリンガル化とパラグアイの人々のジョパラ人口が増加することを考えると以下の点を指摘できよう。グアラニー語の義務化によっても、話せるが読み書きが不十分な農村の人々と、読み書きはできるが話せない都市の人々に対し、新たな方針を打ち出していくことも必要であろう。例えば、グアラニー語の医療通訳や法廷通訳の育成などである。パラグアイ政府や社会が今後もグアラニー語をナショナリズムのコードとして使用を推奨するであろうし、グアラニ一人ではない人々がグアラニー語を解する素晴らしい文化は継承されるべきであると執筆者も考える。そのため、グアラニー語モノリンガル話者への医療現場などの対応は分けて考える必要がある。グアラニー語教育が制度化され14年以上グアラニー語を学んできても、グアラニー語モノリンガルで対応する現場は限定されるであろう。また、新世代にとり、ジョパラはこれからも使い続けられるであろうが、英語への学びの意欲もあることから、グアラニー語モノリンガルはますます減少するであろう。であるならば、新世代に対する新しいアプローチが必要であると考える。2021年でPEBが終了する中、今後は、グアラニー語に興味があり、話したい人や通訳になりたい人、職業柄農家の方を対象に仕事をする若者など特定の人々にグアラニー語教育予算を配分するなど2021年度以降は新たなグアラニー語言語教育を展開していくことがパラグアイのユニークネスを継承するとともに、グアラニー語モノリンガルへの対応にもなる一つの方策であると考える。なお、グアラニー語以外の言語に対する配慮はこれからも検討していくことを忘れてはならない。

人々の意識は歴史や文化、経済の発展とともに変化していく。同時に社会の価値の在り方も大きく変わりつつある。ラテンアメリカが経験している価値の転換であるブエン・ビビール (buen vivir/ 善き生活) という思想は、多元世界という新たな原理に立脚する生活モデルへの移行を示している (エスコバル 2016 p.31)。内陸国パラグアイが保存してきたダイグロシア (diglossia) としてのアグアラニー語というユニークネスは、今後のパラグアイのみならず

世界にブエン・ビビールという大きな価値の転換と前進をもたらすと考える。

謝辞： インタビューにご協力頂いた皆様方には心より感謝申し上げます。

#### 引用参考文献

- DGECC (2012) *Censo Nacional de Población y Viviendas 2012*.
- Streber Lee, Guilherme Von (2018) 'Paraguay y las complejidades de una nación bilingüe: la contradicción del idioma guaraní como símbolo nacional y su condición de diglosia', *En revista Encuentros*, Vol. 16-01, Enero - Junio de 2018, pp. 107 - 119.
- Corte Suprema de Justicia (2017) Corte Suprema presentó diccionario jurídico en guaraní, 2017年12月2日 (<https://www.pj.gov.py/notas/14908-corte-suprema-presento-diccionario-juridico-en-guarani>. Última Navegación 2021/06/25).
- Pic-Gillard, Christine (2004) , *Incidencias sociolingüísticas del Plan de Educación Bilingüe Paraguayo 1994-1999*, Asunción: Servilibro.
- Secretaría de Políticas lingüísticas (2020) El progresivo uso del guaraní en el ámbito judicial (<http://www.spl.gov.py/es/index.php/noticias/el-progresivo-uso-del-guarani-en-el-ambito-judicial>. Última Navegación 2021/06/25) .
- 青砥清一 (2008) 「パラグアイのバイリンガル教育計画について」『神田外語大学紀要』、Vol.20、pp. 291-309。
- 藤掛洋子 (2017) 「パラグアイにおけるグアラニー文化と表象」『ラテンアメリカ時報』ラテンアメリカ協会 2017年秋号 (No.1420) pp.42-45。
- 藤掛洋子 インタビュー (2015年5月、2021年6月)
- 藤掛洋子 (2021) 「グアラニー語」『ラテンアメリカ文化事典』丸善出版、pp.358-359。
- エスコバル、アルトゥロ (2016) 「開発批判からくもうひとつの経済への考察へ—多元世界、関係性中心の思想」、中野佳裕・ジャン=ルイ・ラヴィル・ホセ・ルイス・コラッジオ編著『21世紀の豊かさ』、コモンズ: 30-61。
- 伊藤滋子 (2001) 『幻の帝国——南米イエズス会士の夢と挫折』同成社。
- 大橋怜史 インタビュー (2019年11月)
- (ふじかけ ようこ 横浜国立大学都市科学部長・  
都市イノベーション研究院教授)

# Interview

## 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

### 第38回 ジャマイカ

ショーナ・ケイ・M・リチャーズ  
駐日ジャマイカ大使

## 日本は信頼できる 真正のパートナー

—貿易・投資・協力の拡大に期待—



ジャマイカのリチャーズ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、大使としての抱負、ジャマイカの近況と魅力、日本への期待などについて見解を表明した。同大使は、1994年、外務貿易省入省、米国、南アフリカ、国連代表部での勤務、二国間関係局長等を歴任し、2020年10月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

—大使は、昨年秋に駐日大使として着任されました  
が、日本についてどのような印象をお持ちですか？  
これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

駐日大使に就任する以前に3回訪日しました。最近では、2019年12月のアンドリュー・ホルネス首相の公式訪問に随行、2017年に国際協力振興協会（APIC）のカリブ若手リーダー招聘計画に参加しました。

日本との最初の出会いは、2005年の国連軍縮フェローとしての訪日で、27年間の外交官人生の中で最も印象深い経験の一つです。私の外交官としての成長に大きな影響を与え、国際社会の平和と発展に貢献している日本で、大使として働くことは大変光栄です。

日本社会の組織や秩序を重んじる伝統に敬服しています。日本人の組織力、時間厳守、細部への配慮は、比類のないものです。一貫性や高い品質、何事においても完璧なものを作り出しています。

私が受けている素晴らしい接遇は、日本がジャマイカとの関係を重視していることの表れと受け止めています。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延がもたらした「新常態」にもかかわらず、日本が伝統的な関係を尊重しつつ、共通の価値観と利益に基づくジャマイカとの関係を一層促進しようとしていることを心強く感じています。

—日本では、ジャマイカは陸上のウサイン・ボルト選手、ボブ・マレーのレゲエ音楽、ブルーマウンテン・コーヒー等で知られていますが、ジャマイカの人々が自国の文化、歴史、伝統等において誇らしく感じていることは何ですか。

ジャマイカは「世界のスプリントの都（sprint capital of the world）」と呼ばれ、世界最速の男女陸上選手を誇っています。音楽では、レゲエのリズムとビートが海を越え世界各地で響いています。独特な豊かな香りのブルーマウンテン・コーヒーは、世界中の愛好家を魅了しています。これらは、ジャマイカ人の誇りです。

しかし、私たちが最も誇りにしているのは、私たちの小さな国が世界に与えた大きな影響です。ジャマイカでよく言う「私たちは小さいが、大きな力を持っている（We likkle but we tallawah!）」という表現の通り、私たちは努力によって小さいにもかかわらず、大きな影響力をもたらすことができます。

例えば、外交の分野では、ジャマイカは、反アパルトヘイトの観点から、南アフリカに対する貿易禁輸を最初に表明した国です。また、国連加盟国になってわずか1年後に、世界人権宣言20周年を記念して1968年を国際人権年とするよう提案しました。

ジャマイカの人類史への貢献は、私たちの国家の

モットーである「多様性から成る一つの国民（Out of Many, One People）」に根ざしています。これは、人種や文化のるつぼとしての私たちの現実を表すだけでなく、結束して歩めば発展できるという私たちの決意を世界に示すものもあります。

### —日本とジャマイカの二国間関係についてどう見ておられますか。

かつて川口順子外相（当時）は、「日本とジャマイカは地理的に離れているが、協力と交流を通じて物理的な距離を克服し、緊密な友好関係を築いている」旨述べましたが、1964年に外交関係を樹立して以来、両国は共通の価値観や原則、互いの文化に対する尊敬に基づき、関係を強化してきました。ジャマイカにとって日本は、二国間、地域間、多国間の協力における強力で信頼できるパートナーであり、ジャマイカは日本の開発援助の恩恵を受けています。

国際会議では、ジャマイカと日本は（ABC順で）隣り合って座っており、そこから私たちが好んで呼ぶ「J-Jパートナーシップ」が始まりました。この「近接性」は、連結性、一体性、民主主義、法の支配、自由貿易、航行の自由、経済的繁栄、平和・安全等を内容とする、より良い世界に関する私たちのビジョンにおいても見いだされます。これらの要素は、日本が唱道する「自由で開かれたインド太平洋」にも反映されていますが、長年にわたる両国間のパートナーシップの基礎となっています。2024年には外交関係樹立60周年を迎ますが、協力関係を飛躍させる絶好の機会になることを期待しています。



ホルネス首相来日時の安倍首相との記者会見（2019年12月）  
(提供:駐日ジャマイカ大使館)

—二国間関係の強化に向けて、大使が特に力を入れて取り組んでいきたいと考えておられることは何ですか。

2019年12月、安倍晋三首相の招待によりホルネス首相が公式実務訪問し、両首脳は「J-Jパートナーシップ」強化の手段として、貿易・投資の推進に合意しましたが、この合意が私の主要な任務となっています。

ホルネス首相訪日に合わせて、租税条約が締結され、経済関係の強化に向けて重要な一步を踏み出しました。同条約は、日本がカリブ諸国と締結した最初のものです。

今年、25年以上日本在住のジャマイカ人実業家ロドニー・リード氏を名誉投資顧問に任命し、大阪名誉領事に籾本雅巳氏を任命しました。これらは、2021年1月に開始された「経済外交プログラム」の一環で、大使館と名誉領事ネットワークを活用し経済関係の促進を図ります。

—ジャマイカには日本の企業も十数社進出していますが、今後どのような分野での投資を期待していますか。貴国には投資先としてどのような魅力がありますか。

日本との経済関係の一層の拡大のために、アグリビジネス、物流、再生可能エネルギーなどで日本のパートナーとの協力を強化したいと考えています。

ジャマイカは、地理的に南北アメリカと世界をつなぐ主要なゲートウェイです。8億人以上の消費者に迅速かつ低コストで配送する絶好の拠点であり、ドバイ、ロッテルダム、シンガポールに次ぐ世界で4番目のグローバル・ロジスティクス拠点を目指しています。

これは、米国に近いことに加えて、パナマ運河を利用する海運回廊にも近いとの利点に基づいています。近年、政府はパナマックス型の船舶を収容できるようキングストン港の近代化を進めているほか、管理能力に長けた優秀な人材も育成しています。

日本政府とは、ロジスティクス・ハブ、経済特区、農業を含む付加価値産業分野に関する協議を既に開始しています。ジャマイカは、アグリビジネスを通じる農業の発展と輸出の増加に取り組んでおり、イノベーションや技術の応用について日本との協力に期待しています。

－新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、貴国でも感染が広がっているようですが、どのような対策をとっておられますか。特に、貴国的重要産業である観光に対する影響は深刻だと思いますが、回復の兆しはありますか。

新型コロナウイルスの出現以来、その影響を免れた国はありません。ジャマイカの小島嶼開発国としての脆弱性は、パンデミックによって増幅されました。世界で最も旅行や物流に依存する国にとって影響は甚大でした。コロナウイルス対策は、出入国規制、在宅勤務の奨励、学校やビジネスの閉鎖などで、他の国々と変わりません。

しかし、2020年半ばに国境を再開し、観光セクターを徐々に復活させたことにより、経済回復が始まりました。観光分野では、安心で安全な目的地とするべく科学的な根拠に基づいて厳格な対策を講じました。6月に国境が再開されて以来、観光客・市民間での感染事例は全くなく、その予防管理措置は汎米保健機構（PAHO）からも称賛されました。

ジャマイカは、多様な観光商品の日本市場への導入にも取り組んでいます。ジャマイカ観光局は、コネクト・ワールドワイド（CWW）の日本代表を任命し、魅力的な観光の提案を行っています。羽田空港から米国経由でジャマイカに行くフライトも協議中です。さらに、ラテンアメリカやカリブ海諸国への玄関口として、複数の国々を周遊する旅行プランの企画を進めています。現在までにキューバ、ドミニカ共和国、メキシコ、パナマと覚書を締結しました。これには、ビザ取得、フライトや宿泊の手配が含まれ、面倒な手続がなくなります。

観光分野の前向きな動きに加え、パンデミックへの対応と回復は、日本政府の支援のおかげもあり、大きく進んでいます。日本から医療用品や機器の調達のため180万米ドル、さらに最近、ワクチンの配布・接種のためのコールドチェーン用の機器購入のため122万ドルの供与を受けました。

－貴国では、2016年からジャマイカ労働党のホルネス首相の政権が続いていますが、コロナ対策以外に、優先的に取り組んでいる政策課題は何ですか。

ホルネス首相は、就任以来、経済成長と雇用創出に焦点を当てています。その姿勢は、首相府内に同じ名前を持つ「省」を創設したことにも表れています。今回のパンデミックは、自立のために経済の強靭性

が必要なことを実証しました。

ホルネス首相は、2020年4月にCOVID-19経済回復タスクフォースを設立し、景気回復戦略を策定しましたが、その中で、官民両部門における非効率性や低生産性に対応するため、デジタル化を推進する必要性が明らかになりました。そのため、政府は企業や家計にとって重要な公共サービスのオンライン化を進めるプロジェクトに着手しており、デジタル庁を創設した日本政府との協力も期待されます。

経済の多様化がもう一つの重要課題です。物流、農業加工、医療用品製造、音楽、エンターテイメント、スポーツなどの分野が経済成長をけん引していますが、アジア太平洋地域は、これら優先セクターにとって重要なパートナーです。

国家開発計画である「ビジョン2030」は、2030年までに持続可能な開発と先進国入り達成を目標として掲げています。3年毎に国の優先課題を提示する「中期社会経済政策枠組」には、人的資源開発、社会的保護・包摶、価値観と態度、法の支配と正義、公共部門の効率化、経済の安定、成長と雇用、国際競争力、持続可能な環境、気候変動対応などが挙げられています。

－ジャマイカはカリブ共同体（CARICOM）のリーダー国ですが、日本との関係においてCARICOMが重視していることは何ですか。カリブ地域の経済・社会発展に向けて、日本にどのような役割を期待しておられますか。

日本は、カリブ共同体にとって信頼できる真正のパートナーです。CARICOMは、1993年以来、国際協力機構（JICA）や日本カリコム友好協力基金（JCFCF）を通じて、開発援助、奨学金、研修等の形で恩恵を受けてきました。

重要なのは、日本が信頼できるパートナーとして、エネルギー、環境、インフラ、災害リスク管理、漁業、近年では交通や保健分野など、カリブ地域の発展にとって重要な分野で協力してきたことです。これらの支援は、小島嶼開発途上国としての脆弱性についての日本の深い理解に基づいています。実際、日本はカリブ諸国が適格国を卒業し中所得国になったにもかかわらず、支援を続けています。パンデミック発生以降、日本はこの地域における新型コロナウイルスへの対処を支援し、必要な資金を供与してきました。

我々の地域が経済を回復させ経済の強靭化を図る上で、日本は最良のパートナーです。日本との貿易

と投資の増加は、長期的で互恵的なパートナーシップの構築につながります。

ジャマイカは、2013年に日本カリブ友好議員連盟の結成に向けて積極的に取り組みました。これは、2014年の「日・カリブ交流年」の原動力となりました。着任以来、私は同僚の駐日ハイチ大使と協力して、日本カリブ友好議員連盟を活性化に努めており、最近、同メンバーと会合しました。議員連盟の協力を得つつ、日・カリブ間の協力と発展の新しい時代を拓きたい、そして、伝統的な協力分野のみならず、環境技術やデジタル化などにも協力の幅を広げていきたいと考えています。

**一近年、米国と中国の対立が様々な分野で顕著となっていましたが、貴国にも何らかの影響が見られますか。貴国と米国及び中国との関係は、それぞれどのようなものですか。**

米国と中国は、いずれも有益な関係を共有するジャマイカの重要なパートナー国です。米国とは友好的な隣国として、共通の価値観や強い歴史・文化的なつながりに基づく活発な関係にあります。米国は最大の貿易相手国であり、海外で最大のジャマイカ人コミュニティーがあり、観光客としても米国人が最多です。米国との協力は、安全保障、エネルギー、災害対応、経済、教育、青少年、保健など幅広い分野に及びます。

中国との関係は貿易、投資、技術協力、人ととの絆に根ざしています。中国は主要な開発援助国の一つであり、経済成長と雇用創出に貢献しています。インフラ整備や人材育成から、農業、保健、スポーツまで多様な協力事業を実施しています。両国の関係は150年以上前に中国人移民が到着したときに遡

ります。中国人のジャマイカ社会への同化は、私たちのモットー「多様性から成る一つの国民」を意義あるものにしています。

世界が新型コロナウイルスの影響から回復する上で、米中両大国の協力は重要です。気候変動、多国間貿易システム、軍縮、サイバーセキュリティなどの喫緊の世界的な課題に取り組む上でも、両国の協力は有益です。

**—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願ひします。**

2014年8月、安倍晋三首相は、政策スピーチ「Juntos!! 日本・中南米協力に限りない深化を」の中で、「発展を共に、主導力を共に、啓発を共に」という3つの指導理念(3 Juntos)を提案しました。その精神は現在も生きており、有効だと思います。我々は協力を通じて共に発展し、目標達成のために共に主導力を発揮し、それぞれの成功のために共に啓発し合わなければなりません。駐日大使として在任中、ラテンアメリカ・カリブ諸国のパートナーと緊密に協力し、日本との関係をさらに発展させていきたいと考えています。この関係は政治的な連携や経済的な協力だけでなく、人と人との関係や真の友情に基づいて築かれるものです。「経済と価値と知恵の連結性」を強化しつつ、日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との関係をより一層高め深めるために協力して取り組みましょう。Juntos!!

(注) 本インタビューの英語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページの英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)



日本カリブ友好議員連盟（河村建夫会長）との会合（2021年4月）（提供：駐日ジャマイカ大使館）

## 新総裁を迎えた米州開発銀行

### —コロナ禍、コロナ後のラテンアメリカ支援体制と第10次増資計画—

ホワイト 和子

ワクチン接種の普及と共に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大が収束傾向にある米国の状況とは対照的に、ラテンアメリカの感染者数は、6月1日時点で、3,300万件を超え、死亡者は100万人を超えた。世界人口の8%に過ぎないラテンアメリカでの死者数は全体の30%に達する。米州開発銀行（IDB: Inter-American Development Bank）の報告によると、コロナ以前から停滞傾向にあったラテンアメリカ経済は、200年振りの景気後退に陥っている。このような状況下、IDBはラテンアメリカの開発機関として重要な任務を担っている。本稿では、本年3月末にコロナ禍で開催されたIDB年次総会を振り返って、経済再生に向けて重要な局面を迎えるラテンアメリカにおけるIDBの役割、新総裁のビジョンを考察する。

#### IDB年次総会とCOVID-19緊急支援

本年のIDB年次総会は、3月17日から21日に、コロンビアのバランキージャ市で開催された。新総裁下での初めての総会であったが、未曾有のパンデミックによる大きな打撃を受けたラテンアメリカの社会・経済状況下で、コロナ禍で延期された昨年の年次総会を兼ね、出席者の多くはバーチャルで参加という異例の総会となった。今回の総会では、ラテンアメリカのCOVID-19対応と経済の活性化が、最大かつ喫緊の課題として確認された。IDBはCOVID-19が拡大し始めた昨年春以降、融資の拡大、融資手段の調整、支払いや調達手続の迅速化などにより、地域の政府のパンデミック対策への支援を行ってきた。具体的には、コロナ禍での財政支援のための新規の緊急融資や、自然災害に対応するための緊急融資枠の適用、既存案件の一部からの資金融通などによって、IDBは総額79億米ドルに上るパンデミック対応の緊急支援を行ってきたことを、2020年

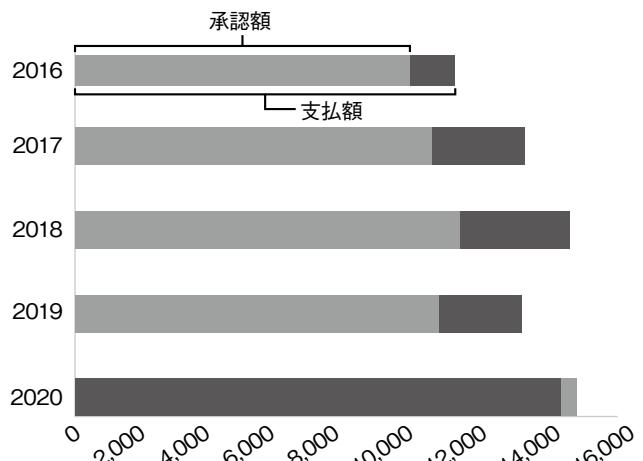
度の活動の特記事項として挙げている。これらの資金は、緊急の医療対応、脆弱者支援、生産性向上と雇用喪失対策、財政政策への助言などに利用されている。このため政府保証のIDB融資は史上最高の126.4億ドルに達し、支払額は前年比38%増となった。（図1）

さらに、IDBは総会を控えた3月初め、世界的にCOVID-19ワクチン獲得競争が激化する中、ラテンアメリカ諸国の競争力を強化するイニシアティブを発表した。それは政府と製薬会社の賠償義務に関する支援のため、IDBがワクチン契約に部分信用保証を提供し、製薬会社の補償要求に対応するという国際開発機関としては初めての試みである。これは当該国政府の製薬会社との交渉において、最も大きなボトルネックとなっていた問題であり、この新たなイニシアティブによって、契約交渉がより円滑に進むことが期待されている。

一方、ファイザー、モデルナ、ジョンソン・エンド・ジョンソン社以外のワクチンを未だ承認していない

図1：2016～2020年度までの融資承認額と支払額

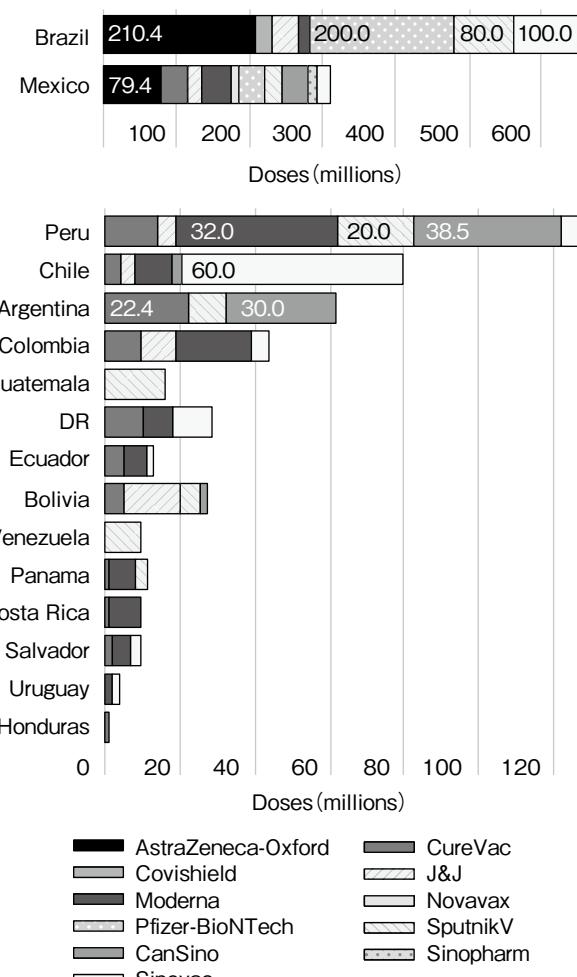
（単位：百万米ドル）



出所：2020IDB年次報告書

米国と異なり、ラテンアメリカには米・独、英国、インド製、そして中国やロシア製のワクチンも供給されている（図2）。中国とロシアは、ラテンアメリカの特定国に積極的にワクチンを供給しているが、その背景には明らかに政治的な意図が存在するとみられる。IDBは中国製、ロシア製ワクチンの是非には触れることなく、昨年末、ワクチンの購入・供給のために、10億ドルの追加支援を行うことを発表した。一方、5月中旬、バイデン大統領は、8千万回分のワクチンを海外に提供することを発表し、ホンジュラス、グアテマラなどの台湾と国交を有する国へのワクチン提供を優先する方針を示唆している。ワクチン供給を巡って、米中対決の場ともなりかねないラテンアメリカにおいて、IDBが前面に出ることはないが、ワクチンを共同購入し、開発途上国などに分配する国際的な枠組みのCOVAX（WHOが主導するワクチンを共同購入する国際的仕組み）や汎米

図2：ラテンアメリカ諸国 COVID-19 ワクチン供給契約先  
(単位：百万米ドル)



出所：Council of the Americas  
<http://www.as-coa.org/articles/timeline-tracking-latin-americas-road-vaccination>

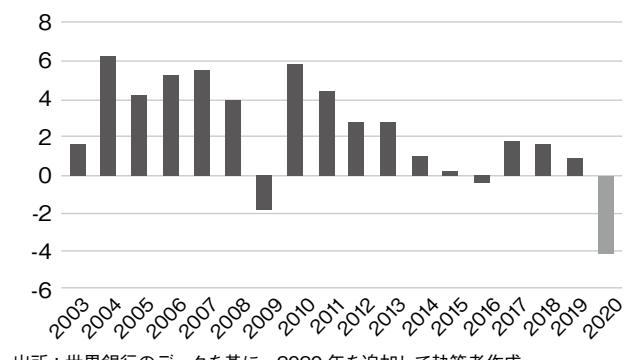
保健機構（PAHO）などと並んで、IDBが中立的に関与する可能性はある。

### ラテンアメリカの経済状況

ラテンアメリカ経済は、コロナ禍以前から低迷していた。2019年の経済成長率は0.9%であり、2010年から2019年の間の成長率も年平均2.1%と低く（図3）、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドルは、既に危機的な財務状況にあった。IDBによると、コロナ禍でさらに悪化したラテンアメリカ経済は、2020年は世界のどの地域よりも大きい7.4%のマイナス成長となり、世界平均のマイナス3.3%を大幅に上回る。現在ラテンアメリカは「失われた10年」と言われた1980年代より深刻な経済状況に直面していると言われる。2021年の経済成長は4.1%と予想されているが、これも中国を除く新興市場の平均5.8%を下回る。IDBのチーフエコノミストは「2019年には、ラテンアメリカはエンジンが1つ壊れた状態で飛行していたが、2020年にはもう1つのエンジンも打撃を受けた状況である。直面する課題は、何とか安全に飛行し、乗客を救出して必要な修理を準備することである」と述べている。

IDB総会で発表されたマクロ経済レポート<sup>1</sup>によると、ラテンアメリカ諸国の政府による総額5,000億ドルに上るCOVID対策支援の平均額はGDPの約8.5%で、先進国の19%に比べて低く、内3分の2の国では、GDPの3%程度に留まる。一方、公的債務は2020年にはGDPの58%から72%に上昇し、2023年までに76%に上昇すると予測されている。ラテンアメリカの政府には、米国や欧州で行われている大胆な景気刺激策を模倣するような財政的な余力もなく、ほとんどの国の政府は、乏しい税収と膨大な債務に苛まれている状況と言える。

図3：近年のラテンアメリカの経済成長率



出所：世界銀行のデータを基に、2020年を追加して執筆者作成

この様な状況下のラテンアメリカでは、2021年には、既に行われた選挙も含め、5か国（エクアドル、ペルー、ニカラグア、チリ、ホンジュラス）での大統領選、メキシコ、アルゼンチンでの中間選挙などを含め9つの選挙がある。時期尚早の内に経済活動を再開するポピュリスト政権や、公的債務の増大を憂慮して、緊縮財政や増税などの政策を導入しようとする国もある。しかし、国民の健康を第一に、コロナ禍での生活の苦境を考慮した施策でなければ、国民の不満を募らせ、社会不安を増長することになりかねない。目先の財政均衡のために、国民の生活がさらに悪化すれば、極端な左派政権や扇動的なリーダーによるポピュリスト政権、議会が誕生しかねない。

## Vision 2025とIDB増資計画

昨夏、トランプ前政権はホワイトハウスでラテンアメリカ政策を担当していたマウリシオ・クラベル・カローネ氏をIDB総裁候補に抜擢するという異例の人事を発表した。同氏は一部の加盟国の反対を抑えてIDB総裁として選出され、昨年10月、IDB創立以来初めての米国人総裁となった<sup>2</sup>。新総裁下でのIDBは、3期15年という長い任期を務めたモレノ前総裁の体制を離れ、今、マネジメント人事の一新や新しい戦略の構築など、大きな変化の真っ只中にある。

今回のIDB総会のハイライトは、コロナ後の2021年から2025年までのIDBの方針を示す「ビジョン2025、米州への再投資（Vision 2025, Reinvest in the Americas）」<sup>3</sup>がクラベル・カローネ総裁から提示され、総裁就任前からの公約でもあったIDB第10次増資提案を受けて、まずその検討に必要な分析作業の開始が加盟国から承認されたことである。

### (1) Vision 2025

Vision 2025は、ラテンアメリカの維持可能でインクルーシブな経済成長のために、IDBが重点的に取り組む5つの分野を定めている。これらは①地域統合とバリューチェーンの強化、②デジタル経済の促進、③零細・中小企業の支援、④ジェンダー、ダイバーシティの優先、⑤気候変動への対応である。トランプ政権下で就任した新総裁に対し、IDBの活動へのトランプ政権の影響を懸念する声は少なくなかったが、ジェンダー、ダイバーシティ問題への優先的な取り組みや気候変動への対応などに意欲を燃やす同総裁は、バイデン政権と足並みを揃えているようにもみえる。またインフラへの投資には民間セクター

の参加と気候変動への対応を重視しており、バイデン政権の方針と合致する。

同総裁は、このVision 2025をコロナ禍、コロナ後のラテンアメリカで実行するために、財務能力の規模拡大と、迅速に結果をもたらす価値提案を推奨している。財務能力の規模拡大には、ファースト・ロス保証付きのポートフォリオや多国間開発銀行間でのポートフォリオ交換を通じた自己資本規制の緩和とバランスシートの適正化、民間資金や他のパートナーとの協調融資などの連携強化を提案し、同時に、IDBの増資を通して、地域の資金需要に応える必要があると主張している。そして、ニーズに則したフレキシブルなプロダクツの提供、質の重視、技術協力資金や民間セクターとの協業促進などによるリソースの有効活用、透明性の確保や説明責任の向上などのIDB改革に関する価値提案を行っている。実際、同総裁は就任早々、これまでブラジル、アルゼンチン、メキシコなどの大国出身者が任命されていたマネジメント職に、上級副総裁としてホンジュラス人の女性を抜擢し、副総裁にもエクアドル人、パラグアイ人を登用し、IDBの活動にもダイバーシティを導入している。

### (2) 第10次IDB増資計画

IDBには、他の開発金融銀行と異なり、定期的な増資計画はなく、前回は2010年に行われた第9次増資である。これはリーマンショック後の財政難に対応するもので、IDB創設以来最大の増資となり、総資本700億ドル、年間融資額上限は70億ドルから120億ドルに引き上げられた。今回の総裁による増資計画は800億ドル規模を目指しており、仮にこの増資が実現すれば、年間融資額上限は現在の120億ドルから200億ドルに引き上げられる。総会では、その検討に必要な分析作業の開始を承認する決議が加盟国によって可決された。

一方、増資に当たっては、Vision 2025で掲げられているような一連のIDB内部の改革が重要となり、IDBの融資案件では、高い透明性と社会・環境分野の配慮がより重視されることになる。今後の議論の中で、IDBのシェアの30%を保有し拒否権を持つ米国が、一方的な条件の付帯を主張する可能性もある。第9次増資では、米国がIDBに2020年までハイチに年間2億ドルの無償資金の提供を求め、バランスシートに大きな打撃を与えた。また環境・社会的セーフガードの強化や政府支出の管理強化など、米国が

一方的なアジェンダを条件としたため、加盟国の中で不満の声が高まった経緯がある。

### 米国政府と議会のIDB増資計画に関する姿勢

IDBの増資には米国議会の承認が必要であり、仮に議会が増資に反対すれば、米国は現在の議決権を保有できなくなる事態もあり得る。そうなれば、既にIDBに信託資金を提供するオーストラリアや、加盟に関心を持つインドのような新しい出資国の参入や、現在僅か0.004%のシェアしかない中国と韓国のシェア拡大もあり得る。中国のラテンアメリカでの影響力を制限する意味でも、米国主導のIDB増資は重要であるという声は大きい。

上院では、外交委員会のメンバーを中心とする議員が、IDB総会前に増資を支持する法案を提出した。法案のスポンサーは、上院のボブ・メネンデス外交委員長（民主党、ニュージャージー州）、同委員会の西半球小委員会のティム・ケイン委員長（民主党、バージニア州）と少数党筆頭議員のマルコ・ルビオ議員（共和党、フロリダ州）を含むベテラン議員の超党派グループである。キューバ系議員のメネンデス議員は、民主党の重鎮であり、選挙区に有力なキューバ系有権者を抱える。同じくキューバ系のルビオ議員は、ラテン系有権者の多いフロリダ州で彼らの声を代弁する議員を自称し、トランプ前政権のラテンアメリカ政策を牛耳っていた人物である。トランプ政権でラテンアメリカ政策を担当していたクラベル・カローネをIDB総裁に推薦したのは、ルビオ議員であると言われる。一方、ケイン議員は、2016年大統領選でクリントン候補の副大統領候補として健闘した民主党のエース的存在であり、選挙戦では、その流暢なスペイン語を駆使してラテン系有権者にアピールしていた。

同法案は「2021年イノベーション・競争法案」の「中国のラテンアメリカでの融資動向に対する条項」の中に加えられ、6月10日、上院で可決された。同総裁にとっては、これらの上院外交委員会の重鎮が、超党派的にIDB増資を支持し、上院で可決されたことは心強いであろうが、バイデン政権は未だ増資に関する立場を明確にしていない。今後の下院審議では、同総裁をIDBに送り込んだトランプ前大統領への反発から、民主党議員が増資に反対する構図もあり得る。さらに、常々国際開発機関の活動に懐疑的で、資金拠出に否定的な共和党議員の反応も予測できな

い。同総裁は、バイデン政権、与党議員を意識するかの如く、Vision 2025ではジェンダー問題や気候変動対策に積極的に取り組む姿勢を明示しているが、この点に関して、一部の共和党議員からの批判も免れないであろう。仮に議会の支持を得られなければ、米国人総裁の面目丸潰れとなる。

### 新総裁への期待

コロナ禍の苦境に喘ぐラテンアメリカ諸国へのIDBの支援はこれまで以上に重要であり、クラベル・カローネ総裁が目指す第10次増資計画は時宜にかなった方針である。しかし、多くの加盟国は、未だ増資に関する立場を明示していない。また、加盟国が対中国の観点からIDB増資を支持するとは考えられないが、少なくとも、IDBの最大の株主の米国においては、議会での増資の議論が政争の具とならぬようにする必要があり、中国カードが切り札となるかもしれない。新総裁は、IDB増資を目的ではなく、支援ツールとして、より効果的な開発支援に取り組む期待を担っている。

- 1 2021 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report <https://publications.iadb.org/publications/english/document/2021-Latin-American-and-Caribbean-Macroeconomic-Report-Opportunities-for-Stronger-and-Sustainable-Postpandemic-Growth.pdf>
- 2 2020年7月1日付ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート『ワシントン報告』次期米州開発銀行の総裁選を巡る喧嘩—米トランプ政権が異例の推薦
- 3 <https://www.iadb.org/en/news/idb-and-idb-invest-gain-board-support-vision-2025-and-path-toward-capitalization>  
<https://thehill.com/opinion/international/551631-transforming-tragedy-to-opportunity-in-latin-america>

(ほわいと かずこ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー)

# エクアドルにおける政権交代

首藤 祐司

5月24日、エクアドル国会本会議場においてギジェルモ・ラツソ第47代大統領の就任式が開催され、新政権が発足した。その就任演説においては、新時代を創ろうという強い意欲が際立っていた。大統領選の経緯と意義、新大統領の政策の方向性等について報告する。

## ギジェルモ・ラツソ新大統領

### プロフィール

1955年11月16日グアヤス県グアヤキル市生まれ。父親はキトの公務員。キト・カトリカ大学経済学部中退、IDEビジネス・スクール卒業。家庭の経済事情のためパートタイム労働をして学費を稼ぐ。金融機関プロクレディトスマネージャーを振り出しに、民間銀行協会会長、グアヤキル銀行頭取、経済・エネルギー大臣（ジャミル・マウワ政権下）等を歴任。CREO党を設立し、2013年及び2017年に大統領選出馬。今回が3回目の挑戦。夫人との間に5名の子息・息女。カトリック（オプス・ディ所属）。



ラツソ新大統領（出所：エクアドル大統領府）

### 選挙の背景

今回の選挙においては、コレア元大統領（在任



やや混雑した投票所（在エクアドル日本大使館員撮影）

2007～17年）が特異な存在感を見せた。在任中の汚職について8年の刑が確定しており、在住のベルギー（夫人の母国）から帰国できない状況であるが、国内政治に依然として強い影響力を持っている。コレア氏は自らに近い候補を擁立して新政権下での復権を目指し、他の有力候補はそれぞれ考え方の違いはあるものの反コレア派という点では総じて一致するという構図であった。さらに社会状況としては、貧富の格差等による社会の分断が2019年10月の暴動等の危機により露わとなり、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍において助長されてきたという問題がある。貧富の格差やコロナ禍、経済の停滞など諸課題にモレノ（前）政権が有効な手を打てていないと国民が見ていた（支持率は10%にも満たない）のも重要な要素であろう。

### 第1回投票（2月7日）

現職のモレノ氏は立候補せず、16名の候補が立ったが、戦いを有利に進めたのがコレア派のアラウス候補であった。36歳と若いエコノミストである。コレア政権において閣僚経験があるものの知名度は低かったが、コレア氏による支持を前面に押し出した選挙活動を展開し、トップランナーに躍り出た。アラウス氏は他の候補を引き離す勢いを見せ、第1回投票での当選を予測する専門家も少なからず見られたほどである（第1回投票での当選には一定の得票



選挙戦の大ポスター 一顔イラストー左がコレア氏、右がアラウス氏（在エクアドル日本大使館員撮影）

が必要)。最終的には上位4候補は次のような結果となつた。ラッソ候補については、知名度は高く実績もあるものの、富裕な銀行家である点が社会の大多数である「持たざる層」から敬遠されたとみられている。なお、第5位以下は1~2%以下の得票である。

第1位 アンドレス・アラウス

約303万票 (32.72%)

第2位 ギジェルモ・ラッソ

約183万票 (19.74%)

第3位 ヤク・ペレス

約180万票 (19.39%)

第4位 ハビエル・エルバス

約145万票 (15.68%)

(今回の選挙では伝統的な右派・左派の区別の意味がやや薄れてきたが、強いて分類すればラッソ候補が右派、他の3候補は左派である。)

第3位ペレス候補は健闘し先住民団体の候補としては初めて大統領が視野に入るところまで躍進した。先住民団体の支援のほか、環境保護などの視点から若者層等の支持も受けたようである。第4位エルバス候補は全く無名のビジネスマンからSNSの駆使等により一躍注目を集めた。自らのビジネスにおいて日本企業とも良好な関係を構築しており、清新かつ有能な候補として広範な層にアピールしたとみられている。

これを受け、第1位と第2位が決選投票に進むこととなった。

### 決選投票 (4月11日)

勝利したのはラッソ氏であった。しかも4.72ポイントという、事前の予想からすれば大差をつけてである。

第1位 (当選) ギジェルモ・ラッソ

約466万票 (52.36%)

第2位 アンドレス・アラウス

約424万票 (47.64%)

第1回投票からしばらくの間、大方の識者等の予想ではアラウス氏勝利であったが、決選投票の日の2~3週間前あたりから潮目が変わったように思われる。何が決定的な要因・出来事であったのかは見る人によって異なるが、以下のようなものが挙げられている。

・テレビ討論会(3月21日)等を通じ、ラッソ候補が知識・経験豊富であるとの印象付けに成功

した。

- ・テレビ討論会直後に、エルバス候補が「ラッソ支持」を表明した。基盤である中道左派政党イスキエルダ・デモクラティカ(ID党)は自主投票の方針を変えなかったが、エルバス候補の支持者は候補個人の魅力に惹かれた者が多いと言われており、この表明による影響は無視できない。
- ・アラウス候補の政策が「ドル化」(エクアドルの通貨は米ドルであるが、米ドルの採用・維持政策を指す用語)の廃止につながるとの懸念が広がった。現在、国民の圧倒的多数はドル化を支持しており、同候補自身もドル化の維持・強化を政策に掲げていたが、中央銀行の保有するドルを使って国民に資金給付する等の政策が市場のドル不足を招いて「ドル化廃止」につながると見られたようである。
- ・アラウス候補を推すコレア派がコレア政権時代の汚職が多いイメージを払拭できなかった。また、先住民団体会長(当時)がアラウス候補支持を表明したが、同会長は2019年危機時のリーダーであったことから国民に危機を想起させ、アラウス候補には却ってマイナスになったとの指摘もある。

開票結果は僅差が予想され、異議申立て等により最終決着まで時間がかかるのではないか、混乱しないかという懸念が持たれていたが、実際には開票開始後数時間でアラウス候補が敗北宣言を行い、引き続いてコレア氏も海外からこれを是認する展開となった。その最大の理由は4.72ポイントという差であるとみられている。

開票日深夜、ラッソ候補の勝利演説の中で印象的であったのは、「14年間が終わる」と強調したこと



就任式で宣誓を終えたラッソ新大統領(執筆者撮影)

である。すなわち、コレア政権の10年間とモレノ政権の4年間の合計である。モレノ氏はコレア氏の左派的政策から大きく転換し、開放・市場重視路線を取ったと見られているが、元来、モレノ氏はコレア政権で副大統領を務めるなど両者は近い間柄であり、コレア路線を継承すると見られていた。それが政権発足後次第に別の道を歩むこととなったのである。したがって、政策が変わったといっても、コレア政権時からの政府内の人材が一遍に代わってしまったわけではない。モレノ政権後半における支持率低迷の一つの理由は、政策の理念と実施に齟齬があったからではないかと思われる。今回、多くのメディアは「ラッソ氏はモレノ路線を継承する」と報道しているが、政策の方向性という意味では必ずしも間違いないものの、実際にはこのような複雑な事情があるのである。ラッソ氏は執筆者の知る限り一度も「モレノ路線を継承する」とは発言していない。

## ラッソ新政権発足

- 以下は、5月24日の就任演説のポイントである。
- ・エクアドルが貧困に苦しんできた原因であるボス (Caudillos) 政治による悪いサイクルを断ち切り、新たな時代を切り拓いていく。
  - ・乳幼児の栄養失調など、あらゆる形の貧困の撲滅に努める。
  - ・環境問題や持続可能な経済発展、格差是正及び社会的包摶に取り組む。
  - ・多様なアクターとの協働によりコロナ対策を進める。就任後100日間で900万人へワクチン接種を行う。
  - ・太平洋同盟への早期加盟や、各国との自由貿易協定の締結に取り組む。

前述の「14年間が終わる」とした演説と同様、新時代を切り開こうという強い意欲の感じられる演説であった。さらに我が国を含めた諸外国との関係で言えば、「世界にエクアドルを、エクアドルに世界を」との表現で国際的な交流、関係の強化を謳った。エクアドルは近年、経済の低迷に苦しんでいる。国内の生産性向上とともに对外関係では貿易・投資の促進が急務であるが、持続的な成果が得られていないというのが実情であろう。是非とも力強い政策推進を期待したい。

主要閣僚の顔ぶれを見ると、経歴、実績などから納得性のある人選であるように思われる。最近面談

した複数の経済界重鎮も、「非常にいいチームで、今後の政権運営に期待が持てる」と高く評価している。ある主要閣僚は執筆者に対し「自分は全くの実務家であり政治家ではなかった。大統領にも数回しか会ったことはなく、むろんインナーサークルにいたわけでもないのに突然の電話で就任を要請された。今回の閣僚は私のような人間が多いはずである。」と語った。

### ラッソ政権の主要な顔ぶれ

#### 副大統領 アルフレード・ボレロ氏

ラッソ氏とは長く友好関係にあり、ペアで副大統領候補として選挙戦を戦って選出された。医師であり、医療界のリーダーの人物。コロナ対応の司令塔とされている。

#### 外務大臣 マウリシオ・モンタルボ氏

元国際協力担当次官、駐オーストラリア大使など要職を歴任した職業外交官。弁護士の資格を持ち、一時期大学教授として教鞭も執るなど俊英とされる。

#### 経済財務大臣 シモン・クエバ氏

エクアドル中央銀行のほかIMF等で勤務経験があり、国際経験豊かなエコノミスト。気さくな実務家である。

#### 貿易生産投資大臣 フリオ・ホセ・プラド氏

民間銀行協会会长より就任。エクアドルで最も権威あるビジネス・スクールで製造業に関する教鞭を執るなど貿易投資全体に知見が深い。

## 国会の状況

国会議員選挙は大統領選第1回投票と同時に行われ、大統領就任に先立つ5月14日に新国会が発足した（一院制）。憲法により三選が禁止されていることもあり、定員137名中再選はわずか13名、しかも若い議員が多いというフレッシュな顔ぶれとなった。過半数を占める党はなく、上位は次のとおりとなった。

中央民主党（コレア派）	51名
パチャクティク党	26名
キリスト教民主党	18名
ID党	17名
機会創出党（CREO党）	12名

ラッソ氏率いるCREO党は選挙戦においてはキリスト教民主党と連携していたが、国会議長選出においてパチャクティク党、ID党及びCREO党の連携によりパチャクティク党のグアダルーペ・ジョリ氏（初

の先住民団体出身議長)が選出された等の経緯もあり、現在はこの3党が連携し無所属議員を加えて多数を形成している模様である。各党間で政治的な考え方の違いはあるが、連携関係は今後次第に強固になるとの見方が強い。新政権は国会運営について順調な滑り出しを見せていくといえよう。連携先の2党には、大統領選でいずれも存在感を増したペレス氏及びエルバス氏があり、議員ではないものの今後の政界において鍵を握るとみられている。

## 最後に

今年の南米は数か国で大統領選挙が予定されており、次々と左派政権が誕生するのではないかという予測もあった中、エクアドルでは事前の大分の予想を覆してラッソ氏が当選した。閣僚任命や国会対応も現在のところほぼ順調である。富裕な銀行家であ

りながら（あるいはそれ故に）、政策において貧困や格差是正に向けての目配りも目立っている。自由貿易を堅持して経済発展を目指す方針も我が国として歓迎すべきものであろう。新政権にはコロナ対応や、硬直的とされる労働法制の改革等の難関が待ち受けているが、我が国としても緊密な協力関係の下での確な支援に努めることが肝要と考えられる。

（すどう ゆうじ 在エクアドル日本国大使）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『反米 -共生の代償か、闘争の胎動か』

遠藤 泰生編 東京大学出版会  
2021年3月 328頁 5,600円+税 ISBN978-4-13-030220-3

世界で特定国名に「反」が付いて呼ばれそれが継承されているのは米国を置いてない。「反米」は米国が20世紀の現代世界に与えてきた政治的、経済的、文化的な影響の裏面であり、本書は世界史における米国の意味を俯瞰する試みでもある。近現代中国における「反米」一対立と「親米」一競存、冷戦、火野葦平の冷戦紀行から親米／反米の狭間を、英國知識人の「反米」の代償、日本の知識人・文学者の戦中日記からの脅威と驚異としての米国、独自の道を求めるロシアの反米、米国の大衆文化と欧州の若者文化を描いた章とともに、ラテンアメリカについては「二国間関係の中の反米」でウィルソン外交がその理念そのものがメキシコの反米感情を刺激した介入（米国外交史研究者の西崎文子東京大学名誉教授）、キューバが革命以来反米主義を掲げることによって国内体制を引き締めてきたが、一方で「反米」が足かせとなって国内体制が変わなくなってしまうという冷戦後の独裁国家の皮肉（ラテンアメリカ史の高橋 均東京外国语大学特任教授）を考察し、「憧憬と反発、驚異と脅威」（ラテンアメリカ文学研究者の竹村文彦東京大学大学院教授）ではキューバ独立運動家ホセ・マルティの「反米」を、経済的繁栄への脅威と抨撃主義への批判、その犠牲者たち、米国の膨張主義への批判という観点から分析している。

世界各地で言われている「反米」が様々な背景により異なる様相があつて、ラテンアメリカの「反米」を一律視出来ないこと、反対に「反米」の特徴として時空を超えて世界に偏在していること、「反米」はどの集団からも世代からも発せられ、様々な程度の米国批判を含み、個人であれ集団であれ反米と親米が同時に存在し、また「反米」で取り上げる「米」の中味が実態とかけ離れていることを指摘しているが、根底には世界の反米に対する米国側の無理解もあるなど、「反米」を安易に使いがちな我々を戒めている。

（桜井 敏浩）

# 2021年ペルー選挙 －ボリバルの呪縛？－

村上 勇介

## 独立200年のペルーの大統領・国会議員選挙

ペルー独立200年目の本年に実施された選挙において、一次投票の10日前まで支持調査の上位5位に届かなかった、急進左派の教員組合指導者ペドロ・カスティジオが決選投票を経て当選した。ペルーは、新大統領が就任する独立記念日の7月28日から、独立3世紀目の歩みを始める。だが、多くのペルー国民は、今後の政治に不安を感じている。なぜなのか。以下では、選挙戦開始前までの状況を概観した後、選挙戦の展開と結果を分析する。

## 新自由主義路線と構造問題の継続、 政治の混乱と不信感の増大、そしてコロナ禍

ラテンアメリカの多くの国では、前世紀終わりの新自由主義改革期を経て、今世紀に入って格差、貧困、雇用や福祉の課題などの経済社会問題から新自由主義への批判が高まったことに経済輸出ブームが重なり、左派勢力が台頭し政権に就いた。そして、2014年から世界経済が低成長期に入り、また左派政権の成果や汚職が問われ、右派に政権交代する現象が続

いた。ペルーでは、2006年と2011年に中道左派勢力が政権に就いたが、テクノクラート、財界、マスメディアの新自由主義推進勢力の強力な拒否権を前に、新自由主義から外れることはなかった。1990年代のフジモリ政権期を含め30年にわたり新自由主義が維持されてきた。(注)

その間、市場に任せきりで「自動操縦」(piloto automático)と揶揄されたが、格差や貧困、雇用の課題などに取り組む一定の政策もとられ、一時的に改善もした(表1)。しかし、最も低下した格差(ジニ係数)のレベルは、欧米や東アジアで拡大した格差と批判されたレベルに近づいたものであった。また、雇用のインフォーマル部門も、70~80%から60%前後に低下したが、アルゼンチンでは35~40%など、ラテンアメリカでも高い水準であった。同時に、首都リマを含むコスタ(海岸地域)とシエラ(アンデス高地)、セルバ(アマゾン地域)との間の地域間格差も解消されなかった。輸出経済ブームは、各地で資金流通量を増やしたが、地域間格差縮小の効果はなかった。

表1：主要経済社会指標

(単位：%)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国内総生産(実質)	8.5	6.5	6.0	5.8	2.4	3.3	4.0	2.5	4.0	2.2	-11.1	
インフレ率(年率)	1.5	3.4	3.7	2.8	3.2	3.5	3.6	2.8	1.3	2.1	2.0	
輸出												
総額前年比	32.3	29.5	2.2	-9.6	-7.8	-13.4	7.8	22.5	8.0	-2.8	-11.1	
鉱産物の総額に占める割合	69.8	69.2	68.5	67.8	63.5	61.7	64.7	68.1	67.1	65.1	68.2	
中央政府												
財政収支・プライマリー(国内総生産比)	1.2	3.2	3.2	1.9	0.9	-1.0	-1.1	-1.7	-0.7	-0.1	-6.8	
財政収支・総合(国内総生産比)	0.0	2.1	2.1	0.8	-0.2	-2.0	-2.1	-2.8	-2.0	-1.4	-8.4	
税収(国内総生産比)	15.7	16.4	16.9	16.8	17.0	15.2	14.1	13.4	14.5	14.8	13.3	
総歳出(国内総生産比)	16.8	16.8	16.9	17.5	18.6	18.6	16.7	17.3	17.1	17.6	22.8	
ジニ係数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4		
失業率												
全体	8.0	7.7	7.0	5.9	6.0	6.4	6.7	6.9	6.7	6.6	12.8	14.5
14-24歳	15.9	15.9	13.9	13.1	13.9	14.7	15.7	16.1	15.7	16.0	26.2	27.6
25-44歳	6.1	5.3	5.3	4.2	4.2	4.8	4.8	4.8	5.0	5.1	11.6	12.8
45歳以上	4.1	4.4	3.7	2.7	2.7	2.4	2.6	3.1	3.2	3.0	7.4	8.8
インフォーマル部門(経済活動人口比)	59.1	58.5	57.0	56.8	66.0	65.8	65.1	65.2	65.8	66.1	66.9	

出所：ペルー中央銀行、国立統計院の統計を基に執筆者作成 注：空欄はデータなし

ただ、上層、中間層、下層の上、下層の中、下層の下の5層に分類されるペルーの社会階層構造は、前世紀までは、上層・中間層が15%未満で、首都リマが下層の中が膨れた壺型で、それ以外の地方都市や農村は下層を含め全体がピラミッド型の構造をしていた。それが、輸出経済ブームにより、リマ（全人口の31%）は下層の上が、それに次ぐ中規模の地方都市（同14%）は下層の中が膨れた壺型（前世紀のリマ型）になった（Ipsos 2011）。階層構造が変化しなかった小規模の地方都市（同31%）や農村（同24%）の過半数以上の人々から見れば、リマなど大きな都市が一人勝ちしただけなのである。

こうした格差の可視性は、2010年代半ばから通信メディアの主力となったSNSにより飛躍的に増大し、国内の隅々まで拡散した。前回の2016年選挙は、SNSが旧来のメディアよりも重要となった最初の選挙となった。

こうした経済社会状況において、政治は、有力者（カウディジョ）が強い影響力を持つ政党が個々の利害を最優先し対立して、小党分裂化する旧弊を克服できなかった。過去にペルーでは、全国レベルの存在を有する政党が現れたことがない。それは、1980年の非識字者への参政権付与の前でも後でも、リマを中心とするコスタに有権者の過半数以上が存在する構造に原因がある。ペルーの政治家は、まず有権者の過半数以上が集中するリマなどコスタに活動を集中させ基盤を置こうとする。それは、20世紀ペルーの近代化・経済発展の定型と重なる。つまり、発展はリマを含むコスタの中部から北部が中心で、シエラやセルバは取り残される。この定型は、今世紀初頭の輸出経済ブームでも繰り返されたのである。

政治の旧弊は、前回の2016年選挙で政権に就いたペドロ・パブロ・クチンスキと幸運により議会の絶対多数の議席を得たケイコ・フジモリ（以下のケイコ）の対立を招き、双方の汚職疑惑と相まって国民の失望と政治不信を深めた。両者は、同じ新自由主義路線を標榜したが、具体的な政策で合意や了解を構築できなかった。ケイコはクチンスキを辞任に追い込み、後継のマルティン・ビスカラとも対立したが、実効的な政策に繋がらない権力誇示への反発と汚職疑惑から国民の信頼と支持を失った。その後も政治の混乱は続き、臨時大統領がさらに二人登場する事態となる中で不信は既存政党全体へと広がった。その間、新型コロナウイルス感染症

（COVID-19）禍がインフラを含む構造的な脆弱性を抱えるペルーを直撃して社会経済情勢が悪化した。国内総生産はラテンアメリカで最も落ち込み、輸出も減少、失業は倍増し、今世紀に入り着実に改善した貧困率も30%と10年前の2010年の水準に後退した。人口一人当たりの死者数が世界最高レベルの惨事となったコロナ禍を含め、急速に悪化した経済社会状況に有効な対策を何もとれない政府を前に、多くの国民の政治不信は憤怒へと変わった。

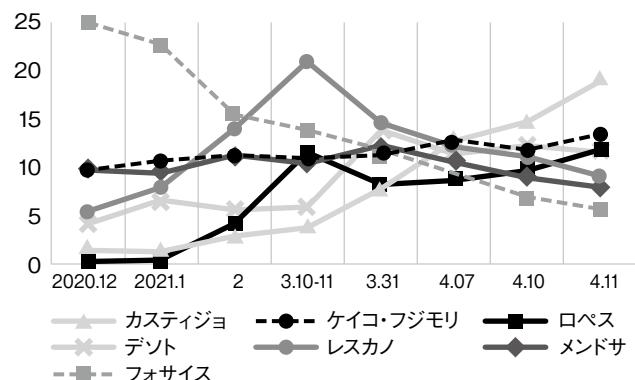
他方、2010年代後半までは、それまで左派の「転向」を強いてきた新自由主義推進勢力の影響力も大きく減退した。テクノクラートは、待遇の差から民間に流出し、1990年代の10%程度しか政府に残っていなかった。財界は、大手をはじめ汚職問題で社会的信頼が失墜した。また、優位となったSNSを前に、新自由主義派の従来型メディアも力を失った。

## 選挙戦の展開

少なくない有権者の憤激は、左右を問わず、その姿勢をより急進的な立ち位置に追いやった。中道志向が弱まる世論動向、そして前回の2016年選挙以降に一層進んだ小党分裂化傾向の中で、2020年12月下旬に立候補の届出が締め切られ、選挙戦が始まった（表2）。

当初、一定の支持を集めたのは、元サッカー選手の知名度があったジョージ・フォサイス前リマ・ラビクトリア区長だった。だが、その中道的立場に加え、特徴的なアピール力を持つ提案に欠け、その支持は漸減した。代わりに支持を伸ばしたのは、人民行動党のジョニ・レスカノ国議員である。レスカノは、リマ出身の幹部が中道である同党において、地方出

表2 大統領候補支持率（一次投票、%）



出所：Ipsosの調査を基に執筆者作成

注：2月までは投票意思調査、3月以降は模擬投票結果、4月は非公開、4月11日は投票結果

身で大企業に厳しい左派的な姿勢で知られ、左派の支持を集めた。だが、中道の支持を得るためにレスカノは次第に急進的な言動を控えるようになる。そうした「守り」を不満とした有権者がカスティジョへと支持を徐々に移し、その支持は3月半ばから加速的に増加する。

先行した左派に対し、右派はまず、「ペルーのボルソナーロ」、企業家ラファエル・ロペスに注目した。だがその高圧的な態度や言動、少数者やジェンダーに対する極めて保守的な立場、脱税容疑などで支持を落とすと、今度はインフォーマル経済の研究で国際的に著名な経済専門家エルナンド・デソトへの支持が増えた。

他方、右派のもう一人の有力候補、ケイコは、2018~20年に汚職嫌疑で2度にわたり拘束された際、周囲には出馬しない意向を漏らしたもの、その政治的な存在を一定のレベルで示す必要性を再認識し、立候補を決意した。2016年以降の失態による拒絶感が世論に支配的な中で、ケイコは対立していた父親の元大統領と和解し、フジモリ派支持者だった有権者を再結集することで再建を図った。その戦術は、僅かずつながらケイコへの支持を広めた。

前代未聞の低水準、支持率10%前後という「ドングリの背比べ」状態で、投票日4日前に6名が誤差の範囲でひしめく混戦を経て、カスティジョとケイコが決選投票に進んだ（表3）。前者は、中部・南部を中心とするシエラと下層、後者はリマなど中部・

北部のコスタと上中層から支持を得た。伝統的な発展の定型に沿った亀裂があらためて示された。他方ケイコにとって皮肉だったのは、1990年選挙での父親の対抗馬、作家のマリオ・バルガス・ヨサの立ち位置を今回ケイコが占めたことだった。

決選投票にむけた選挙戦は、ケイコへの拒否感が勝り、カスティジョ優位で始まった。逆風の中で追い上げる側となったケイコは、カスティジョの急進性、かつて武装闘争で社会を混乱に陥れた毛沢東派センデロ・ルミノソの思想に共鳴している点をまず批判し、続いて経済社会課題に取り組む姿勢をアピールする選挙戦を展開した。カスティジョは、急進、中道のいずれで行くのか、また、自身は急進派の有力者ブラディミル・セロン元フニン州知事が汚職の実刑判決を受けて出馬できないことから招かれて立候補したことを背景に、どちらが決定権を握るのか、など、その提案や主張そして指導力の面での曖昧さ、不透明性が目立ち、次第に差を縮められた（表4）。

結果は、0.2%、4.4万票と、前回の2016年選挙に次ぐ僅差でカスティジョがケイコを振り切った（表3）。ケイコは提案として現金給付策などを提起したが、具体性に欠けたほか、一時金給付は既にコロナ禍の対応で行われており鮮味にも欠けた。今回の一次投票は棄権が30%と従来よりも約10%多かったことが特徴だったが、ケイコの決選投票での課題は、このいずれの候補にも納得しなかった有権者からできる限り多くの支持を集めることであった。決選投

表3：選挙結果

政党 / 大統領候補	一次投票		決選投票		議会選挙		
	得票数	%	得票数	%	得票数	%	議席数
自由なペルー党 / ベドロ・カスティジョ	2,724,752	18.9	8,835,970	50.1	1,724,303	13.4	37
人民勢力党 / ケイコ・フジモリ	1,930,762	13.4	8,791,730	49.9	1,457,640	11.3	24
人民刷新党 / ラファエル・ロペス	1,692,279	11.8			1,199,663	9.3	13
国家同盟 / エルナンド・デソト	1,674,201	11.6			969,059	7.5	7
人民行動党 / ジョニ・レスカノ	1,306,288	9.1			1,159,707	9.0	16
共にペルー党 / ベロニカ・メンドサ	1,132,577	7.9			847,570	6.6	5
発展同盟 / セサル・アクニヤ	867,025	6.0			969,699	7.5	15
国家勝利党 / ジョジ・フォサイス	814,516	5.7			638,264	4.9	0
ペルー可能党 / ダニエル・ウレスティ	812,721	5.6			750,238	5.8	5
紫党 / フリオ・グスマン	325,608	2.3			697,289	5.4	3
我々はペルー党 / ダニエル・サラベリ	240,234	1.7			788,488	6.1	5
その他	879,667	6.1			1,657,000	12.9	0
有効票	14,400,630	100	17,627,700	100	12,858,920	100	130
白票	2,190,059	8.7	121,478	0.5	2,126,712	8.4	
無効票	1,123,027	4.4	1,107,640	4.4	2,737,099	10.8	
投票数	17,713,716	70.0	18,856,818	74.6	17,722,731	70.1	
棄権	7,574,238	30.0	6,531,589	25.4	7,552,630	29.9	
有権者数	25,287,954	100	25,287,954	100	25,287,954	100	

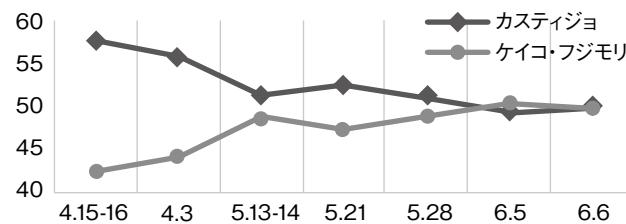
出所：選挙管理機関の集計を基に執筆者作成 注：割合は、得票数が有効票、その他は有権者数に占める割合

票では、棄権は25%とある程度は回復したものの、5%ぐらいの有権者はいずれも支持しない姿勢を改めて示した。つまり、ケイコは、自分を嫌悪する有権者にアピールできる説得的な提案を示すことができなかつたのである。

### 安定した統治は可能か？

現時点での連合でも議会の過半数に達しない少数与党のカスティイジョが直面する課題は巨大である。待ったなしのコロナ対策にくわえ、経済社会の復興から新たな発展ならびに一般治安の回復への高まつた期待に応える必要がある。まずは、急進か、決選投票の選挙戦で理解を示した中道左派か、方向性を決断する必要がある。ベネズエラ型の制憲議会設置を含む前者は無論、後者でも2010年代半ばから近隣住民の反対で凍結されている大規模な鉱山開発投資

表4：大統領候補支持率（決選投票、%）



出所：Ipsosの調査を基に執筆者作成

注：4月は投票意思調査、5月以降は模擬投票、6月5日は非公開、6月6日は投票結果

計画をどうするか、という課題を克服しなければならない。その対応如何では、資本逃避など経済の不安定化、そして社会の混乱を招く危険がある。そうした状況では、既に右派の一部が口にしているクーデタの可能性も否定できない。

「（ラテン）アメリカは我々にとって統治不可能（ingobernable）である」とは、独立の英雄の一人、シモン・ボリバルが死去の5週間前に残した述懐である。ペルーはこのボリバルの呪縛から逃れることはできるのか。現時点では、「神も知り給わぬ」である。

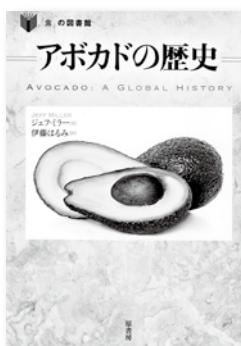
（注）以下の20世紀におけるペルー政治の基本的な事実や分析、見方については村上（2004）を参照。また、最近の経済社会状況や政治動向に関しては、渥野井（2021）、村上（2020）なども参照。なお、ペルーの現状分析は6月末時点の情勢に基づいている。

### 参考文献

- 渥野井茂雄（2021）「急進左派政権の誕生か—ペルー大統領決選投票」（[https://latin-america.jp/latin\\_data/download-info/48506/](https://latin-america.jp/latin_data/download-info/48506/)）
- 村上勇介（2004）『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社
- 村上勇介（2020）「継続するネオリベラリズムと政党政治—低成長期ペルーの事例」仙石学編『転換期のポピュリズム？』北海道大学ラブ・ユーラシア研究センター、pp.47-75
- Ipsos（2011）“Pirámide socioeconómica del Perú 2011”。Lima: Ipsos。

（むらかみ ゆうすけ 京都大学教授）

### ラテンアメリカ参考図書案内



#### 『アボカドの歴史（「食」の図書館）』

ジェフ・ミラー 伊藤はるみ訳 原書房  
2021年2月 192頁 2,200円+税 ISBN978-4-562-05858-7

マヤ文明以前からメソアメリカ先住民が食べ始めていたアボカドだが、100年ほど前までは知る人ぞ知る果実だった。徐々に生産・消費が拡大しカリフォルニアまで到達したものの当初は人気がなかったが、販売促進のためにその脂肪分が多いことによる栄養価の高さ、独特の味わい、個性が強調され、健康的な食品として近年評価が高まってきた。その後も品種改良が進み、いまや南極大陸を除く南北半球の全大陸で栽培されている。様々な食べ方の代表は熟した果肉をペースト状にしたワカモレであるが、スライスしてそのまま生食され、サラダ、飲み物、デザートなどとして世界各地で愛されるようになり消費も増えている。

本書は、自生していたアボカドが恐竜に、後に人類に果実を食べさせて種を拡散させて広まり、スペイン人の到来後に欧洲人入植者の間で栽培・消費が広がって、マーケティングの苦労はあったが19世紀には米国でも栽培が始まり、この20年ほどで健康志向、エスニックブームに乗って現在の地位に上り詰めるまでの歴史と品種、そして食べ方を紹介しており、巻末には7頁にわたるレシピ集も付いていて、アボカドの不思議を解明している。

（桜井 敏浩）

# カリブ共同体（カリコム）・米関係 －バイデン政権への期待と今後の注目点－

鈴木 美香

## はじめに

非スペイン語圏カリブ諸国の地域機構であるカリブ共同体（カリコム）の独立 14 か国（アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島－以下 SVG、スリナム、トリニダード・トバゴー以下 TT）にとって、米国は貿易・投資、移民、教育、文化、観光、治安面等あらゆる分野で最も密接な関係を持つ国である。特に、元英領の国々やハイチでは、自国民の米国移住が盛んなこともあり<sup>1</sup>、米国の動向は常に注目の的となっている。

しかしながら日本においては、ラテンアメリカ諸国と米国の関係への関心は高い一方、カリコム・米関係については殆ど知られていない。本稿では、これまでのカリコム 14 か国と米国の関係を概観した上で、カリコムが米国に期待している点、今後カリコムとバイデン政権の関係を見ていく上で注目すべき

点を示したい。

なお、米国政府は、カリコム諸国、スペイン語圏のカリブ諸国（キューバやドミニカ共和国など）を「カリブ地域（the Caribbean）」と分類して政策や統計を発表していることが多い。従って、本稿ではカリコムとカリブという 2 つの用語を使用することをご了承いただきたい。

## カリコム・米関係概要

現在のカリコム・米関係の土台となっているのは、①カリブ開発構想（CBI）、②米・カリブ戦略的関与法、③米・カリコム貿易・投資枠組み協定（TIFA）、④カリブ安全保障構想（CBSI）、カリブ・エネルギー安全保障構想（CESI）の 5 つの枠組みである。

CBI は、中米紛争やグレナダ侵攻などを受け、カリブ海地域における共産主義の拡大に危機感を抱いたレーガン政権によって 1983 年に開始された。対象国に米国市場への有利なアクセスを与えることで経済発展を促し共産化を阻止することを狙いとしてい



写真 1：ニューヨーク・クイーンズのリトル・ガイアナ（執筆者撮影）



写真 2：フロリダ・フォートローダーデール近郊にあるカリブ系ヒンドゥー団体の建物（撮影：高橋等）

た。貿易に関しては、カリブ経済復興法(CBERA)、米・カリブ貿易パートナーシップ協定(CBETA)の2つの枠組みを持つ。ハイチには、2006年のパートナーシップ促進法を通じたハイチ西半球機会法(HOPE)、2008年の食料の保護およびエネルギー法(HOPE II)、2010年のハイチ経済的向上プログラム(HELP)により追加の恩恵が与えられている。

米・カリブ戦略的関与法、TIFA、CBSI、CESIはオバマ政権時代に始まったものである。これらは、安全保障、貿易・投資、エネルギー、在米のカリコムのディアスボラとの関係強化等、各分野からカリコムとの関係強化、カリコムへの支援強化を図ることを目的としている。CESIに関しては、ペトロカリブ・エネルギー協定等を駆使してカリコムと密接な関係を構築してきたベネズエラを牽制する意図もあった。

冷戦終了後、米国政府のカリブ地域全般における関心事項は違法麻薬取引、移民、タックスヘイブン対策税制が中心となった。米政府によるカリブ諸国(キューバを除く)への関与が減る中、北米自由貿易協定(NAFTA)の発効、米・EU間のバナナ紛争を受けたEUバナナ市場での特恵待遇の喪失により、カリコムは不利な立場に追い込まれた。両者間の会合では、しばしばカリコム側から、カリコムの脆弱性を軽視した米国側の一方的な新自由主義、国際基準の押し付けへの不満が表明されてきた。



写真3：フロリダ・マイアミ近郊のリトル・ハイチにあるカリビアン・マーケットプレイス（撮影：高橋等）

オバマ政権時には、先述のとおりCSBIの創設、TIFAの締結、CESIの開始、米・カリブ戦略的関与法の制定といった動きがあった。また、オバマ大統領のTT訪問(2009年4月、米州首脳会合出席)、バイデン副大統領のTT訪問(2013年5月)、オバマ大統領のジャマイカ訪問(2015年4月)等、ハイレベルの往来も相次いだ。しかし、カリコムからは、友好国に対する融資の提供、インフラ開発支援などに注力する中国と比較すると、米国のイニシアティブによる支援は目に見える成果に乏しいという声が上がっていた。

トランプ政権下では、オバマ政権時と比較すると、カリコム・米関係に大きな進展はみられなかった。トランプ政権は、ベネズエラのマドゥーロ政権への退陣圧力の一環として、マドゥーロ政権に否定的な立場を取るカリコム諸国を優遇したが、結果として外交政策で協調路線を採ることが多いカリコムの一時的分断を招くこととなった。トランプ大統領による女性やマイノリティ、移民や開発途上国(ハイチを含む)に対する差別的発言もまた、しばしばカリコムの人々の神経を逆撫でした。さらに、小島嶼国・低海拔国が集まるカリコムには死活問題の気候変動問題に対し、トランプ政権が後ろ向きの姿勢を示したこと、カリコム諸国に同政権に対する不信感を抱かせる原因となった。

### カリコム諸国バイデン政権に対するイメージ

これまでのところカリコム諸国ではバイデン政権に好意的な見方が多い。同政権が、多国間主義・同盟重視の姿勢を表明していること、気候変動問題を最優先課題としていること、寛容な移民政策を取る可能性が高いこと等がその背景にある。

ハリス副大統領がジャマイカとインドにルーツを持ち、女性としても、アフリカ系そしてアジア系としても初めて副大統領に就任したことも大きいと言えよう。カリコム全体でみるとアフリカ系は多数派である。加えて、TTやガイアナ、スリナムでは、奴隸制廃止後にインド大陸から受け入れられた労働者の子孫が暮らしており、現地ではアフリカ系と並ぶ多数派を形成している。アフリカ系とインド系の混血(カリコム地域ではDouglarと呼ばれる)も増えている。さらに、カリコムでは女性の社会進出が進んでおり<sup>2</sup>、女性が総督や首相、大臣や大企業の重役に就任することは珍しい出来事ではない。このよう

なバックグランドから副大統領の地位に上り詰めたハリス氏への親近感、尊敬の念がカリコムの人々の間で湧きやすいのは当然のことと言える。

## 米国の重点分野とカリコム側の期待

トランプ政権の対カリブ政策は、①治安、②外交、③経済の繁栄、④エネルギー、⑤教育、⑥医療、⑦自然災害に対する強靭性の7つを柱としていた。バイデン政権も基本的には同様の路線を採ると思われる。このうちカリコムにとって優先度が高いものは、治安、経済の繁栄、エネルギー、医療、自然災害に対する強靭性である。

治安に関して、カリコム諸国は南米から米国や欧洲に向かう違法麻薬の中継地点であることは周知の事実である。手薄な警備により大量の麻薬・銃器がカリコム域内に流通しており、ジャマイカやTTではギャング間の抗争、治安の悪化に繋がっている。TTやガイアナ、ジャマイカは、人口一人当たりの犯罪発生率が世界トップクラスとなっている。

米国はCBSIの下、法執行機関関係者の能力開発、司法制度改革、若者の犯罪防止といった分野でカリコム諸国への資金・技術協力を実施してきた。しかし、カリコム側は、治安対策だけでは不十分であり、経済問題と合わせて改善策を考えいかなければならぬと主張している。また、銃や麻薬の密輸により米国で有罪判決を受けた移民が本国に強制送還されるケースが少なくないが、これに対してもカリコム側は懸念を表明している。

経済について、カリコム諸国の大半は高所得国・中所得国に属するが、実際は各国内部では所得・開発格差が大きい。公的部門・サービス業への依存度が高い産業構造は、安定した雇用の創出、持続的な経済発展の妨げになっている。

貿易に関して、米国はカリコムにとっての最大の貿易相手国である。カリコム・米国間の貿易額（2020年）をみると、対米輸入額は115.5米億ドルであったのに対し、対米輸出額は49.7億ドルに留まりカリコム側の大幅な赤字となっている。

米国政府は、カリコムの経済発展を後押しすべく、カリコムへの投資に関心を持つ米企業向け、カリコムの若手企業家向けのプログラムを実施してきた。にもかかわらず、目に見える形での米国のカリコム製品の輸入、カリコムへの投資増加には繋がっておらず、カリコム側の不満は解消されていない。

エネルギーに関して、カリコム諸国の多くは、太陽光、風力、地熱、水力に恵まれているものの、資金・技術不足、度重なる自然災害などにより再生可能エネルギー（RE）の開発が進んでこなかった。ベネズエラから石油を輸入していた国が多いことからも分かるように、同地域では現在も化石燃料への依存度が9割近くに上り、世界的な脱炭素化の動きに遅れを取っている。カリコム諸国は2013年、2027年までにREの比率を最低47%へ引き上げることに合意したが、域内で最もRE開発が進んでいるジャマイカでさえも2021年初めの時点での比率は17%に留まっている。エネルギーの輸入に頼るカリコムの諸国の大半の国では電気料金が非常に高額で、平均すると米国の3倍に及ぶという。

米国はCESIの下、カリコム諸国に対しエネルギー源の多様化、費用対効果が高く強靭性に優れた電力システムの開発のための融資を提供してきた。米国開発庁（USAID）は、これまでに約1億ドルを投じ、カリブ・クリーンエネルギー・プログラムの下で公共・民間部門による投資を促進するとともに、エネルギー関連の政策、法律・規制の策定支援も行ってきた。

バイデン大統領が選挙キャンペーン中に発表した気候計画には、カリブ地域を対象にクリーンエネルギーへの移行、気候変動への適応および強靭性の強化を促進すると明記されていることから、同分野での関係強化が期待できる。

医療分野の支援については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍により優先度が急上昇した。以前から問題となっていた医療人材不足、医療インフラの未整備、医薬品・医療機器の輸入への過度な依存は、今回の危機でカリコムをより脆弱な立場に追い込んだ。カリコム各国は早期に国境封鎖、非居住者の入国禁止（一部を除く）、外出禁止措置を導入する等、感染封じ込め策を徹底してきたが、感染収束の兆しは見えず人口一人当たりでみると感染率は高い。米国政府はこれまでマスクや個人用防護具をカリコム諸国に寄付してきた。2021年6月にはCOVAXファシリティを通じ、ラテンアメリカ・カリブ、東南・南アジア、アフリカの国々に寄付すると発表、ワクチン確保に苦戦するカリコムでは朗報と受け止められた。

自然災害はカリコムの人々にとっての最大の脅威であり、カリブ地域では毎年のように大型ハリケーンや大雨による被害が発生している。近年は気候変

動に伴いハリケーンが強化化しており、2017年のハリケーン・マリアが直撃したドミニカ国では経済損失額がGDP比224%に上った。観光業がGDPの約半分を占めるバハマでは2019年のハリケーン・ドリアンでGDPの4分の1に及ぶ被害を受けた。ハリケーンや大雨に加え、地震や火山噴火のリスクを抱える国もある。2010年の大地震で壊滅的被害を受けたハイチの様子を記憶している読者も多いであろう。2021年4月には、SVGで40年振りに火山が噴火した。米国は災害発生直後の緊急支援、復興支援等に積極的に携わってきたが、今後も自然災害への脆弱性が高いカリコムで米国が求められる役割は大きいであろう。

### おわりに

2021年4月、カリコム外相とプリンケン米国務長官の間でオンライン外相会合が実施され、新型コロナ対策、経済回復、気候変動、治安、人権問題について協議が行われた。米国の伝統的外交政策への復帰が確認されたものの、対カリコム政策に関して目新しい発表はみられなかった。

新型ウイルス感染症の影響により、観光業への依存度が高いカリコム諸国の多くは2020年にラテンアメリカ諸国以上のマイナス成長を記録した。カリコムの目下の優先課題は感染封じ込めおよび経済再建である。2021年4月以降は変異種の確認、感染速度の増加を受け再び厳格措置を余儀なくされた国も多い。米国も医療分野での対カリコム支援強化を打ち出している。

カリコムには台湾支持国が5か国集まることから、台湾との外交競争を繰り広げる中国もカリコム友好国への支援拡大に注力しており、近年は貿易・投資、インフラ開発だけではなく、医療や軍事、教育等にも手を広げている。バイデン政権がカリコムの医療分野の支援を大々的に発表した背景には、米国に先駆けてカリコムの友好国に対し個人用防護具の寄付、ワクチン外交を展開した中国への牽制の意味も込められていると思われる。

このようなか、7月にはハイチのモイーズ大統領暗殺事件が発生した。容疑者には、コロンビア人のほか、ハイチ系米国人も含まれていることから、ラテンアメリカ・カリブ地域全体に動揺が広がっている。地域の治安問題に疑問を投げかける事件としてみられている。

バイデン政権がカリコムへの関与を深めていくのか、それとも過去のいくつかの政権と同様軽視するのか、バイデン政権に期待をしつつも、疑念を抱かずにはいられないというのがカリコムの本音であろう。

- カリコムの人々は概して高学歴だが、狭小な市場、偏った産業構造が障害となり、母国で学歴やスキルに見合った職、安定した職を見つける機会に乏しい。閉塞感の強い環境下では、モノ・サービスに加え、人間関係や娯楽の選択肢も限られる。このため、カリコムの多くの人々が欧米先進国への留学・就職の道を選ぶ。ハイチ人の場合は政治的な理由で移住・亡命することも多い。カリコムの高学歴者や専門的技術を持つ人々の移民率は6～8割と世界的にみると高水準である。米国国勢調査局によると、カリブ地域（スペイン語圏を含む）出身の移民の数は2019年に約307万人に上った。カリコム諸国出身者に関しては、ジャマイカ（約117万人）、ハイチ（約108万人）、TT（約22万人）が三大集団であり、その多くがニューヨークやフロリダに住む。
- 世界経済フォーラム（WEF）が2021年3月に発表した、男女平等度を示す「ジェンダーギャップ指数」によると、156か国のうちカリコムではバルバドス（27位）、TT（37位）、ジャマイカ（40位）の3か国が上位50位内にランクインした。米国は30位、日本は120位であった。

（すずき みか 亜細亜大学国際関係学部非常勤講師）

# エボ・モラレス後のボリビア政治経済

島袋 正克

## 大統領選挙後の政治情勢

ボリビア多民族国家の与党であるMAS党(Movimiento al Socialismo)で絶対的な権力を持っていたファン・エボ・モラレス・アイマ(Juan Evo Morales Aima)元大統領の影響力が揺らいでいる。

その揺らぎは昨2020年10月に新大統領となったルイス・アルセ・カタコラ(Luis Alberto Arce Catacora)の就任式にエボ・モラレス元大統領が出席できなかったことが予兆であったかもしれないが、それが露わになったのは今年3月の地方選挙においてモラレス元大統領がMAS党の党首として、推薦擁立しようとした各都市の立候補者を同地方のMAS党支持者が拒否して別候補を擁立したことであり、あるいはエル・アルト市のように支持率の高かったモニカ・エバ・コパ(Mónica Eva Copa Murga)をモラレス元大統領が党候補から外したため、彼女の支持者が政治グループ「ハリヤリヤ」を発足させてエバ・コパを候補にして圧倒的な投票率でエル・アルト市長に当選させたのが象徴的とも言える。

エル・アルト市はMAS党にとって絶大な支持を得ていた都市であり、モラレス元大統領もその地で選挙の最終演説を行ったことがあるほどMAS党にとって重要な都市である。その選挙地盤を失ったことは市長選を敗北した以上の大きな意味を持つ。さらにエボ・モラレスの擁立した候補に対抗して立候補したエバ・コパ候補は一時期80%を超える支持



写真1: エル・アルト市長に当選したモニカ・エバ・コパ新市長  
(写真はいずれも執筆者提供)

を得、マスコミが「エバ現象」という表現さえ使ったほどの人気を博し、最終的には有効票の68.7%という圧倒的な得票で当選を果たした。

モラレス元大統領及びMAS党はエバ・コパが立候補した時点で彼女をMAS党から追放し、様々なスキャンダルを彼女に浴びせかけたが、それさえも一蹴され、効果があったとは思えない。

3月の地方選挙では、大統領選でMASのアルセ・カタコラ候補と競ったサンタクルス出身のフェルナンド・カマチヨ氏がサンタクルス知事選に立候補し当選を果たしている。カマチヨ氏はサンタクルス県の市民団体Comité Pro Santa Cruzの理事長時代の2019年10月、エボ・モラレス元大統領の当選に不正があったという市民団体の訴えの先頭に立ちモラレス大統領がメキシコに亡命する発端となったサンタクルス市民運動のリーダーとして活躍し、その勢いをもって大統領選にも出馬したが、彼の市民運動が大統領選挙のためのものであったのかという不信感やパートナーの副大統領候補のスキャンダルもあ



写真2: MAS党のシンボルカラーのブルーを身に着けて演説するエボ・モラレス元大統領

り大統領選では惨敗している（余談だが、サンタクルス県は執筆者の故郷、沖縄県と姉妹提携都市を締結している）。

### 新政権の経済課題

当選したアルセ・カタコラ新大統領は、選挙公約に掲げた裕福税（IGF: Impuesto a las Grandes fortunas）を当選後に実行に移した。この新税は3,000万ボリビアーノス（約430万米ドル）以上の資産に対して課税される。税率は1.4～2.4%の累進課税であるが、エコノミストは、この税収による増収と新たな増税によって海外投資が減少することを比較すれば、この新税の効果は期待できないと指摘している。

アルセ・カタコラ新大統領の課題は、天然ガス輸出の減少や対外債務、そして外貨準備高の減少だろう。ボリビアの主たる収入源である天然ガスはモラレス元大統領時代にその収益がポピュリズム的に貧困層に配られた。しかし、モラレス大統領の絶頂期には原油価格80米ドル／バレルを予想して組まれていた国家予算は、一時期は30ドル台まで価格は下がり、それだけではなく新たな油田の採掘に投資しなかったため、採掘量が減少し、当然のことながら輸出は金額数量ともに減少し、ボリビアの外貨準備高減少の原因となっている。

外貨準備高については、2014年に151億2,200万ドルに達したボリビアの外貨準備高（RIN）は、その後減少が続き、ボリビア中央銀行（BCB）のデータによると2021年2月時点では約3分の1の49億6,800万ドルまで保有高は減少しており、また、その準備高の大半は金で保有しており、現在のドル保有高では輸入4か月分余の金額にしか相当せず、今後の輸入決済や対外債務支払いに不安を残している。



写真3：当選したルイス・アルセ・カタコラ大統領（右）とダビッ・チョケワンカ副大統領

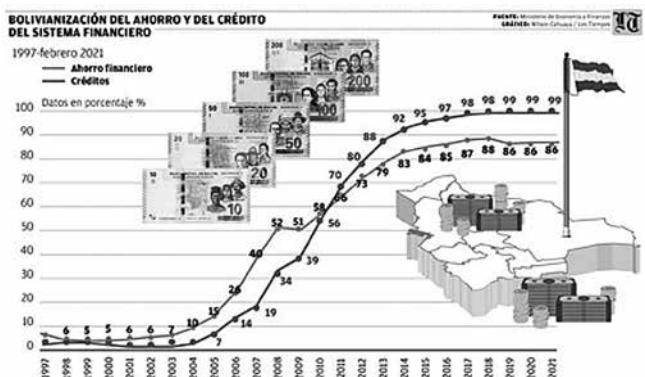
対外債務については、ボリビアの対外債務は2003年から2005年の間は約50億ドルの水準であったが、12年間で5倍に増加し、2007年の22億8,000万ドルから2019年には112億6,800万ドルに増加した。マルセロ・モンテネグロ経済財政大臣は「2020年度ボリビア経済報告書」を発表し、対外債務が増加したことを見認め、2021年度に37億1,400万ドルを返済しなければならず、2022年には約20億ドルを支払わなければならないことを認めた。エコノミストは、対外債務は外貨準備高（RIN）を大幅に上回る金額であり危機が発生していると警鐘を鳴らしている。政府は2022年から2023年の間に40億ドル近くを支払わなければならないと認めている。2020年の外債務は121億7,200万ドルで、国内総生産（GDP）の31.7%に相当する。そのためアルセ・カタコラ大統領はアルゼンチンと同様に対外債務の支払いを止め、債権者（国）と交渉すると述べている。

カタコラ政権の隠れたリスクは通貨の切り下げ問題である。エコノミスト、輸出業者はアルゼンチンやブラジル、その他の周辺国同様、自国通貨を切り下げるべきだと政府に進言、陳情しているが、ボリビア中央銀行（BCB）は、その度に「その必要はない」と否定している。しかしドル安は、アルゼンチンやブラジル、そしてペルーなどからの密輸入増加の原因となっている。密輸出者にとってはボリビアでドル決済して自国に持ち込めば、商品売買による利益だけでなく、為替益で二重に儲かるという構図となっている。また、密輸入品の増加はボリビア国内産業にとって大きな障害ともなっている。

### モラレス前政権の功罪

現在のところ、アルセ・カタコラ政権の政権運営

表：通貨固定相場後の貯蓄と融資の変化



出所：執筆者提供

はエボ・モラレス政権時代と大きな違いはなく、また、前述の各問題もアルセ・カタコラ政権になって生じた問題ではなく、前政権の負の遺産である。

では、エボ・モラレス元大統領の功罪について意見を申し上げたい。功績といえば、やはり彼や彼の政党である MAS 党が繰り返し主張している貧困率の減少だろう。そして先住民系民族の意識を高めたことだろうと思われる。しかし、罪過も同様と言える。つまり、貧困率の減少に使われた分、国の収益は投資にまわらず、現在にそのつけを残した。そして、先住民系民族の意識の高まりは、東西の逆差別的断層、つまり「コリヤ」と呼ばれるコチャバンバ以西の先住民系と、「カンバ」と呼ばれるサンタクルスを中心とする東の先住民系以外の住民との間に断層を作ってしまった。あるいは、モラレスはその断層を作り出し先住民に認識させることによって大統領になれたともいえる。彼が政権を取る際に繰り返し使われた脱植民地化や米帝国主義というフレーズは、先住民たちに我々は未だに搾取され続けているというイメージを与え、被害者意識を植えつけた。この意識は彼らの中に深く根づいており、また、モラレスの当選によって彼ら先住民は「我々がマジョリティである」ことに気付いた。これからのボリビアには第二、第三のエボ・モラレスが出現し先住民の意思が政治に大きく影響すると思われる。

大方の予測では、アルセ・カタコラが新大統領に就任してもモラレス元大統領が院政を敷くのであろうと思われていた。しかし、前述のようにモラレス元大統領が擁立した候補ではない MAS 党候補の勝利や落選、MAS 党を離れたエバ・コパ候補に MAS 党候補が敗北するなど、地方選挙結果はモラレスの院政を遠ざけるとまではいかなくとも弱める原因となつたと思われる。

また、モラレス時代には外務大臣を務め、今回、新副大統領となったダビッ・チョケワンカ・セスペデス (David Choquehuanca Céspedes) 氏はアイマラ族の精神的リーダーであるが、彼は新しい政治リーダー育成を目的にエル・アルト市のサンタローザ地区とサンタクルスのワルネス市に政治家養成学校を発足させ、影響力を増しており、その落成式にはラパスの多くの郡やトゥパック・カタリ農民労働組合連盟などの農民指導者たちが出席し、アルセ・カタコラ大統領も参列したが、エボ・モラレス元大統領の姿はなかった。

それに対抗するようにラモン・キンターナを中心とするモラレス時代の旧閣僚はエボ・モラレスを唯一の MAS 党の指導者として位置づけようと、2025 年の大統領選の候補とすることを目指して運動を展開しているが、奇妙なことにモラレス元大統領政権時代に大統領以上に発言し、雄弁でもあり、そしてモラレス元大統領と共にメキシコやアルゼンチン亡命に同行したアルバロ・ガルシア・リネラ (Alvaro Marcelo Garcia Linera) 元副大統領が沈黙したままである。

両派閥の力量が 2025 年の大統領選までにどう変化するだろうか。モラレスの大統領復帰への意欲は強いが、これまでと異なり 2025 年の次回の大統領選挙では選挙以前にモラレスの立候補を容認するかどうかで MAS 党内部で大きな亀裂が生まれる可能性が高く、その舞台に立つのはエボ・モラレス元大統領か、ルイス・アルセ現大統領か、あるいはダビッ・チョケワンカが新たなリーダーとなるか。あるいはエバ・コパである可能性もあるが、5 年先のことは予測不可能だ。

(しまぶくろ まさかつ (株) 伊島代表取締役社長  
元ボリビア日本商工会議所会頭)



## 『麻薬と人間 100 年の物語 ー 薬物への認識を変える衝撃の真実』

ヨハン・ハリ 福井昌子訳 作品社

2021 年 2 月 501 頁 3,600 円+税 ISBN978-4-86182-792-1

米国で 1914 年にヘロイン、コカイン等の麻薬を禁止して以来ハリソン法が制定され、連邦麻薬局、麻薬販売ギャングと、富裕層、著名人から貧困者に至るまでの需要者を挟んでの麻薬戦争が起きた。ギャングの新たな資金源として麻薬が注目され、アイスリンクー麻薬局長官は麻薬中毒の蔓延は共産主義者の陰謀と理屈付けてタイ等各国に米国の麻薬政策を押しつけた。ギャングはアルコールと並んで税金のかからない産業として、警察を買収し海外の麻薬カルテルと手を結びマーケットを広げた。麻薬密売人を逮捕してもそれらの穴を埋めるギャングはいくらでもおり、警察が関わるほどに巻き添えも含め殺人犯罪も増えるので、かつての禁酒法廃止のように麻薬取引を合法化し規制することこそ、犯罪を減らす方法と語る現場の警察官たちもいる。

麻薬戦争の最前線の事例として、米国の刑務所内での依存症者の扱い、メキシコの麻薬カルテルの手から奇跡的に生き延びて刑務所にいる殺し屋から聴く残酷な内幕、メキシコの麻薬戦争のただ中の陰惨な日常生活の様子を挙げ、それらは米国から押しつけられた麻薬政策の結果だと著者は思うようになってきた。動物も麻薬を求める、依存症になる根本原因是精神の状態にあって薬物が原因でないという科学的事実の不都合を踏まえて、麻薬との戦争から平和的共存に向けての取り組みとしてカナダ、英国、イスラエルで依存症者に麻薬を処方する試み、ポルトガルでの少量の麻薬所持と使用を「非犯罪化」する試み、ウルグアイのホセ・ムヒカ大統領の大麻の合法化の決断を紹介しているが、一方でその限界も指摘している。

本書は麻薬戦争に膨大な費用をかけて処罰や隔離しても解決せず、その資金は乳幼児、児童の福祉や教育に充てるべきと主張している。巻末の日本語版への補章で日本は強権に依らずして薬物禁止の取り組みが最も成功した民主制国家の一つと評価し、日本に古来からの伝統として大麻文化があったこと、医療用としての大麻解禁の主張が出ていることに言及しつつ、最も売れている違法薬物が覚醒剤であるという特異性とともに、依存者の増大はそれを必要としてしまう社会事情—アルコールと向精神薬に寛容と指摘していることは考えさせられる。著者は 1979 年英國生まれのジャーナリスト、世界各所で取材し実際に多数の関係者にインタビューしている。

（桜井 敏浩）

# 33か国 リレー通信



# グアテマラ共和国

República de Guatemala



山口 尚孝

# 不法移民問題 —グアテマラの事例から

## はじめに

グアテマラというと、どの地域にあるかは知らないでも、大抵は「コーヒーの国」として思い出されるでしょう。もう少し、ラテンアメリカに興味がある方ならば、ティカル等マヤ遺跡と美しい伝統的衣装の先住民を思い浮かべるでしょう。

本誌読者ならばさらに、火山と湖、果てしない熱帯雨林等、景観に富んだ国であることもご存知と思います。

現在、グアテマラ国内で問題になっていることは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連であることは言うまでもありませんが、貧困問題と不法移民問題も報道で取り上げられない日はない程重要です。

不法移民はグアテマラだけでなく、米国との外交関係において最大の懸案となっています。2021年6月、ハリス米国副大統領は就任後初の外遊先としてグアテマラを訪問しましたが、不法移民対策が最重要課題として協議されたことからも問題の大きさが窺えます。

本リレー通信では、コロナ禍でも止まない移住熱、そしてなぜ人々は米国を目指すのか見ていきたいと思います。

このことを象徴する事件が2021年1月22日、米国テキサス州に隣接するメキシコ・タマウリパス州国境付近で起こりました。グアテマラ人16人、メキシコ人3人が焼死体で発見されました。犠牲者はコロナ禍で雇用・収入が断た

れ、米国への不法入国・出稼ぎを決意した若者達でした。麻薬犯罪組織による犯行とみられています。高額な身代金＝通行料を払えなかった者達が殺害されたと思われます。

## 中米から米国への不法侵入には

図：グアテマラ県別地図



出所：国際協力機構（JICA）図書館アテマラ白地図  
(<https://libportal.jica.go.jp/library/staff/MapMaterial/image/233/GTMO16.jpg>) より作成

コヨーテと呼ばれる密入国ブローカーに7,000～1万米ドルを前金で支払うことが成功の鍵といわれ、時に移住希望者は借金をしてその資金を工面すると言われています。

このような悲惨な例は稀だとしても、せっかく大枚をはたいても、米国国境警備隊に発見・拘束または米国内捜査で捕まる可能性もあります。米国の不法越境者・滞在者取り締まりは強化され、毎月4,000人前後が陸路及び空路でグアテマラに強制送還されています。コロナ禍の2020年はロックダウンの影響で減少したものの、それでも約3万人がグアテマラに強制送還されました。

#### 不法移住はなぜ起きているのか

グアテマラの人口は約1,680万人。これに加え、在米グアテマラ人は約290万人。不法滞在者は約50万人と推計されます。

一人当たりGDPは4,619ドルと低中位所得国ですが、貧困率は59.3%、農村部では76.1%に上ります。貧困な社会が浮かび上がります。先住民が多く居住するキチエ県、トトニカパン県、ソロラ県以西の高原農村地域では、食事は一日二食がやっと。肉、鶏卵、チーズ等のタンパク質は週一、二回しか食べられない現状を目の当たりにします。ほとんどの者が小学校までしか教育を受けていません。このような実態から、より良い生活を求めて北を目指すことが想像できます。

一方で、首都グアテマラ市の14区、15区はマンションや大きな一軒家が立ち並び、道路には高級車が行きかう日常が見られ、「一億総中流」の日本から来た私

たちには、異常な程の格差を感じます。

不法出稼ぎ移民送出地域は貧困地域とほぼ重なります。米国への不法出稼ぎがこれ程流行るのは上述のような貧困が根底にあり、さらに米国とグアテマラの間の賃金格差が大きな要因でしょう。

グアテマラでの最低賃金は米ドル換算で時給約1.5ドル。8時間労働で一日12ドル。26日勤務で月収312ドル。米国では時給平均15ドル。グアテマラの約10倍の賃金です。米国に入りさえすれば仕事は必ず見つかると言われ、不法出稼ぎ移住者は農場での労働や建設業、レストラン給仕、家事等の非熟練サービス業等に就きます。仕事を掛け持ちすれば非熟練労働者でも月収4,000ドルも可能となります。グアテマラに残した家族に200ドル程度の送金を毎月続けても2年程度でコヨーテや銀行・信用組合への移動経費借入金を完済できます。移民排出地域の信用組合は不法移住と知りながら、移住資金を無担保融資するこ

ともあるそうです。「米国入国を果たした者は確実に返済してくれる」の言葉のとおり返済率が良好だからです（ウエウエテナンゴ県のある信用組合職員証言）。

米国政府は新型コロナウィルス感染の危険を前面に押し出し、不法移住を思い止まるようにというメッセージを、ラジオドラマ仕立ての広報にして盛んに行っていました（注）。不法越境者達はコロナ感染、犯罪組織による恐喝・殺人、官憲による捕捉・強制送還の危険を織り込んでなお、成功確率が高いと判断し、米国出稼ぎに賭けるようです。

#### 出稼ぎ移民がもたらすインパクト

米国在住グアテマラ人による送金は年々増加しています。コロナ禍で2020年4月に大幅に送金が落ち込んだものの、その後回復。最高額を更新し、GDPの14.6%にあたる113.4億ドルとなりました。合法不法に関わらず送金は出稼ぎ移民の正のインパクトと言えましょう。



写真1：リオオチョの農村風景（写真はすべて筆者撮影）

送金のかなりの部分はグアテマラに残った家族の住宅建て替えや生活費に充てられています。2016年に行われた国際移住機関(IOM)の調査によると送金の約49.8%が住宅建設や不動産取得に使われています。35%が被服や家財、食費、7.2%が事業投資や移住経費借入金返済、残りの8%が医療や教育費に充てられています。

不動産、家財、食料が送金使途として分類されるように、貯金や教育、営農資金、事業資金への支出は多くありません。「出稼ぎ御殿」とも言える大きな家を建てることがグアテマラ版アメリカンドリームです。

負のインパクトとして、家族の離散が挙げられます。不法入国す

ると、合法的な在留資格を得ない限り、一時帰国は不可能なため、何年も米国に居続けることになります。家族のつながりを大切にするグアテマラの人々には日本人よりも深刻な問題です。出稼ぎ労働者はある程度資金を貯め、生活が安定すると離散解消のため、グアテマラに残った家族を呼び寄せることもあります。

結局は家族ごと移住してしまうため、激しい人口流出が起きている地域もあります。ウエウエテナンゴ県カンティル市の小学校で20人の生徒がいたクラスが新学年になり8人まで減少した例がありました。転出生徒は親とともに米国に移住したそうです。さらには教員自らも辞職し、出稼ぎに出てしまったとのことです。

## 不法移住をどう減らすのか

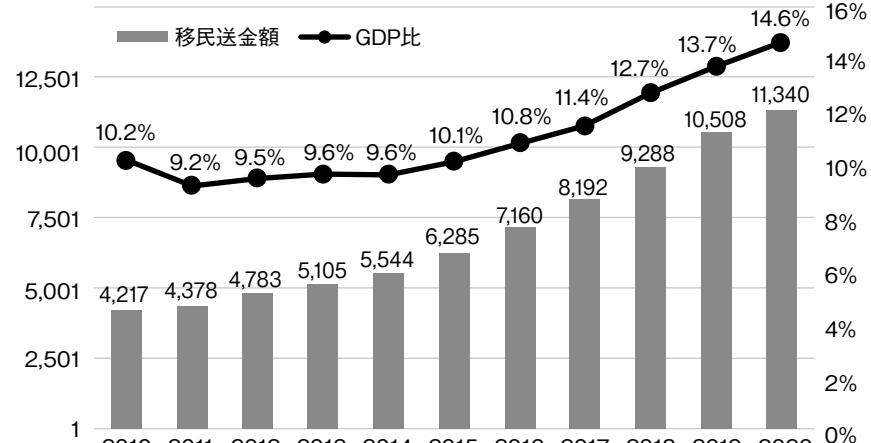
世界人権宣言でも謳われているとおり、誰にも居住移転の自由があります。しかし、現在のように大量に不法出稼ぎ移民が発生するのは健全ではありません。米国永住権を持つグアテマラ移民にインタビューしたことがあります、「好き好んで米国に来た訳じゃない。他に生きる手段がなく、仕方がなかった。たまたま、成功して生活基盤を米国に築けたが、できることならばグアテマラに戻りたい。」と、皆口を揃えます。

グアテマラにおいて格差のない経済発展を通じて、貧困層の雇用や生活が改善することが不法出稼ぎ移住抑制の最大の鍵です。しかし、これは長年かけても達成できません。

直接的に緩和するには様々な地道な取り組みを続ける他ないと考えています。

米国国際開発庁(USAID)、IOM、日本外務省、グアテマラ社会福祉庁の取り組みは注目に値します。移住が多発している地域で、コミュニティや家庭の状況を把握すると、どのような者が村を出て出稼ぎ移住に踏み切るのかある程度判るそうです。大抵は10代から20代の若者で、そのような人に中学校程度の基礎教育のおさら

表：移民送金額の推移



出所：国際協力機構(2021)



写真2：村の普通の家（ソロラ県）

コンクリートブロックや日干レンガの一階建てが一般的



写真3：送金を資金に建てた出稼ぎ御殿（ソロラ県）

鉄筋コンクリート2階建てで米国の家が参考にされることが多い

いと潜在的需要が大きい職種についての職業訓練を施すことで、人材市場マッチングができ、安いな不法出稼ぎ移住を抑止できています。例えば、ソロラ県では、理容・美容と基礎的なコンピュータ技術が地元で不足しており、この分野の訓練に力を入れています。訓練終了後は確実に就労が得られるといいます。コンピュータ技術の研修を受けた青年は、地元で出資を募り、インターネットセンターを経営する傍ら、パソコンと携帯電話修理出張サービスを始めました。研修受講前は漠然と米国への移住を考えていたが、「地元を出る必要がなくなった」と、語っていました。

移民送金を活用し、地元の発展に役立てようという議論もあります。例えば、多くの送金受け取り家族は銀行口座を保有していません。受け取った資金を管理することはあまりなされていません。まずは、基礎的な金融教育を行い、金融機関への預金を通じた財産の保全、計画的活用、信用蓄積による融資活用などができる送金が地元の発展のために活用されるのではないかでしょうか。

米国では、出稼ぎ労働者・移民は問題となっている一方で安価な労働力確保の面で利益となっています。約800万人とも言われる不法出稼ぎ移民は労働力の約5%を占めています。

バイデン政権は一時的な農業部門就労を認めるH-2A査証や非農業部門のH-2B査証発行拡大を検討しています。出稼ぎ労働力を享受する移民受け入れ国として現実的かつ健全な政策と思われます。

国際協力の一つのプロジェクトだけでは、移民問題を解決するこ

とはできません。しかし、移民関連協力は優良事例や手法を積み重ね、モデル性を高め、グアテマラの移民抑制政策形成・施策実行に繋がればよいと考えています。

(本稿において意見に関する部分は筆者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではありません。)

#### 参考文献

Organización Internacional para las Migraciones (OIM), Encuesta sobre Migración Internacional de Personas Guatemaltecas y Remesas 2016, 2017.

Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), Estudio de Movilidad Humana en Guatemala, 2019.

独立行政法人国際協力機構『グアテマラ共和国JICA国別分析ペーパー』2021年4月。

(やまぐち なおたか 国際協力機構 (JICA)  
グアテマラ事務所長)



## 日本・パラグアイ関係の 新たな局面を開く

中谷 好江

2021年1月、茂木外務大臣が、100年を超える外交関係の歴史上、二国間の文脈で初めてパラグアイを訪問した。この訪問は、日本・パラグアイ関係の新たなページを開く意義深いものであった。

パラグアイ側は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以降、初めての、しかも地球の反対側からの外相来訪を大いに評価し、感染拡大防止措置を講じつつ、考え得る最大限の接遇を行い、両国の関係を一層強化したい旨の力強い意志を表明した。

日本から最も遠い南米のメルコスール加盟4か国を、茂木外相が新年早々訪問したのは、我が国と長きにわたる友好関係にあるこれら諸国は、自由、民主主義、法の支配等の基本的価値を共有する重

要なパートナーであり、これらの国々と、北朝鮮への対応や自由で開かれた国際秩序の維持・強化などで緊密な連携を確認し、「包容力と力強さを兼ね備えた外交」を茂木外相自らが推進したいと考えたからである。

パラグアイを含め各国と、法の支配に基づく「自由で開かれた国際秩序」の実現に向け協力することで一致したことで訪問の目的は達成された。北朝鮮による拉致問題も含め最新の東アジア情勢につき、外相から直接説明し、理解を得た意義も大きかった。また、この地域との関係強化の重要かつ特徴的な要素である日系社会との連携について意見交換されたことも特筆したい。茂木大臣とゴンサレス外相（当時）との会談及びアブ

ド・ベニテス大統領への表敬を通じ、パラグアイは、我が国と価値観を共有する信頼できるパートナーであることが、あらためて明確に位置づけられた。

この新たに開かれた二国間関係の歴史のページに、今後何が書かれていくのかを考えるに際し、時間を少し前に戻したい。

昨年11月、筆者は、約3年ぶりにパラグアイに戻ってきた。林立する建設用タワークレーン、急増したホテル、ヨーロッパを思わせる洒落たカフェの盛況、新車のような状態の良い車が目立つ渋滞に驚いた。確かに2017年当時のカルテス政権下でも、英エコノミスト誌が、農業国からの変貌ぶりを記事にし、レイテ商工大臣が「南



写真1：茂木外相のパラグアイ訪問（左からゴンサレス外相、アブド・ベニテス大統領、茂木外相、本使）（写真：1,2はパラグアイ大統領府提供）



写真2：本使のパラグアイ共和国大統領への信任状奉呈

米の工場をめざす」と野心的な目標を掲げ、日本を含め世界中を駆け巡って良好なビジネス環境をアピールしていた。そういえば、レイテ大臣が日本で使ったビデオは日本語音声で作成されていたことも印象的であった。投資の増加、大規模ショッピングセンターはじめ建設ラッシュはすでに始まっていたが、その拍車のかかり具合ぶりは想定以上であった。

その一方で近隣国と比較して相対的に良好な治安、物価の安定、パラグアイ人の人懐っこさは変わっていないことに安堵した。大統領官邸が全く囲まれておらず、警備も数名のみで物々しいライフル銃を掲げてもいいことは、この国の治安の良さを語っている（写真4参照）。

では、この変化をもたらしたものは何であろうか。

まず、長年の政治の安定と健全な財政運営、為替の安定が、近年、世界の投資家から評価されてきたことが挙げられる。2000年代は

じめ、近隣諸国で左派ポピュリスト政権が相次いで誕生した時期、パラグアイでは、4年弱のルゴ左派政権を除き、一貫して中道右派政権が継続した。また、鉱物資源を持たないというマイナスともいえる特徴が、国際市況・経済の直接的な影響を受けにくいことで、リーマンショックの影響も最小限にとどまり対ドル為替相場の安定、物価の安定がもたらされている。経済もこの10年間、平均3.1%成長と安定していることが、逆に成長国として際立つことを妨げてきた面はあるものの、むしろ「安定」の価値にもっと注目されてしかるべきと考える。財政赤字は対GDP比1.5%という法律で課された上限の下、厳格に管理（コロナ感染対策の緊急財政支出により、右上限は8%に引き上げられているが、もとに戻すための計画を策定し、厳格な管理は継続）、また、低い税率とわかりやすい税体制（法人税、所得税、消費税がすべて10%）と相俟った各種投資誘致策（マキラ制度等）、若くて

豊富な労働力、停電の頻発は課題であるものの豊富で安価な電力及び政府が取り組んできた道路をはじめとするインフラ整備の効果もある。アブド・ベニテス大統領は、道路の開通式に積極的に参加し、折に触れ、道路整備実績をアピールしている。就任後3年間で2,348km以上の舗装道路が新たに整備され、さらに2,825kmの舗装道路を整備中である（パラグアイの道路総延長は、約64,000km、舗装率は2020年現在、約11%）。

とりわけ、歴代政権が実施できなかったブラジルとの国境をつなぐ橋（通称、第二友情の橋）の建設及び太平洋と大西洋をつなぐ国際プロジェクトである両洋間横断道がアブド・ベニテス大統領とボルソナーロ ブラジル大統領の強力なイニシアティブで静かにかつ着実に進行していることは特筆される。インフラ整備については、これまで日本の協力で地方道路整備を行ってきており、現在実施中の東部輸出回廊の整備により、同国の輸送効率が向上し、輸出競争



写真3：洒落たカフェも登場



写真4：パラグアイ大統領官邸

力の強化につながることが期待される。

また、メルコスールの一員として、ブラジル、アルゼンチン市場へのアクセスの良さと、自動車部品製造に見られるとおり、同地域のサプライチェーンに組み込まれていること及び、パラグアイにおいては日系社会の存在感及び日本語が広く理解されていることによって、日本企業が進出しやすい素地があることも忘れてはいけない。

設立4年に過ぎないパラグアイ宇宙機構（AEP）が、宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び九州工業大学他の協力を経て、パラグアイ初の国産衛星を製造し、3月、野口聰一宇宙飛行士により軌道に放出されたことは、2国間協力関係の新境地を開くものであり、パラグアイ政府・国民に自信を、青少年に希望を与える慶事であった。この事業は、パラグアイが支援の一方的な受け手ではなく、共同作業のパートナーとなったことも示している。ここでもベテランと若き日系人エンジニアが貢献している。

図1：南米大陸横断回廊



出所：南米大陸横断回廊（IIRSA・El Consejo Suramericano de Infraestructura y Planeamiento（COSIPLAN））<http://www.iirsa.org/News/Detail?id=217>

移住85周年を迎えた日系社会及び60年以上にわたって蓄積された経済協力がパラグアイ経済・社会に貢献してきたことは広く知られているが、今後は、パートナーとして、二国間関係においては、一層の貿易・投資関係の強化、多国間の枠組みでは、法の支配に基づく「自由で開かれた国際秩序」の維持・強化という旗印の下、SDGsや気候変動問題等に共に取り組むことが期待される。

例えば、現在の世界有数の食料自給率を、さらに生産性を上げることで世界の食糧庫としての地位を確立できれば、SDGsの1の目標「貧困をなくそう」や2の目標「飢餓をゼロに」達成に貢献できるのではないか。衛星及び地上レーダーによるデータ収集、分析を通じた農地状況管理及び農牧産品に付加価値を産む食品加工への協力を模索したい。また、豊富な森林資源を活用して排出権取引で協力できないだろうか。

一方で、汚職、交通インフラ、頻発する停電、知的財産権の保護、上下水道・医療体制等の社会インフラ整備等々課題が多いことは認

めざるを得ないが、これら課題は、見方を変えれば、発展や協力の種でもある。筆者は、上記で述べたとおりの日系社会の存在感、パラグアイの官民を問わない圧倒的な親日ぶり、政治経済の安定、相対的に良好なビジネス環境等に加え、市場規模（人口約700万人、首都圏約200万人）が、日本企業がパイロットプロジェクトを試すに適した条件に恵まれていると考える。パイロットプロジェクトというのは、メルコスール市場を視野に入れられるからである。例えば、首都圏は、電動バスを普及させるには適度な市場規模と思われ、電池は輸入せざるを得ないとしてもバスを製造できないだろうか。

規模が限定的な市場にもかかわらず、需要を先取りして成功した例として、イースタン航空のマイアミ直行便就航は参考になると思われる。国際航空業界が厳しい状況にある中、イースタン航空は、米国・パラグアイ双方の帰国民の輸送を目的としたマイアミとの不定期直行便を運航し、その後定期便化、増便に至っている。

コロナ感染症拡大によりビジネ

図2：東部輸出回廊



出所：東部輸出回廊（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000033398.pdf>）

スモデルは様変わりしてしまった。柔軟かつ大胆な発想で、日本の官民が参画する新たなプロジェクトが実現し、パラグアイ・モデルとして近隣国ひいては世界と共有されることが筆者の夢である。

まずは、コロナ感染拡大の収束と共に取り組むことが最優先ではあるが、人の往来が復活した暁には、筆者の夢を共有くださる方がパラグアイにご来訪され、意見交換できる日が一刻も早く訪れる事を切望している。意見交換はオンラインでもできるけれど、百聞は一見に如かず。一人でも多くの方に、茂木外務大臣のように、身をもって (con carne y hueso)、

パラグアイの潜在力を実感いただきたい。

(本稿は筆者個人の見解であり、外務省及び在パラグアイ大使館の見解を述べたものではない。)

(なかたに よしえ 在パラグアイ日本国大使)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ヒスパニックマイノリティとメキシコ自動車ビジネス』

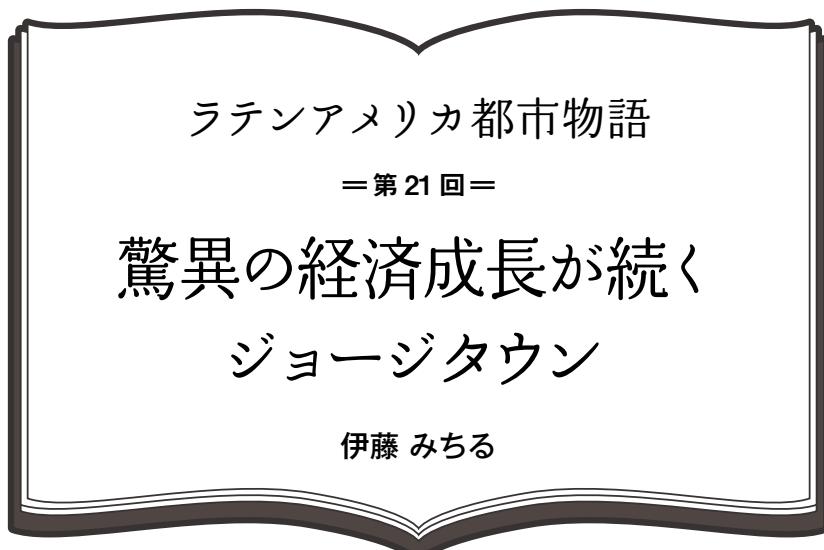
樋口 和喜 日本橋出版  
2021年6月 218頁 1,600円+税 ISBN978-4-908862-96-0

米国の人口4億人のうちヒスパニックは6,000万人と言われる。うちメキシコ出身者が63%を占めており、まずヒスパニックを語るにはメキシコ人の気質やメキシコの特徴を見る事でその行動が似通っている事を見る。米国という巨大な市場に隣接したメキシコで、日本企業が共生しえる事にビジネスを進めるのがよいか、上手なオペレーションを行うための著者独自の提唱として、ヒスパニック消費市場へ食い込むためにはスペイン語による広報やその気質を熟慮した取り組みが必要であり、米政府のマイノリティ自立策とは異なり日本企業はヒスパニックをその出身国で活躍できる人材として登用すべきと指摘している。そして日本企業が、ヒスパニックを通して米・メキシコの一体型ビジネスを現実化するためにも、グローバルに活躍できる人材育成が急務であることを説いている。

著者は住友商事で38年間自動車製造関連ビジネスに従事し、うち17年はメキシコに駐在した。その後官民交流人事で2017年から2020年の間駐エルサルバドル大使を務めた際に得た知見も交え、米国におけるヒスパニックの活躍と、スペイン語とビジネス関係を共通項として結ばれるメキシコと米国の関係、自動車産業を中心にメキシコ人気質、ヒスパニック消費市場への食い込み、ヒスパニックマイノリティとの協業、ヒスパニックの人材登用、さらにメキシコでの事業推進への有用な提案と、グローバルに活躍できる日本人材の育成の緊要性を強調している。巻末に参考資料として、メキシコの経済発展を支えた自動車産業の歴史と現況が付されている。

米国の自動車市場・メキシコ自動車産業におけるビジネスの創出、この地域での会社経営やこれからグローバル人材の育成に資する著者の長年の実務経験と知見からの有益な示唆が多々受けられる。

(桜井 敏浩)



2006年4月、筆者の夫がガイアナの首都ジョージタウンにJICA専門家として赴任した。当時、筆者は英国のカリブ海地域研究所に所属し、タイミングよく、飛行機で50分しか離れていないトリニダード・トバゴでフィールドワークをしていた。長期滞在用住居と一緒に探そうとの夫の誘いを、南米大陸に位置する「カリブ海地域」であるガイアナに行けることが嬉しくて、快諾した。今思えば、その時の夫の誘いは、筆者がジョージタウンで「駐妻」になれるかどうかを、彼なりに判断する目的があったのだろう。

2006年11月、筆者が選んだ家に住む夫とジョージタウン生活を始めた。24時間体制で警備員を雇う各国外交官のみが住む地区に建つ、鋭い有刺鉄線がうず高く何重にも外壁に設置された、招待客100名の結婚披露宴も可能な大きさの家だ。それでも不動産屋から紹介された家の中で、最も家賃が安く、最も小さい家だった。電気は頻繁に止まり、褐色の水道水も頻繁に止まる、常にキャンプをしている感覚の生活だった。



スタブローク市場の時計台はジョージタウンのランドマーク的存在  
(出所: Guyana Marriott Hotel Georgetown の Web サイトより)

筆者のガイアナ在留邦人としての初めての生活は、約1年続いた。ジョージタウン初の信号設置工事を見守る人々が車道を占拠したことによる大渋滞、その大切な信号が設置翌日に盗難にあって嘆く人々、ジョージタウン初のエスカレーター運行開始の瞬間、そのエスカレーターに乗るための行列に加わる人々の高揚感、エスカレーターからの降り方が分からなくて雪崩のように転びながら落ちてきても楽しそうな笑顔の人々、幅と高さが不揃いで上るのも下るのも難しいショッピングモールの階段、軽トラの後ろに屠殺したばかりの牛を載せラッパを吹きながら住宅地を周る肉屋など、毎日が驚きの連続だった。

以降も、短期訪問は数えきれないほど、また2011年7月から2年間は、筆者自身が国連機関に所属して再びガイアナ在留邦人となった。本稿は、筆者の知見と、ガイアナ人32人とガイアナ在住日本人1人から聞き取った最近の情勢をもとに執筆した。

### ジョージタウンの概要

国連推定のガイアナの人口は78万人で、首都ジョージタウンには、その8割の推定62万人が住む。ジャングルやサバンナ、川や滝で国境を接するベネズエラ、スリナム、ブラジルからの不法滞在者も多く住むため、人口は推定でしかない。ガイアナの住民については、かつてサトウキビのプランテーションの重要な労働力だったインド系とアフリカ系の軋轢が多く報じられるが、ジョージタウンには彼ら以外にも、先住民や中国、ラテンアメリカや欧州、それぞれの混血など、さまざまなガイアナ人がいる。

大西洋からジョージタウンを守るのは450km続く

堤防「シー・ウォール」だ。1855年には、シー・ウォールが決壊し、大洪水が当時の総督邸を流し去った記録が存在するが、現在も大潮の満潮時には、東映映画オープニングのように、波飛沫をあげて海水が勢いよく流入してくる。シー・ウォールは生命線であり、なければ大西洋の荒波に侵食されてジョージタウンは存在しえなかつた。

碁盤の目のように水路がめぐる街づくりはオランダが行った。60年前の水路は常に循環しており、小さな魚が住む水路を歩いて学校に通っていたとお年寄りは話す。しかし、現在は急速かつ無計画な開発が進み、一部の水路は潰されてしまい、水は淀み悪臭を放っている。特に雨が多い5月から8月にかけて大雨と大潮が重なると、排水機能が追いつかず、洪水となる。3~4月のイースター時期は貿易風が強く吹き、日没以降は肌寒いが、凧揚げのベストシーズンとなる。一年を通じて高温多湿で、高額になる電気代を気にしてエアコンを運転させないと、スーツや靴など、すべてのものに必ずカビが生える。

### ジョージタウンの治安

日本のバラエティTV番組によると、ジョージタウンの治安は南米最悪だという。今まで筆者自身が経験した被害は、公式行事で乾杯のために手渡された飲み



干潮時には100m以上干潟が続く（撮影：Steve Douglas）



満潮時には高波が押し寄せる（出所：“Kaieteur News Online”より）

物に薬物が混入させていただけだ。しかしスリ・路上強盗は日常茶飯事だ。ラテンアメリカ6か国の軍・警察関係者6名が制服姿で観光名所スタブローク市場へ視察に行き、5名がパスポート、5名が時計、4名がスマホを掏られた話は有名だ。たとえ歩いた方が便利でも、常に車で移動する。サービス利用後に強盗に遭う確率が高い、特定のタクシー会社は利用を避ける。現政権に交代後、特に郊外でアフリカ系とインド系の対立が悪化しているため、どちらかの肩を持つ発言は控えた方がいい。また短期出張者や単身駐在者を狙った、飲み物への薬物混入強盗事件が多発している。

### ジョージタウンの観光

おそらく多くの短期出張者には「何もない」判定をされてしまうだろう。筆者は、日本のギアナ3国周遊ツアー参加者たちに「何もないところで頑張ってね」と飴玉をいただき、日本のバックパッカーの若者に「こんな何もないところで何してんすか？」と聞かれたこともある。ガイアナ自体は秘境として欧米で脚光を浴びているが、観光客の目的はガイアナ奥地の自然や動物であって、たしかにジョージタウンは素通りされる。しかし、ジョージタウンにも心躍るものは存在する。

宗主国の英国にとって重要な植民都市であったジョージタウンで当時の繁栄の跡を探すのは楽しい。現地では世界最古で世界最大の木造建築と説明される、1899年完成、高さ43.5mのセントジョージ英國国教会大聖堂や、数々の美しいジョージアン様式の木造建築物はシティーツアーの定番だ。法隆寺や東大寺、東寺の五重塔の話は喜ばれない。ガイアナが一時、社会主義国になったときに設置された、東ドイツ製やロシア製のマンホールの写真を満足げに撮影していたヨーロッパの観光客に出会ったこともある。人の関心はそれぞれだ。

動物が好きな方は、動物園や国立公園に住むマナティに餌をやることもできる。釣りが好きな方は、黄金のナマズや甲冑を着たような魚など図鑑でしか見たことがない魚が、普通に食べ物として売られている魚市場に行くと心躍るだろう。お酒が好きな方は、ラム酒の工場見学に行くと心も体も躍り踊る。ガイアナ産のダイヤモンドとゴールドでオリジナルのアクセサリーを作るのも素敵だ。ジョージタウンから車で30分も行けば、サトウキビ畑の中に9ホールのゴルフ場もある。サトウキビ畑の様子が色濃く残るコースで、灌漑用クリークがそこらに残っており、ポールが見事

に頻繁になくなる。そしてワニが住処としているため、ロストボールは探せない。

### ジョージタウンの食べ物

2008年、フェリーで渡る以外に方法がなかったバービス川に橋がかかったことによって、ガイアナ東部やスリナムへの陸路が安定した。また2009年、小舟で渡るしか方法がなかったブラジルのボンフィンとガイアナのレセムの間を流れるタクツ川に橋が架かったおかげで、ブラジルへの陸路が完成した。この二つの橋のおかげで、ジョージタウンの輸入物資供給は安定し、「陸の孤島」感が軽減した。また外食の選択肢が乏しかったジョージタウンに、比較的カジュアルに楽しめるブラジル料理の代表格「シュラスコ」専門店ができる、ブラジルSkolの生ビールが飲めようになったのは画期的だった。

果物はとにかく豊富で安くて美味しい。汽水域で獲れる各種エビは中華料理かカレーでぜひ食べて欲しい。先住民料理由来のペッパー・ポットや、煎餅のようなキャッサバ・ブレッドもガイアナ産ピーナツバターをつけて食べると特に美味だ。ガイアナ国民食は中華の焼きそば「チョウメン」だ。ポルトガル料理由来の



セントジョージ英國国教会大聖堂（執筆者撮影）



草で水面を叩くとマナティーが寄ってくる（執筆者撮影）

ガーリック・ポークは地元密着型の店ほど美味しい。豆の炊き込みごはんはラテンアメリカ各地に存在するが、特に肉体労働者が集う食堂のクックアップ・ライスは絶品だ。旧英國植民地の食は残念なことが多いが、多民族が暮らすガイアナの食べ物はとにかく美味しい。

今ではガイアナBanksの生ビールも飲めるようになった。おしゃれなワインバーやかわいいカクテルを出すバーもできたが、ジョージタウンで飲むべきはガイアナが誇るラム酒である。ぜひ大西洋の風に吹かれながら極上のラム酒をストレートかロックで味わっていただきたい。

### ジョージタウンのお土産

ガイアナを代表するラム酒「エルドラド」の25年ものをお勧めする。日本未入荷の「ロイヤル」も良い。お財布と相談の上、熟成年数をお選び頂きたい。欧米では高級石鹼として販売されている、洗い上がりすっきりしつとり、アトピーや不安定な肌を落ち着かせるクラブウッドオイル石鹼もお勧めだ。魚鱗や木の実のアクセサリーも可愛い。

### 近年のジョージタウン

昨今、ガイアナは石油ブームと言われる。2015年5月、エクソンモービル社がガイアナ沖200km地点に大規模なオフショア油層を発見し、2019年12月に商業生産を始めた。その後もガイアナには次々と油田が発見され、原油産出量が減り続ける近隣トリニダード・トバゴの日産バレル数と比較し、10倍以上の生産が可能となることがわかった。2019年、IMFは2020年にガイアナが石油関連産業に牽引され、約86%の世界最高の経済成長率を遂げると予測した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大を受け、約43%に



ジョージタウン中心部  
(出所: Guyana Marriott Hotel Georgetown の Web サイトより)

下方修正されたが、それでも驚異的な成長予測だ。

近年のジョージタウンでは、より賃金の安いベネズエラ人が中心となり建設工事が至る所で行われ、Marriott に続き Hyatt や Hilton など外資ホテルの建設計画もある。空き地が減り、5階以上の高層ビルが増え続けている。外国人が増えたが、欧米育ちのガイアナ人も絶好の投資機会とばかりに戻ってきてている。ガイアナ人のうち約 40% がガイアナ国外に住み、その多くが高等教育を受けていることを考慮すると、今後も舞い戻り移住の流れは続く。就業機会を求めて欧米移住していたガイアナ大学卒業生などの頭脳流出は減速する。しかし、建設資材は高騰し、家賃もさらに高騰し、物価も上がるが、給料は上がらず、一般の人々の生活に石油ブームの恩恵はまだ届いていない。

筆者のガイアナの知人・友人は、この石油ブームを非常に冷めた目で見ている。手放しで喜んでいる者は誰一人としていない。経済成長と貧困脱却を謳う華々しい報道とは反対だ。確かに長い目で見ればガイアナの国力の底上げになる可能性もあるが、石油セクターの発展が教育・医療・ガバナンスなどの発展につながらない限り、貧富の差が拡大し、さらなる治安の悪化を招き、国として荒廃していくだろう。1970 年代から続いた徹底的な頭脳流出を経験した現在のガイアナ国内には、石油関連産業開発の知見を持つ国民はおらず、外資のビジネス機会独占が続いている。トリニダード・トバゴ初代首相エリック・ウィリアムズが自国の石油・ガス産業について、砂糖が石油に代わっただけで、新たな欧米の植民地主義に侵されていると指摘したように、ガイアナにおいても、植民地時代が繰り返され榨取されるだけだと半ば諦め気味である知識層は少なくない。

とはいって、彼らもガイアナへの投資の機が熟したことには同意している。約 4 年前から、特に英語圏カリブ海地域で活動する、いわゆるロビリストやフィクサーと呼ばれる者たちが、トリニダード・トバゴに見

切りをつけ、潤沢な金が回っているジョージタウンに活動の拠点を移し始めていた。そして筆者が知るだけで、そのうち何人もがジョージタウンに家を買って家族と共に定住し、このコロナ禍でも忙しそうである。外国人が長期滞在できるインフラは整い、さまざまな力技を用いれば比較的自由が利く投資環境と文化は伝統的に根強く存在しているため、本格的な投資を受け入れるガイアナの準備は万端だ。

筆者は、2021 年 6 月、ガイアナ大学で開催される研究学会で発表するため、ジョージタウンに渡航予定だった。会うべき人、食べるべき物のリストも作成済みであったのに、コロナ禍のためオンライン開催となり残念だ。フィールドワークのため、1 年に 2 回はトリニダードやバルバドス、ジャマイカに渡航するが、2016 年以降はあと一歩のジョージタウンに足を踏み入れていない。就航する航空会社が増え、格段に渡航しやすくなったジョージタウンで、おなかいっぱい クックアップ・ライスを食べることを夢見ながら、新型コロナウイルス感染症の収束を祈るばかりだ。

#### ＜付記＞

国名「ガイアナ」は先住民の言葉「ギアナ（水が豊富な土地）」から派生した。ギアナ地方は、生物多様性と豊富な天然鉱物を誇る先カンブリア代の岩層であるギアナ・シールドの北西部に位置し、1498年のコロンブス第3回航海で目視が記録されている。16世紀にはエルドラド黄金伝説がヨーロッパを惹きつけたが、先住民との交易拠点として植民地の設営に成功したのは、オランダが初めてであった。その後、砂糖プランテーションに適したギアナ地方は何度も領有権が争われ、1814年のナポレオン戦争後、仏・蘭・英に分割された。1831年に蘭領の一部、エセキボ・バービス・デメララ各植民地が英領ギアナとして統一された後、1966年に英国から「ガイアナ」として独立した。現在のガイアナの首都は、かつての仏領ロンシャンが、蘭領スタブロークになり、英領となった後、英国王ジョージ3世にちなんでジョージタウンとして改名され、今に至っている。

(いとう みちる 大妻女子大学国際センター准教授)



郊外の住宅街からジョージタウン中心部へ続く道の拡張工事は至る所で行われている（撮影：Steve Douglas）



## 『アルゼンチン ガイドブック』・『ペルー ハンドブック』・ 『ブラジル ハンドブック』

アルファインテル

2021年6月・2月・2019年 92頁・106頁・209頁

ブラジルをはじめ南米旅行の企画や手配に40年余携わってきた専門旅行社が、南米観光の魅力を少しでも多く知ってほしいと独力で刊行したペルーとアルゼンチンの全ページを実に多彩なカラー写真で飾ったガイドブック。なお、同社からはすでに『ブラジル ハンドブック』(改訂版)も出ている。

アルゼンチン編は首都ブエノスアイレスを中心に、タンゴ、サッカー、料理、土産の魅力と、郊外のガウチョ(牧童)ツアーやイグアスの滝、北西部の奇観、隣国ウルグアイやチリにまたがるパタゴニア等の景勝地の息をのむ景観を厳選された写真で見せてくれる。

ペルー編は入国・旅行の基礎知識から始まり、12有る世界遺産、マチュピチュとインカ道のトレッキング、「聖なる谷」とされたウルバンバ峡谷やインカの都クスコ、新たな奇観レインボーマウンテン、首都リマ、地上絵のナスカやチチカカ湖のほとりのプーノ等の観光地のほか「まだまだあるペルーの魅力」と地域毎に多彩なペルー料理を紹介している。

ブラジル編は最も内容が充実しており、ブラジル旅行事情、世界遺産、音楽、料理、土産をはじめ、イグアスの滝、リオデジャネイロ、サンパウロ、レンソイス(東北部の広大な白い砂丘地帯)、ブラジリア、クリチバ、サルバドール、マナウス(アマゾン河中流の大都市)が、他の2書と同様にそれぞれ地図・写真・イラストで詳細に載っており、旅行意欲をそそられる出来映えである。

いずれも新型コロナウイルス感染症蔓延で未だままならぬ南米旅行の一日も早い再開を願いたくなる旅の魅力満載の旅行案内。

〔桜井 敏浩〕



## 『乾燥地の自然と暮らし－メキシコ バハ・カリフォルニア （乾燥地フォトブックシリーズ）』

藤山 英保 今井出版

2021年3月 123頁 1,500円+税 ISBN978-4-8661-1228-2

日本には存在しない砂漠や乾燥地だが、我々の食料には乾燥地の干ばつが影響してくれる。乾燥地の自然や人々の暮らし、砂漠化等の諸問題を次々に取り上げ解説しているシリーズの1冊。著者は1982年以来バハ・カリフォルニアで活動している鳥取大学の名誉教授で、かつて1991年から国際協力機構(JICA)の専門家として同地に滞在している。

本書はバハ・カリフォルニアの特徴、独特的の風景、多様な植物、人々の暮らし、農業と灌漑法、野菜・果樹作物、洪水農業、同地における鳥取大学の研究と学生教育を紹介し、コラムでテキーラ、コククジラ、塩田、カトリック教会、メキシコ料理の特徴、植生植物、現地教育機関との交流などを沢山の写真で楽しく、しかもそれぞれの説明を英文とともに紹介している。バハ・カリフォルニアは「悪魔の半島」と呼ばれるほど人間の生活が困難である一方、人間に侵されない自然の存在であることがよく理解できる。

〔桜井 敏浩〕



## 『タンゴの真実』

小松 亮太 旬報社

2021年4月 432頁 4,000円+税 ISBN978-4-8451-1679-9

アルゼンチン・タンゴの魂と言われるバンドネオンの奏者として日本を代表する著者が実験を元に纏めたタンゴの価値を理解するための最低限の知識と、アートとしてのタンゴを知りたいと纏めた大部な著作。全18章からなる本書は、「情熱のタンゴ」は本当か?から始め、タンゴの起源、歴史と変遷、今に残る曲は名曲だから名編曲がなされたかが問題であること、タンゴのリズムの基本、バンドネオンとアコーディオンの違い、タンゴ黄金時代の創造神と位置づける名演奏家たち、華麗だけではないタンゴダンス、アルゼンチン・タンゴの厄介な隣人と比喩する欧州発祥のコンチネンタル・タンゴ、ドイツで作られたバンドネオンの種類と確立に至るまでの狂騒曲、著者が独断で選んだギター、バンドネオン、バイオリン、ピアノ、コントラバス演奏者と歌手の列伝、映画・クラシック、ジャズ等門外漢が取り入れたタンゴ、もう一つのタンゴの祖国ウルグアイ、チエロの名演奏家ヨーヨーマはじめ作曲家のアストル・ピアソラを愛し過ぎる人々、バンドネオン奏者のアウトローたち、ドイツのバンドネオン製作史の秘話、さらに北欧やロシア、ナチスの絶滅収容所でのタンゴ演奏とヒトラーも好感をもっていたタンゴなどの逸話、戦前・戦後の日本でのタンゴブームを担った演奏家と歌手のタンゴ楽団来日の歴史、最後にバンドネオンの発達と亞種の謎に迫る140年の歴史に至るまで、ありとあらゆるタンゴとバンドネオンの蘊蓄が広範に盛り込まれている。

タンゴをはじめラテンアメリカ音楽の研究者である西村秀人(名古屋大学准教授)のコラムや章の初めに音源・動画・アルバムの二次元コードが付されて演奏等を見ることが出来る工夫がなされており、アルゼンチン・タンゴ好きには素晴らしい座右に置くべき書になっている。

(桜井 敏浩)



## 『次世代の食料供給の担い手 - ラテンアメリカの農業経営体 (オンデマンド版)』

清水 達也編 日本貿易振興機構アジア経済研究所

2021年3月 173頁 1,500円+税 ISBN978-4-258-04645-4

ラテンアメリカでダイナミックに成長する農業生産者を次世代の食料供給の担い手と位置づけた『途上国における農業経営の変革』(アジア経済研究所 2019年)の続編で、5人のラテンアメリカ農業ならびにチリ、メキシコ、ブラジルの地域研究者による分析の成果である。

ラテンアメリカでの農業経営体の家族経営の優位性、大規模経営体の拡大を分析した序章からはじまり、メキシコにおける小規模穀物生産者の再編過程を生産コーディネート企業の事例から(谷 洋之上智大学教授)、チリの輸出向け果樹栽培における雇用型経営を季節労働者の調達・配置・管理面から(村瀬幸代北海道大学講師)、またチリ農業の経営形態の変化と労働生産性を法人化やICTの普及も含めて(北野浩一アジア経済研究所主任調査研究員)、ブラジル・セラード地域における大規模農業経営体の経営管理の経緯、構造、労働管理と知識移転、費用と適正規模から(清水達也アジア経済研究所ラテンアメリカ研究グループ長)、ブラジルおよびアルゼンチンの農業金融の特色を大豆生産における運転資金の事例から(林 瑞穂農林水産省農林水産研究所米州・オセアニアチーフ長)、それぞれ考察していく、近年のラテンアメリカでの食料供給を担っている農業経営体の実態を把握するのに有用な文献である。

(桜井 敏浩)

(入手は、アジア経済研究所 Web サイトの「出版物・レポート」

<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish.html> から無料でダウンロード可能。

オンデマンド版(有料)はそこから書籍通販サイトへ)

## 「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、本『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。

新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン「新着情報」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中断していた講演会・セミナーは、2020年10月以降オンラインで再開、2021年3月末までの半年間で計12回開催しました。さらに恒例のInter American Dialogueとの共催セミナーも、2020年度はブラジル国際関係センター（CEBRI）も加わった3者共催オンライン・イベントとして開催、3回の非公開ラウンドテーブルに引き続きの後、3月23日には「変貌する国際政治環境における日・米・ブラジル3国間協力の展望」と題した公開セミナーを開催、日米、ほかラテンアメリカ諸国から300人超の方々に視聴頂き、活発な議論の場となりました。2021年度から講演会の新たなシリーズとして「ブックトーク」「ラテンアメリカなるほどトーク」を開始し、既に「ブックトーク」は2回、「なるほどトーク」は4月以降毎月開催しています。講演会・セミナーについては今後もスケジュールが決まり次第ホームページや「新着情報」でご案内を差し上げます。

並行してホームページの充実にも力を入れており、「有識者インタビュー」では、本季刊誌でもおなじみの駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューは日本語版のみならず、原語版も掲載を始めました。また、ラテンアメリカの著名人へのインタビューも掲載しております。既に6本の記事を掲載済みです。2018年より掲載が開始された「投稿欄」のエッセイ、レポートは本年6月までにそれぞれ106本、77本（連載64本、連載パナマ・レポート13本）の投稿がありますので、是非ご覧下さい。ホームページの投稿欄に投稿要領をご案内しています。

なお、ラテンアメリカ協会のホームページには、「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」を特掲して各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で随時更新しています。各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐中南米日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

## ラテンアメリカ・カリブ研究所

6月中旬、ウルグアイの首都モンテビデオで「日本のメルコスール（南米南部共同市場）との経済関係の現状と展望」と題したセミナーが開催されました。当協会の提携先である同国有力シンクタンク、ウルグアイ・カトリカ大学国際ビジネス研究所で行われたもので、在ウルグアイ日本大使館が共催されました。当研究所の桑山幹夫シニア研究員が「多国間主義に基づく日本の対ラテンアメリカ外交政策：アジア太平洋・メルコスール間貿易・投資強化に果たす日本の役割」と題して、また協会の佐々木修専務理事が「ラテンアメリカ協会：主要な特徴、ゴールと活動」と題して、それぞれZoomを使いスペイン語で講演し、好評を博しました。

本イベントは、両国の外交関係樹立100周年を記念して実施された「日本週間」の一環です。この期間中、国際ビジネス研究所では日本関係の論文5本を公刊、ウルグアイの日刊紙『エル・オブセルバドル』は20頁にわたる「外交樹立100周年特集号」を発行しています。ともに本協会ホームページでご覧いただけます。

このような機会を使い、海外シンクタンクとの連携強化を進めて参ります。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

# 『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応 募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字 数：3,000字～最大4,000字+外数として原則写真・図表 計4点まで。

締 切：会報編集企画委員会に諮り、掲載号が決まれば発行日の2か月前まで。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 [kihou@latin-america.jp](mailto:kihou@latin-america.jp) へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。

申し訳ないのですが原稿料は原則としてお払い出来ません。

## 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2021年秋号(2021年10月25日発行予定)は、今世界で注目されてきた「デジタル・トランスフォーメイション(DX)とラテンアメリカ－日本の協力を中心に」特集を組みます。産業の開発、農工鉱業生産、輸送などにとって重要であるのみならず、防災、医療、教育分野に至るまで社会分野でもこれまでの仕組みを大きく改善させるであろうDX分野に、わが国の政府、ODA、民間企業が協力している事例も交えて幅広く紹介します。

「駐日大使インタビュー」は、カリブ地域ドミニカ共和国からの日系人の駐日大使に、最新の情勢と日本との関係などについて伺います。「ラテンアメリカ時事

解説」は、米国政治－特に対キューバ外交に大きな影響力をもつヒスパニック系の動向、メキシコのロペス・オブラドール政権の中間評価というべき下院議員選挙結果、左派政権で独裁色を強めているニカラグアのオルtega政権の外交、隣国ベネズエラからの大量の難民の保護に取り組むコロンビアの対応などを解説します。

「33か国リレー通信」は、現地に居住する方から見たレポートであり、「ラテンアメリカ隨想」は識者がエッセイ風に軽いタッチで話題を提供します。「ラテンアメリカ都市物語」は中米ホンジュラスの首都テグシガルバが舞台です。

# 一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

## 事業内容

## 入会のご案内

### 『ラテンアメリカ時報』の発行 (年4回発行)

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

### ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

### 講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

### 会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

### 入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp) もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

### 年会費 (4月～翌年3月分)

法人会員	70,000円 (1口以上)
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円 (1口以上)
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円 (1口以上)
学生	5,000円

(注)「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。  
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

### 『ラテンアメリカ時報』 通巻1435号 2021年夏号

2021年7月25日発行

年4回(1,4,7,10月)発行

定価 1,250円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル1階 120A

Tel: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp)

ホームページ: <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩